

令和3年度

決算参考資料

(主要施策の成果等説明書)



令和4年8月
糸魚川市

目 次

I	はじめに	
1	令和3年度国家予算と地方財政計画の概要	1
2	令和3年度糸魚川市当初予算の概要	1
3	補正予算などの概要	2
4	決算の状況	2
5	財政健全化判断比率の状況	2
II	決算の概要	
1	会計別決算状況	4
2	一般会計及び特別会計決算額の概要	5
III	主要施策	6
IV	一般会計	
1	款別決算額の状況	14
2	決算の概要	18
3	歳入	18
4	歳出	23
V	特別会計	
1	国民健康保険事業	26
2	国民健康保険診療所	30
3	後期高齢者医療	32
4	介護保険事業	34
5	有線テレビ事業	37
6	集合支払	39
VI	公営企業会計	
1	ガス事業会計	42
2	水道事業会計	47
3	簡易水道事業会計	52
4	下水道事業会計	56
VII	普通会計	
1	歳入	62
2	歳出	64
3	決算の概要	66
4	決算収支・指数等	68
VIII	その他参考資料	
1	人件費	72
2	起債残高	80
3	基金残高	81
4	森林環境譲与税及び地方消費税交付金の使途	83
5	目的税の使途	84
6	新型コロナウイルス感染症対応事業	85
IX	主要施策の決算状況	89

I はじめに

1 令和3年度国家予算と地方財政計画の概要

令和3年度における国の予算は、一般会計総額は、過去最大となる総額106兆6,000億円、前年度当初予算比で4兆円、3.8%の増となりました。新型コロナウイルス感染拡大防止に万全を期し、予期できない状況変化に備えるため、5兆円の新型コロナウイルス感染症対策予備費が措置されました。

歳入については、国税収入を57兆4,000億円、対前年6兆1,000億円、9.5%の減としており、また、公債依存度は40.9%となり、基礎的財政収支(PB)が悪化しています。

歳出については、社会保障関係費が対前年2,000億円の増となりました。薬価改定などにより、医療費が減少する一方、職員の処遇改善や高齢化等により年金、介護、福祉に係る費用が増額となったことによるものです。

地方財政計画の規模は、通常収支分で89兆8,000億円、対前年9,000億円の減、別枠の東日本大震災分を含めると90兆3,000億円、対前年度比1.6%の減となりました。

歳出では、高齢化による社会保障関係費の伸び等により一般行政経費は1.3%増の約40兆9千億円となり、このうちの単独分には、新たに地域デジタル社会推進費2千億円が計上されました。

歳入では、新型コロナウイルス感染症の影響により地方税が2兆7千億円6.5%の減、地方譲与税が8,000億円29.2%の減となる一方、地方交付税が9,000億円5.1%の増、臨時財政対策債が2兆3千億円74.5%の増となることにより、地方公共団体が行政サービスを安定的に供給しつつ、防災・減災、国土強じん化の推進などの重要課題に取り組めるよう一般財源を確保し、一般財源全体として総額で63兆1,000億円、対前年度3,000億円0.5%の減となりました。

2 令和3年度糸魚川市当初予算の概要

令和3年度は、コロナ禍に対応することは、事業見直しの転機であり、転換しなければならない重要な年でした。そのため、これまで以上に全庁的な視点を持って、すべての事業に聖域を設けず、優先度により事業の取捨選択を行うなど、抜本的に見直すこととし、「安全・安心」をキーワードに次の重点施策を定めました。

- 安全・安心な暮らしを実現するまちづくり
 - ・ 新型コロナウイルスの感染予防と新しい生活様式への対応
 - ・ 地域医療・介護体制の維持と健康づくりの推進
 - ・ 災害に強い、人命・暮らしを守り支えるインフラ環境整備
- 経済活動の再生
 - ・ 市内経済活動の回復・再生
 - ・ 起業・創業をしやすいまちづくりの推進
 - ・ 地域産業の振興と活性化の支援
- 人口減少社会に対応したまちづくり
 - ・ 定住の促進と交流人口・関係人口の拡大
 - ・ 地域で活躍する人材の育成・支援
 - ・ 将来を担う子どもたちを応援する取組の推進

一般会計予算の総額は249億7,000万円となり、前年度と比較して、16億7,000万円(6.3%)の減となりました。主な事業として、新型コロナウイルスワクチン接種事業、次期ごみ処理施設整備事業、農業用施設改良事業等を予算計上しました。

なお、一般会計に特別会計(集合支払特別会計を除く。)と企業会計を含めた予算総額は、432億8,320万円となりました。

3 補正予算などの概要

当初予算後、15回の一般会計補正予算を編成しました。主なものとして、新型コロナウイルス感染症対応のための住民税非課税世帯等臨時特別支援事業で1月に5億700万円、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金で2月に5億8,330万円の補正を行いました。結果として、一般会計の最終予算額は303億5,936万9千円となり、令和2年度からの繰越分を含めると320億7,077万9千円の予算規模となりました。

4 決算の状況

一般会計は、歳入303億6,903万3千円、歳出281億6,679万2千円、歳入歳出差引額は22億224万1千円となりました。なお、橋りょう修繕事業ほか58事業、11億8,291万1千円を明許繰越としました。また、令和2年度から繰越した青海総合福祉会館改修事業、観光施設管理運営事業、融雪施設整備事業は、新型コロナウイルス感染症の影響による部材の納品の遅れにより令和3年度内に事業が完了しなかったため、事故繰越としました。

特別会計(集合支払特別会計を除く。)については、歳入総額119億5,333万6千円、歳出総額110億4,567万9千円、歳入歳出差引額は9億765万7千円となりました。

5 財政健全化判断比率の状況

令和3年度決算に基づく4つの財政健全化判断比率の内、実質赤字比率と連結実質赤字比率については、いずれも収支は黒字であり赤字比率はありません。実質公債費比率は0.5%減の11.1%で、将来負担比率は11.3%減の72.3%で、いずれも早期健全化基準を下回っています。また、公営企業会計(ガス、水道、簡易水道、下水道)は、いずれも収支は黒字であり資金不足比率はありません。

(1) 健全化判断比率

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－(黒字)	－(黒字)	11.1%	72.3%

(2) 資金不足比率

会計の名称(法適用)	資金不足比率	会計の名称(法適用)	資金不足比率
ガス事業会計	－(黒字)	簡易水道事業会計	－(黒字)
水道事業会計	－(黒字)	下水道事業会計	－(黒字)

※詳細については、次ページ算定資料参照

Ⅱ 決算の概要

1 会計別決算状況

(単位：千円)

	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④
	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	繰越明許 費等翌年 度へ繰り 越すべき 財源	実質収支
一般会計	30,369,033	28,166,792	2,202,241	287,816	1,914,425
特別会計	11,953,336	11,045,679	907,657	0	907,657
国民健康保険事業	4,628,431	3,978,304	650,127	0	650,127
国民健康保険診療所	243,513	243,513	0	0	0
後期高齢者医療	1,198,066	1,188,824	9,242	0	9,242
介護保険事業	5,794,667	5,554,042	240,625	0	240,625
有線テレビ事業	88,659	80,996	7,663	0	7,663
合計	42,322,369	39,212,471	3,109,898	287,816	2,822,082
集合支払	493,813	493,813	0	0	0

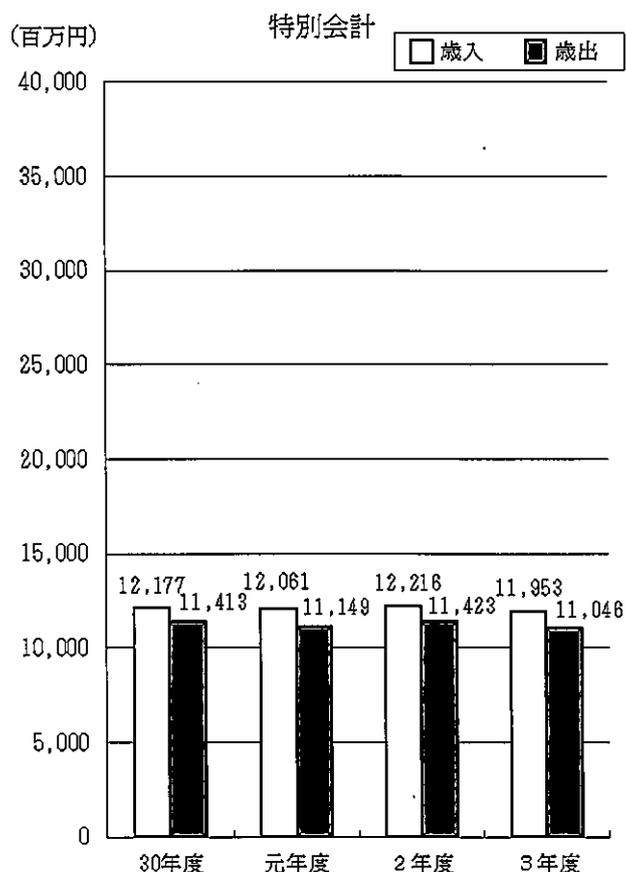
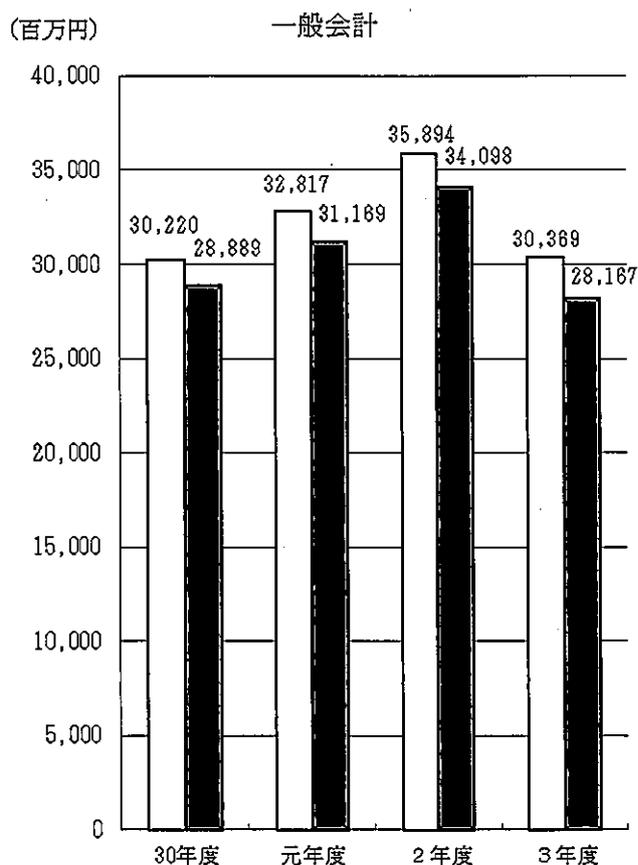
※集合支払特別会計は、各会計での支出と重複するため、合計から除いた。

2 一般会計及び特別会計決算額の概要

一般会計及び特別会計（集合支払特別会計を除く。）の総計決算額は、歳入総額 423 億 2,236 万 9 千円、歳出総額 392 億 1,247 万 1 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 31 億 989 万 8 千円の黒字となりました。また、繰越明許費等翌年度に繰越すべき財源を控除した実質収支は、28 億 2,208 万 2 千円の黒字となりました。

（単位：千円・％）

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計	歳 入	30,219,866	32,817,497	35,894,344	30,369,033
	対前年度伸率	1.0	8.6	9.4	△ 15.4
	歳 出	28,889,067	31,168,698	34,098,279	28,166,792
	対前年度伸率	1.9	7.9	9.4	△ 17.4
特別会計	歳 入	12,176,640	12,060,844	12,216,086	11,953,336
	対前年度伸率	△ 30.3	△ 1.0	1.3	△ 2.2
	歳 出	11,413,091	11,148,989	11,423,147	11,045,679
	対前年度伸率	△ 29.3	△ 2.3	2.5	△ 3.3



Ⅲ 主要施策

単位：千円

1 郷土愛にあふれ 夢をかなえるひとづくり【子育て支援・教育分野】

子ども誕生お祝い事業 【こども課】	9,000
市内共通商品券の贈呈（182件）（新型コロナ対応として5万円に拡充）	
保育士支援事業 【こども課】	937
指導主事、保育士支援アドバイザーの配置	
幼児教育・保育の無償化 【こども課】	
3歳から5歳までの全ての子どもと、0歳から2歳までの住民税非課税世帯の 子どもの幼稚園、保育園、認定こども園等の利用料を無償化	
病児保育事業 【こども課】	16,376
病気療養中及び病気の回復期の児童保育による就労等における保護者の負担軽減 利用延人数：506人	
妊娠アシスト事業 【こども課】	3,419
パパマママタニティスクールの実施 不妊症・不育症の治療費助成（42件）（助成限度額を8万円から10万円へ拡充）	
妊産婦支援事業 【こども課】	22,827
妊産婦健診費用助成（2,239件）、医療費助成（1,022件）、産前産後ヘルパー派遣（4人） 母乳相談費用助成（63人）	
妊娠お祝い事業（新型コロナ対応） 【こども課】	8,500
妊娠届出時に市内共通商品券5万円分を贈呈（170人）	
子ども医療費助成事業 【こども課】	117,385
医療費の自己負担分から一部負担金を控除した額を助成（51,389件） 自己負担額：通院 530円/回（同一医療機関で月5回目以降無料）、入院・調剤費 無料 対象：高校卒業まで	
高校を核とした地域人材育成事業 【こども課】	8,267
地域との連携・協働による特色ある教育の充実 外部専門家を活用した高校魅力化支援	
小中学校改修事業 【こども課】	104,672
糸魚川中学校 トイレ洋式化、青海中学校 体育館大規模改修	

学校ICT環境推進事業 【こども教育課】	90,083
学校用PC借上・保守・更新 ネットワーク運用・保守 ICT環境整備の推進、支援員配置（4人）	
生涯学習施設整備事業 【生涯学習課】	49,563
能生生涯学習センター 空調設備更新、青海地域支館 照明器具LED化 等	
成人式事業 【生涯学習課】	2,888
抗原検査キットの購入や式典中止に伴う恩師メッセージ動画編集・公開 等	
文化ホール施設改修事業 【文化振興課】	37,279
青海総合文化会館 舞台機構設備改修 等	
東京オリ・パラ聖火リレー開催事業 【生涯学習課】	2,961
新型コロナウイルス感染防止策を講じた聖火リレー開催イベントの実施（6月4日） 等	
全国高校総体開催事業 【生涯学習課】	11,913
全国高等学校総合体育大会 相撲競技大会の実施（8月6日～8日）	

2 健康で元気なひとづくり【健康福祉分野】

社会福祉施設等感染症対策事業（新型コロナ対応） 【福祉事務所】	126
福祉施設を利用する高齢者（希望者）を対象とした新型コロナウイルス検査費用補助（7件）	
介護人材育成支援事業 【福祉事務所】	1,352
介護従事者の資格試験受験料（28件）・研修受講料（18件）補助 事業周知チラシ・ポスターの作成、介護職応援メッセージ募集・小冊子作成	
介護職員養成研修助成事業（新型コロナ対応） 【福祉事務所】	300
市内における介護従事者養成研修の開催費用助成（1件）	
高齢者フレイル予防事業 【健康増進課】	317
加齢に伴い心身や生活機能が低下するフレイル（虚弱な状態）を予防 フレイル予防教室（21回、延309人）、個別相談支援の実施（延138人）	
新型コロナウイルスワクチン接種事業 【健康増進課】	397,311
5歳以上の全市民を対象とした新型コロナウイルスのワクチン接種 （12歳以上接種者数 1回目35,864人、2回目35,730人、3回目16,320人） 集団接種会場の運営（3会場 延192日）	

医療人材確保対策事業 【健康増進課】	98,359
医師（4人）、医療技術者（16人）への修学資金の貸付、医師確保や研修費の助成 病院に就業した看護師等への家賃補助（延202人）、看護学生との面談（3校、5人） 小学生～高校生期の人材育成事業の実施（出前講座9校、301人） 病院勤務看護師等修学支援補助金の新設（5人）	
市内出産支援事業（新型コロナ対応） 【健康増進課】	382
市内での里帰り出産を予定している方に新型コロナウイルスの検査費用を補助（27人）	
救急医療対策事業（新型コロナ対応） 【健康増進課】	50,000
救急医療体制を維持するための経営支援	

3 にぎわいと活力のあるまちづくり【産業分野】

テレワーク推進事業 【商工観光課】	11,243
テレワークオフィスを運営し、多様な働き方ができる場所の提供 運営の自立に向けた業務マネジメントの外部委託	
農地耕作条件改善事業 【農林水産課】	100,900
能生北部（畦畔補強）、大野新舟（区画整理）等	
農道橋・林道橋保全対策事業 【農林水産課】	157,614
農道 耐震補強工事（蓮台寺大橋、白山大橋）、実施設計（厚田橋）等 林道 改良工事（橋立線 第2アイサワ橋）、実施設計（山姥線 冬道橋）等	
農業用施設整備事業 【農林水産課】	55,036
農道改良（西頸城線、須川下倉線、岩子平線） 用排水路改修（セヶ村用水、成沢用水、西山用水等）	
農業用施設改良事業 【農林水産課】	83,160
護床工事（外之江頭首工）	
水産資源活用産学官連携推進事業 【農林水産課】	554
海洋高校生徒による商品開発やマーケティング等に係る費用を助成	
DX推進支援事業（新型コロナ対応）【商工観光課】	3,265
中小企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進を支援 デジタル人材養成セミナー開催、デジタルトランスフォーメーション推進補助	
ジオの恵み系魚川特設ECサイト運営事業（新型コロナ対応）【商工観光課】	10,115
市内事業者が参加できる特設の食料品等のEC（通販）サイトの構築・運営	

新しい生活様式対応新ビジネス展開事業（新型コロナ対応）【商工観光課】 新しい生活様式に対応した事業の拡充・転換を支援	7,674
糸魚川元気応援券発行事業（新型コロナ対応）【商工観光課】 飲食店を支援するための糸魚川元気応援券発行（30,000冊）	32,809
プレミアム付商品券発行事業（新型コロナ対応）【商工観光課】 市内消費を喚起するためのプレミアム商品券発行（68,000冊）	109,469
サテライトオフィス整備事業（新型コロナ対応）【商工観光課】 サテライトオフィス等を整備し、地方への新しい人の流れを創出	83,462
観光施設整備事業【商工観光課・能生事務所・青海事務所】 マリンミュージアム海洋改修、能生海洋公園整備 高浪の池（売店、トイレ改修）等	33,218
石のまち観光プロモーション推進事業 【商工観光課】 国石ヒスイを中心とした「石のまち」の魅力を発信するPR動画の作成 メディアやSNS、Web広告を活用したプロモーション	10,491
誘客支援事業（新型コロナ対応）【商工観光課】 誘客宣伝広告費の支援 宿泊割引キャンペーン	24,205

◆ 森林環境譲与税、森林環境整備基金を活用した事業

林業総務諸費、林業振興事業 【農林水産課】 森林GIS改修、地元生産森林組合(12団体)や緑の少年団の活動助成(3団体)	4,673
森林経営管理推進事業 【農林水産課】 経営管理権集積計画作成、受託民有林整備、林業認定事業体や就業者の育成支援、 森林体験活動や小規模木製品開発及び地場産材の利用拡大に対する支援	10,668
作業道整備事業、市営林道開設改良事業 【農林水産課】 地元管理作業道の補修等にかかる経費の助成、市営林業専用道の修繕	71,723

4 みんなが住みよいまちづくり【土地利用・公共インフラ分野】

生活交通確保対策事業 【都市政策課】 市民生活に必要な路線バスやコミュニティバス運行費の補助（5件）等	149,550
--	---------

高速バス確保対策事業 【都市政策課】	622
糸魚川ー新潟間の高速路線バス運行費の補助	
道路新設改良事業 【建設課】	159,537
押上越前線ほか10路線	
橋りょう修繕事業 【建設課】	232,467
修繕工事（大神堂橋、早川大橋）	
架替工事（十二社跨線橋）	
補修設計（大所川橋、島道井の口橋、山王橋、まがたま跨線橋）、定期点検 115橋	
汚水処理施設更新事業 【ガス水道局】	537,409
能生浄化センター改築（機械、電気）等	

5 人と自然にやさしいまちづくり【環境・防災・防犯分野】

高齢者運転免許証自主返納支援事業 【環境生活課】	2,961
高齢者（75歳以上）の免許証自主返納の促進	
バス又はタクシー券支給（2万円分/165件）、商品券（2万円分/8件）	
ドライブレコーダー設置促進事業 【環境生活課】	6,639
ドライバーの安全意識の向上や犯罪抑止力の強化を図るため、	
ドライブレコーダーの購入・設置費用を助成 補助率 1/2 上限額1万円（667件）	
新エネルギー導入支援事業 【環境生活課】	1,296
住宅用新エネルギーシステム、ペレットストーブ設置補助	
中小水力発電に関する地域懇談会	
次期ごみ処理施設整備事業 【環境生活課】	94,143
旧ごみ処理施設解体	
し尿処理施設整備事業 【環境生活課】	4,345
長寿命化計画策定	
小規模補助治山事業 【農林水産課】	5,080
地すべり等の山地災害を防止する治山工事（上野山地内、大洞地内）	
漁港海岸保全施設整備事業 【農林水産課】	20,001
大和川漁港海岸保全施設 長寿命化対策工事（海岸護岸補修）	

除雪機械整備事業 【建設課】	127,600
除雪ドーザ14 t級(マルチプラウ) 1台、ロータリー除雪車11 t級+100ps 1台、 除雪ドーザ11 t級(マルチプラウ) 2台、小形除雪車40ps級 2台 等	
融雪施設整備事業 【建設課】	38,080
竹ヶ花消雪パイプ取水施設更新、大道消雪パイプ井戸掘替ほか	
河川排水路浚渫事業 【建設課】	13,633
伐木及び浚渫(木地屋川、栗山川、旧姥川)	
火災に強いまちづくり推進事業 【都市政策課・予防課】	2,405
住民参加によるワークショップ開催(寺町) 40mmホース設置(5箇所)、糸魚川駅前防火啓発タペストリー設置	
消防団装備・施設・積載車整備事業 【消防防災課】	42,300
装備・資機材：活動服(200着)、雨合羽(100着)、消防ホース(10本) 拠点化格納庫：上早川分団 積載車：小型動力ポンプ付 2台(田伏、下大野)	
こども消防隊育成事業 【予防課】	609
消防本部で行う訓練の体験、広報活動、各種行事への参加 活動用被服の整備	
消防水利整備事業 【警防課】	30,017
耐震性防火水槽整備2基(青海地内、南寺町地内)	
ハザードマップ作成事業 【消防防災課】	550
海川洪水ハザードマップ作成	
緊急防災・減災事業 【消防防災課】	9,379
避難路整備(来海沢地区、藤崎地区)	

6 地域が輝くまちづくり【地域づくり・市民活動・移住定住分野】

チーム糸魚川事業 【企画定住課】	378
官民一体となったSDGs普及促進	
石のまちプロジェクト推進事業 【企画定住課】	3,465
「石のまち」ブランドの発信や認知度向上、コンテンツ開発	

ワーケーション推進事業 【企画定住課】	5,463
テレワーク等の活用により働きながら余暇を楽しむワーケーションを推進 体験メニュー開発、モニターツアー実施、オンラインセミナー実施、情報発信	
出身大学生等応援事業（新型コロナ対応）【企画定住課】	3,507
糸魚川市出身の大学生等を市の特産品により支援（390件）	
地域づくり人材育成事業 【企画定住課】	1,273
若者の交流を広げるとともに地域を担う若者を育成 地域リーダー育成、若者の力による地域活性化交流活動支援	
地域づくり支援事業 【企画定住課】	39,628
地域づくりプラン策定、地域づくり活動支援、集落支援員10名、地域おこし協力隊員2名	

7 駅北復興まちづくり

復興集落支援員・地域おこし協力隊事業 【企画定住課】	5,838
高齢者のサロン等の運営支援、復興情報発信 集落支援員1名、地域おこし協力隊員1名	
復興まちづくり賑わい推進事業 【都市政策課・商工観光課】	63,643
駅北まちづくり会議の開催（3回）、雁木整備補助（6件）、路面舗装	
駅北広場管理運営事業 【都市政策課】	17,942
指定管理料 等	
復興まちづくりサイン整備事業 【商工観光課】	3,080
案内看板整備8基	
復興まちづくり道路改良事業 【建設課】	266,906
市道の無電柱化：横町大町線 333.0m、万代屋裏小路線 144.0m 照明灯整備：横町大町線 6基、万代屋裏小路線 1基、仲道線 3基、 藪西通線 3基、観音堂小路線 2基、浜町通線 6基、 六軒小路線 2基、四ツ角通線 1基 道路美装化：藪西通線 89.9m、銀行西線 95.6m、仲道線 23.3m、 四ツ角通線 23.4m、万代屋裏小路線 143.9m、横町大町線 360.0m	
復興まちづくり整備事業 【都市政策課】	63,197
駐車場整備（27台、631㎡） 事後評価業務委託	

復興まちなみ再生支援事業 【都市政策課】 900
被災地域内における 建築物不燃化促進補助（1件）、街なみ環境整備補助（1件）

8 総合計画推進に向けた行財政運営

eー市役所推進事業 【総務課】 9,571

ICTを利活用した行政サービス提供手段のシステム化・自動化・安定化
RPA、議事録作成支援、分散勤務対応、情報化推進支援

デジタル活用推進事業 【総務課】 396

スマートフォンを活用した市民サービスの向上
スマートフォン初心者向け講座（12回実施）

個人番号カード交付事業 【市民課】 26,204

平日窓口時間外交付、出張申請受付など新たな取り組みによるマイナンバーカード
交付率の向上
カード交付管理システムの導入

キャッシュレス納付システム整備事業 【市民課】 3,080

コンビニ、キャッシュレス納付システムの導入

IV 一般会計

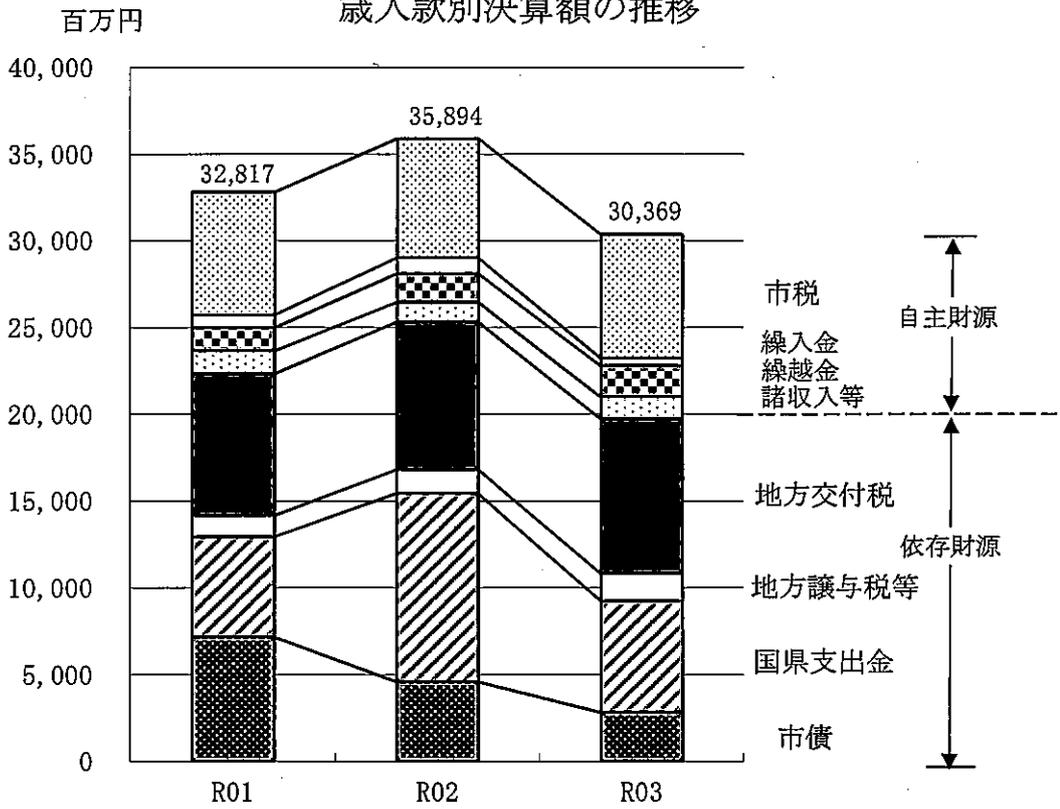
1 款別決算額の状況

歳入

(単位:千円)

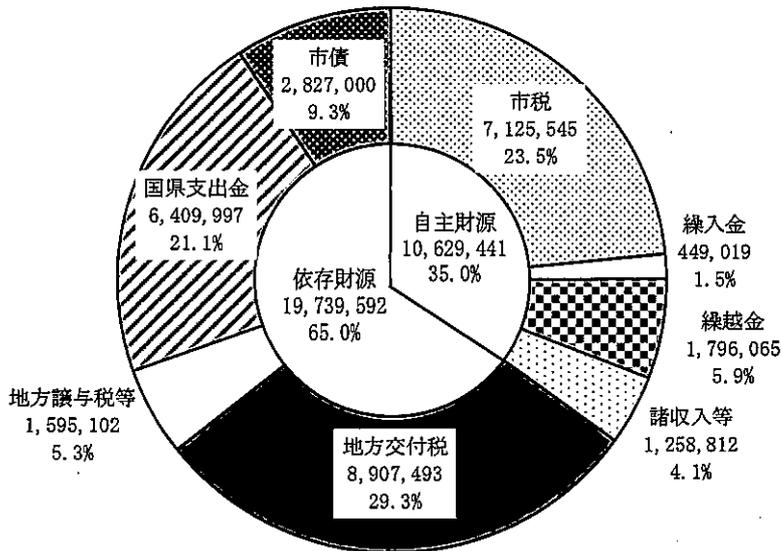
款別	区分	令和3年度		令和2年度		比較	
		決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸率 %
1	市 税	7,125,545	23.5	6,879,378	19.2	246,167	3.6
2	地 方 譲 与 税	258,185	0.9	255,182	0.7	3,003	1.2
3	利 子 割 交 付 金	3,225	0.0	3,775	0.0	△ 550	△ 14.6
4	配 当 割 交 付 金	26,721	0.1	16,984	0.0	9,737	57.3
5	株式等譲渡所得割交付金	28,290	0.1	18,902	0.1	9,388	49.7
6	法 人 事 業 税 交 付 金	84,457	0.3	43,492	0.1	40,965	94.2
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,047,073	3.4	972,247	2.7	74,826	7.7
8	ゴルフ場利用税交付金	6,312	0.0	6,300	0.0	12	0.2
9	環 境 性 能 割 交 付 金	16,790	0.1	13,916	0.0	2,874	20.7
10	地 方 特 例 交 付 金	119,677	0.4	33,110	0.1	86,567	261.5
11	地 方 交 付 税	8,907,493	29.3	8,504,279	23.7	403,214	4.7
12	交通安全対策特別交付金	4,372	0.0	4,566	0.0	△ 194	△ 4.2
13	分 担 金 及 び 負 担 金	79,211	0.3	93,123	0.3	△ 13,912	△ 14.9
14	使 用 料 及 び 手 数 料	256,185	0.8	250,266	0.7	5,919	2.4
15	国 庫 支 出 金	4,122,017	13.6	8,441,146	23.5	△ 4,319,129	△ 51.2
16	県 支 出 金	2,287,980	7.5	2,432,087	6.8	△ 144,107	△ 5.9
17	財 産 収 入	118,724	0.4	113,762	0.3	4,962	4.4
18	寄 附 金	99,348	0.3	76,879	0.2	22,469	29.2
19	繰 入 金	449,019	1.5	904,121	2.5	△ 455,102	△ 50.3
20	繰 越 金	1,796,065	5.9	1,648,799	4.6	147,266	8.9
21	諸 収 入	705,344	2.3	605,055	1.7	100,289	16.6
22	市 債	2,827,000	9.3	4,576,975	12.8	△ 1,749,975	△ 38.2
合 計		30,369,033	100.0	35,894,344	100.0	△ 5,525,311	△ 15.4

歳入款別決算額の推移



歳入款別決算額

(単位:千円)



(注) 諸収入等 : 分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、諸収入
 地方譲与税等 : 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、
 法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、
 地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

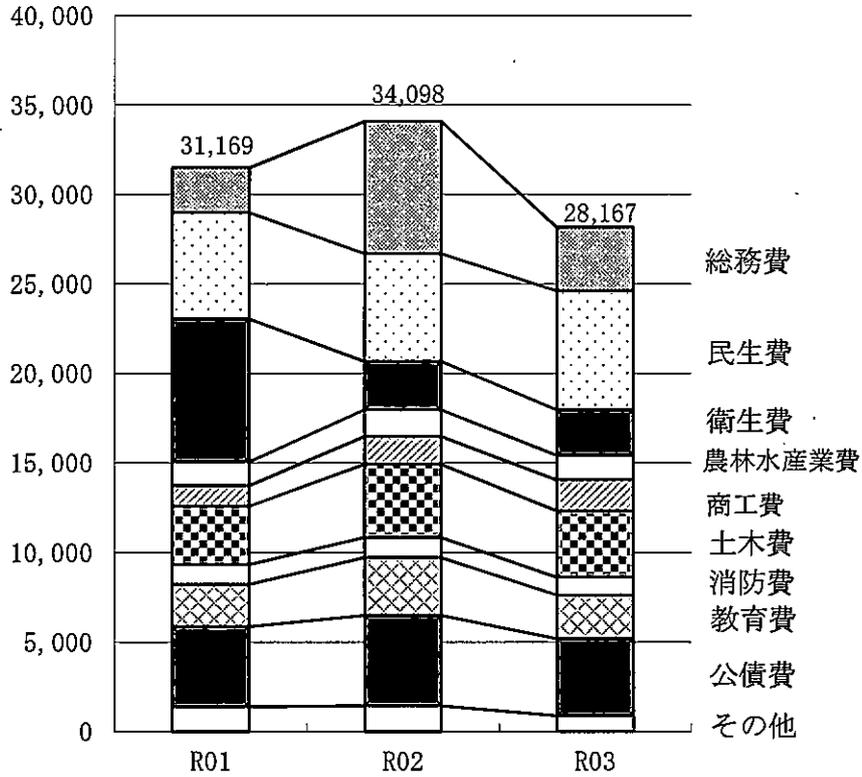
歳出

(単位:千円)

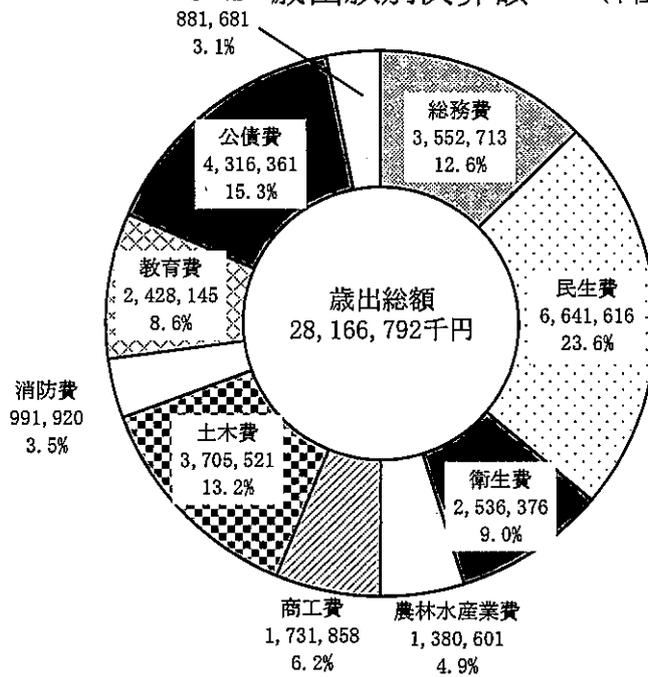
款別	区分	令和3年度		令和2年度		比較	
		決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸率 %
1	議会費	166,077	0.6	173,100	0.5	△ 7,023	△ 4.1
2	総務費	3,552,713	12.6	7,396,933	21.7	△ 3,844,220	△ 52.0
3	民生費	6,641,616	23.6	6,007,552	17.6	634,064	10.6
4	衛生費	2,536,376	9.0	2,720,115	8.0	△ 183,739	△ 6.8
5	労働費	84,244	0.3	80,179	0.2	4,065	5.1
6	農林水産業費	1,380,601	4.9	1,485,308	4.4	△ 104,707	△ 7.0
7	商工費	1,731,858	6.2	1,550,233	4.5	181,625	11.7
8	土木費	3,705,521	13.2	4,094,078	12.0	△ 388,557	△ 9.5
9	消防費	991,920	3.5	1,126,491	3.3	△ 134,571	△ 11.9
10	教育費	2,428,145	8.6	3,229,957	9.5	△ 801,812	△ 24.8
11	災害復旧費	631,360	2.2	1,197,183	3.5	△ 565,823	△ 47.3
12	公債費	4,316,361	15.3	5,037,150	14.8	△ 720,789	△ 14.3
13	諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14	予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合計	28,166,792	100.0	34,098,279	100.0	△ 5,931,487	△ 17.4

百万円

歳出款別決算額の推移



歳出款別決算額 (単位:千円)



(注) その他：議会費、労働費、災害復旧費

2 決算の概要

○ 令和3年度一般会計の決算状況

歳入 303億6,903万3千円 (対前年度 55億2,531万1千円 15.4%減)

歳出 281億6,679万2千円 (対前年度 59億3,148万7千円 17.4%減)

○ 収支状況

形式収支 22億224万1千円 の黒字

実質収支 19億1,442万5千円 の黒字

3 歳入

款別の主なものは、次のとおりです。

(1) 市税

市税は、71億2,554万5千円（うち還付未済額31万6千円）で前年度に比べて2億4,616万7千円（3.6%）の増となりました。各税目の主な内容は、次のとおりです。

① 個人市民税

収入済額は、17億8,854万5千円で前年度に比べて649万6千円（0.4%）の減となりました。調定額における退職分離分・随時分を含む現年課税分の延べ納税義務者数は、21,417人で、前年度に比べて263人の減となっています。

なお、現年課税分における収入済額の内訳では、前年度に比べて特別徴収分が863万7千円（0.7%）の減、特別徴収前年度移行分が423万7千円（1.9%）の増、普通徴収（随時分含む）分が240万7千円（0.8%）、退職分離分が204万1千円（25.9%）、年金特徴分が9万9千円（0.1%）の減となっており、合計で894万8千円（0.5%）の減となりました。

主な要因は、普通徴収の納税義務者の減です。

② 法人市民税

収入済額は、4億7,457万9千円で前年度に比べて8,914万3千円（23.1%）の増となりました。

現年課税分の収入済額は、前年度に比べて8,047万7千円（21.0%）の増となり、その主な要因は、企業の業績向上によるものです。

③ 固定資産税

収入済額は、41億7,909万円で前年度に比べて1億4,701万7千円（3.6%）の増となりました。

現年課税分における収入済額の内訳では、前年度に比べて土地が1,767万7千円（2.2%）、家屋が7,423万5千円（6.5%）の減、償却資産が1億8,525万円（9.0%）の増、国有資産等所在市町村交付金が27万5千円（1.9%）の減となっており、合計で9,306万3千円（2.3%）の増となりました。

主な要因は、新幹線設備に係る償却資産の課税標準額の軽減特例が令和3年度から令和7年度までは、これまでの1/6から1/3に変更になったことによるものです。

④ 軽自動車税

収入済額は、1億5,757万9千円で前年度に比べて482万円（3.2%）の増となりました。

主な要因は、標準税率、重課税率の割合が増えたことによる増です。

⑤ 市たばこ税

収入済額は、2億8,955万3千円で前年度に比べて1,873万1千円(6.9%)の増となりました。
 主な要因は、税率の改定によるものです。

⑥ 鉱産税

収入済額は、846万2千円で前年度に比べて8万円(0.9%)の減となりました。
 主な要因は、石灰石及びけい石の採掘量の減です。

⑦ 入湯税

収入済額は、1,851万円1千円で前年度に比べて88万1千円(5.0%)の増となりました。
 主な要因は、日帰り入浴利用者の増です。

⑧ 都市計画税

収入済額は、2億922万6千円で前年度に比べて784万9千円(3.6%)の減となりました。
 現年課税分における収入済額の内訳では、前年度に比べて土地が262万2千円(2.5%)の減、
 家屋が554万6千円(4.9%)の減となっており、合計で816万8千円(3.8%)の減となりました。
 主な要因は、中小事業者等の家屋に対する新型コロナウイルス感染症の特例によるものと
 土地では地価下落による減、家屋では評価替えの経年減点補正によるものです。

市税の収納状況

(単位：千円、%)

税目	現年課税分			滞納繰越分			合計			不納欠損額
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	
市民税	2,252,329	2,247,112	99.8	28,030	16,012	57.1	2,280,359	2,263,124	99.2	707
固定資産税	4,126,920	4,119,457	99.8	75,276	59,633	79.2	4,202,196	4,179,090	99.5	4,025
軽自動車税	157,456	156,940	99.7	1,663	639	38.4	159,119	157,579	99.0	266
市たばこ税	289,553	289,553	100.0	0	0		289,553	289,553	100.0	0
鉱産税	8,462	8,462	100.0	0	0		8,462	8,462	100.0	0
小計(普通税)	6,834,720	6,821,524	99.8	104,969	76,284	72.7	6,939,689	6,897,808	99.4	4,998
入湯税	18,511	18,511	100.0	0	0		18,511	18,511	100.0	0
都市計画税	208,808	208,239	99.7	2,331	987	42.3	211,139	209,226	99.1	142
小計(目的税)	227,319	226,750	99.7	2,331	987	42.3	229,650	227,737	99.2	142
合計	7,062,039	7,048,274	99.8	107,300	77,271	72.0	7,169,339	7,125,545	99.4	5,140

(2) 地方譲与税

地方譲与税は、2億5,818万5千円で前年度に比べて300万3千円(1.2%)の増となりました。
 この主な要因は、自動車重量譲与税の増によるものです。

(3) 利子割交付金

利子割交付金は、322万5千円で前年度に比べて55万(14.6%)の減となりました。この主な
 要因は、県民税利子割の減によるものです。

(4) 配当割交付金

配当割交付金は、2,672万1千円で前年度に比べて973万7千円(57.3%)の増となりました。
 この主な要因は、県民税配当割の増によるものです。

(5) 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、2,829万円で前年度に比べて938万8千円（49.7%）の増となりました。この主な要因は、県民税株式等譲渡所得割の増によるものです。

(6) 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、8,445万7千円で前年度に比べて4,096万5千円（94.2%）の増となりました。この主な要因は、新潟県に納入された法人事業税の市町村への交付の際のあん分割合が、令和4年度までの経過措置により、増えたことによるものです。

(7) 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、10億4,707万3千円で前年度に比べて7,482万6千円（7.7%）の増となりました。

(8) ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、631万2千円で前年度に比べて1万2千円（0.2%）の増となりました。

(9) 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、1,679万円で前年度に比べて287万4千円（20.7%）の増となりました。

(10) 地方特例交付金

地方特例交付金は、1億1,967万7千円で前年度に比べて8,656万7千円（261.5%）の増となりました。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金の皆増です。

(11) 地方交付税

地方交付税は、89億749万3千円で前年度に比べて4億321万4千円（4.7%）の増となりました。この内訳は、普通交付税が3億805万5千円（4.3%）の増、特別交付税が9,515万9千円（7.5%）の増です。

普通交付税が増となった主な要因は、地方交付税法定税率分が当初見込みに比べ増額したことにより、令和3年度に限り、臨時経済対策費と臨時財政対策債償還基金費が創設され、追加交付されたことによるものです。

（地方交付税の推移）

（単位：千円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
普通交付税	8,441,528	7,665,227	7,551,078	7,295,623	7,112,928	7,239,492	7,547,547
特別交付税	1,033,360	1,558,365	1,296,648	1,042,936	1,051,988	1,264,787	1,359,946
合計	9,474,888	9,223,592	8,847,726	8,338,559	8,164,916	8,504,279	8,907,493

(12) 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、437万2千円で前年度に比べて19万4千円（4.2%）の減となりました。

(13) 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、7,921万1千円で前年度に比べて1,391万2千円（14.9%）の減となりました。この主な要因は、市営保育所の保育料553万9千円の減と、「農地耕作条件改善事業分担金」

405万8千円の減等によるものです。

(14) 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、2億5,618万5千円で前年度に比べて591万9千円(2.4%)の増となりました。この主な要因は、「道路占用料」266万円の増と、「博物館使用料」97万2千円の増等によるものです。

(15) 国庫支出金

国庫支出金は、41億2,201万7千円で前年度に比べて43億1,912万9千円(51.2%)の減となりました。この主な要因は、「特別定額給付金給付事業補助金」および「特別定額給付金給付事務費補助金」の41億9,816万8千円の皆減と、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」5億2,687万7千円の減等によるものです。

国庫支出金のうち、児童福祉費、生活保護費等経常的なものを除く臨時的収入の主なものは、次のとおりです。

子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金	5億2千円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	3億9,578万1千円
住民税非課税世帯等臨時特別支援事業費補助金	3億6,144万6千円
新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	2億3,664万6千円

(16) 県支出金

県支出金は、22億8,798万円で前年度に比べて1億4,410万7千円(5.9%)の減となりました。この主な要因は、「過年耕地災害復旧事業補助金」1億9,891万5千円の減、「現年耕地災害復旧事業委託金」1億4,340万7千円の減、「新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業補助金」1億8,654万1千円の皆増によるものです。

県支出金のうち、児童福祉費等経常的なものを除く臨時的収入の主なものは、次のとおりです。

過年耕地災害復旧事業補助金	2億9,882万6千円
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業補助金	1億8,654万1千円
現年耕地災害復旧事業委託金	1億4,658万9千円

(17) 財産収入

財産収入は、1億1,872万4千円で前年度に比べて496万2千円(4.4%)の増となりました。この主な要因は、「土地売払収入」531万3千円の増によるものです。

(18) 寄附金

寄附金は、9,934万8千円で前年度に比べて2,246万9千円(29.2%)の増となりました。この主な要因は、「ふるさと糸魚川応援寄附金」3,112万2千円の増、「新型コロナウイルス感染症対策支援寄附金」650万2千円の皆減によるものです。

(19) 繰入金

繰入金は、4億4,901万9千円で前年度に比べて4億5,510万2千円(50.3%)の減となりました。この主な要因は、「財政調整基金繰入金」5億3,642万2千円の減、「駅北大火復旧復興基金繰入金」5,078万2千円の増によるものです。

主なものは、次のとおりです。

財政調整基金繰入金	1億1,698万3千円
駅北大火復旧復興基金繰入金	9,366万2千円
福祉基金繰入金	7,951万1千円
ふるさと糸魚川応援基金繰入金	4,948万円

(20) 繰越金

繰越金は、17億9,606万5千円で前年度に比べて1億4,726万6千円(8.9%)の増となりました。

(21) 諸収入

諸収入は、7億534万4千円で前年度に比べて1億28万9千円(16.6%)の増となりました。この主な要因は、令和2年度まで特別会計で収入していた「学校給食費納付金」を令和3年度から一般会計で収入することとしたため1億7,025万8千円の皆増、「景気対策緊急特別資金預託金(元金)」7,059万5千円の減によるものです。

貸付金元利収入以外の主なものは、次のとおりです。

学校給食費納付金	1億7,025万8千円
公有物件共済保険金	1,857万5千円
放課後児童保育料	1,690万9千円

(22) 市債

市債は、28億2,700万円で前年度に比べて17億4,997万5千円(38.2%)の減となりました。この主な要因は、「借換債」6億5,950万円の減、「学校施設整備事業債」3億8,240万円の減「塵芥処理事業債」3億6,880万円の減、「合併特例債」2億9,820万円の減によるものです。

借換債以外の主なものは、次のとおりです。

臨時財政対策債	8億530万円
道路新設改良事業債	2億5,800万円
農地整備事業債	1億9,240万円

4 歳出

款別の主なものは、次のとおりです。

(1) 議会費

議会費は、1億6,607万7千円で前年度に比べて702万3千円(4.1%)の減となりました。

(2) 総務費

総務費は、35億5,271万3千円で前年度に比べて38億4,422万円(52.0%)の減となりました。この主な要因は、「特別定額給付金事業」41億9,816万8千円の皆減、「えちごトキめき鉄道新駅設置事業」3億1,038万8千円の皆減、「基金積立金」4億7,524万2千円の増によるものです。

主なものは、次のとおりです。

基金積立金	11億6,966万2千円
電算化推進事業	1億5,288万5千円
生活交通確保対策事業	1億4,955万円

(3) 民生費

民生費は、66億4,161万6千円で前年度に比べて6億3,406万4千円(10.6%)の増となりました。この主な要因は、「子育て世帯等臨時特別支援事業」5億183万5千円の皆増、「住民税非課税世帯等臨時特別支援事業」3億6,144万6千円の皆増によるものです。

主なものは、次のとおりです。

介護保険事業特別会計繰出金	8億4,056万1千円
後期高齢者医療特別会計繰出金	7億1,673万5千円
子育て世帯等臨時特別支援事業	5億183万5千円

(4) 衛生費

衛生費は、25億3,637万6千円で前年度に比べて1億8,373万9千円(6.8%)の減となりました。この主な要因は、「次期一般廃棄物最終処分場整備事業」6億6,964万円の皆減、「新型コロナウイルスワクチン接種事業」3億7,995万7千円の増、「次期ごみ処理施設整備事業」7,960万4千円の増、「災害廃棄物処理費」3,624万4千円の皆増等によるものです。

主なものは、次のとおりです。

ごみ処理施設管理運営費	4億4,033万9千円
新型コロナウイルスワクチン接種事業	3億9,731万1千円
塵芥収集運搬事業	1億8,840万円

(5) 労働費

労働費は、8,424万4千円で前年度に比べて406万5千円(5.1%)の増となりました。この主な要因は、「テレワーク推進事業」844万9千円の増、「ふるさと就職促進事業」520万の減によるものです。

主なものは、次のとおりです。

ふるさと就職促進事業	5,950万円
テレワーク推進事業	1,124万3千円

(6) 農林水産業費

農林水産業費は、13億8,060万1千円で前年度に比べて1億470万7千円(7.0%)の減となりました。この主な要因は、「漁港海岸保全施設整備事業」9,625万7千円の減、「中山間地域所得向上支援対策事業」7,695万5千円の皆減、「農業用施設改良事業」8,316万円の皆増によるものです。

主なものは、次のとおりです。

中山間地域等農業振興事業	2億6,047万1千円
農道橋保全対策事業	1億3,592万5千円
多面的機能支払事業	1億451万9千円
農地耕作条件改善事業	1億90万円

(7) 商工費

商工費は、17億3,185万8千円で前年度に比べて1億8,162万5千円(11.7%)の増となりました。この主な要因は、「新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金」2億9,411万2千円の皆増、「事業継続給付金(新型コロナ対応)」1億3,411万8千円の皆増、「サテライトオフィス整備事業(新型コロナ対応)」8,346万2千円の皆増、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業」1億8,796万円の減、「中小企業向け資金貸付事業」8,058万5千円の減、「糸魚川元気応援券発行事業(新型コロナ対応)」5,368万1千円の減によるものです。

主なものは、次のとおりです。

新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	2億9,411万2千円
中小企業向け資金貸付事業	1億5,900万7千円
事業継続給付金(新型コロナ対応)	1億3,411万8千円
シーサイドバレースキー場管理運営事業	1億1,681万7千円
プレミアム付商品券発行事業(新型コロナ対応)	1億946万9千円
シャルマン火打スキー場管理運営事業	1億397万6千円

(8) 土木費

土木費は、37億552万1千円で前年度に比べて3億8,855万7千円(9.5%)の減となりました。この主な要因は、「道路除排雪事業」2億607万1千円の減、「下水道事業会計繰出金」8,145万円の減、「道路新設改良事業」6,592万円の減によるものです。

主なものは、次のとおりです。

下水道事業会計繰出金	10億1,176万2千円
道路除排雪事業	8億6,996万2千円
復興まちづくり道路改良事業	2億6,690万6千円
橋りょう修繕事業	2億3,246万7千円
道路新設改良事業	1億5,953万7千円

(9) 消防費

消防費は、9億9,192万円で前年度に比べて1億3,457万1千円(11.9%)の減となりました。この主な要因は、「防災行政無線整備事業」1億5,912万2千円の減、「消防水利整備事業」2,547万7千円の減、防災備蓄品整備事業(新型コロナ対応)1,787万1千円の皆減、「消防車両整備事業」7,680万4千円の皆増によるものです。

主なものは、次のとおりです。

消防車両整備事業	7,680万4千円
消防団総務諸費	7,623万7千円
消防水利整備事業	3,001万7千円

(10) 教育費

教育費は、24億2,814万5千円で前年度に比べて8億181万2千円(24.8%)の減となりました。この主な要因は、「学校情報施設等整備事業」3億7,052万3千円の減、「能生中学校改修事業」3億169万8千円の皆減、「体育施設整備事業」1億7,373万5千円の減によるものです。

主なものは、次のとおりです。

学校給食事業	1億7,434万7千円
小学校管理費	1億6,443万8千円
公民館管理運営費	1億5,615万円

(11) 災害復旧費

災害復旧費は、6億3,136万円で前年度に比べて5億6,582万3千円(47.3%)の減となりました。この主な要因は、「団体営過年農地農業用施設災害復旧事業」1億6,592万3千円の減、「現年公共土木施設災害復旧事業」1億5,677万5千円の減、「県営現年農業用施設災害復旧事業」9,806万3千円の減、「団体営現年農地農業用施設災害復旧事業」8,179万7千円の減によるものです。

主なものは、次のとおりです。

団体営現年農地農業用施設災害復旧事業	2億3,931万円
団体営過年農地農業用施設災害復旧事業	1億2,900万5千円
県営現年農業用施設災害復旧事業	7,748万2千円
現年林道施設災害復旧事業	7,093万2千円

(12) 公債費

公債費は、43億1,636万1千円で前年度に比べて7億2,078万9千円(14.3%)の減となりました。

内訳は、次のとおりです。

市債償還元金	41億6,550万1千円
償還利子	1億5,086万円

V 特別会計

1 国民健康保険事業特別会計

歳入

(単位:千円)

区分 款別	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸率 %
1 国民健康保険税	627,649	13.6	634,637	13.8	△ 6,988	△ 1.1
2 県支出金	3,038,817	65.7	2,926,682	63.8	112,135	3.8
3 財産収入	101	0.0	100	0.0	1	1.0
4 繰入金	303,065	6.5	298,054	6.5	5,011	1.7
5 繰越金	647,247	14.0	709,299	15.4	△ 62,052	△ 8.7
6 諸収入	10,004	0.2	16,845	0.4	△ 6,841	△ 40.6
7 国庫支出金	1,548	0.0	3,757	0.1	△ 2,209	△ 58.8
合計	4,628,431	100.0	4,589,374	100.0	39,057	0.9

歳出

(単位:千円)

区分 款別	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸率 %
1 総務費	47,587	1.2	58,294	1.5	△ 10,707	△ 18.4
2 保険給付費	2,987,074	75.1	2,850,415	72.3	136,659	4.8
3 国民健康保険事業納付金	868,769	21.8	926,560	23.5	△ 57,791	△ 6.2
4 保健事業費	48,605	1.2	45,770	1.2	2,835	6.2
5 基金積立金	101	0.0	40,100	1.0	△ 39,999	△ 99.7
6 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 諸支出金	26,168	0.7	20,987	0.5	5,181	24.7
8 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	3,978,304	100.0	3,942,126	100.0	36,178	0.9

(1) 決算の概要

令和3年度の国民健康保険の加入者（令和4年3月31日現在）は、世帯数で5,426世帯（全世帯数の31.6%）、被保険者数では7,900人（全人口の19.7%）となっています。被保険者数は減少していますが、保険給付費は前年度比4.8%増となりました。

○ 令和3年度の決算状況

歳入 46億2,843万1千円（対前年度 3,905万7千円 0.9%増）

歳出 39億7,830万4千円（対前年度 3,617万8千円 0.9%増）

○ 収支状況

形式収支及び実質収支 6億5,012万7千円の黒字

(2) 歳入

主なものは、国民健康保険税6億2,764万9千円、県支出金30億3,881万7千円、一般会計繰入金3億306万5千円となっています。

内訳は、次のとおりです。

① 国民健康保険税

国民健康保険税は、6億2,764万9千円で前年度に比べて698万8千円（1.1%）の減となりました。

現年課税分のうち医療給付費分は前年度に比べて一般被保険者分で322万9千円の減、後期高齢者支援金分は一般被保険者分で111万3千円の減、介護納付金分は一般被保険者分で262万9千円の減となっています。

（単位：千円、%）

区分	調定額			収納額			収納率	
	一般	退職	計	一般	退職	計		
医療給付費分	現年課税分	415,426	0	415,426	409,509	0	409,509	98.6
	滞納繰越分	35,201	254	35,455	10,840	7	10,847	30.6
後期高齢者支援金分	現年課税分	162,457	0	162,457	160,060	0	160,060	98.5
	滞納繰越分	13,230	116	13,346	3,989	4	3,993	29.9
介護納付金分	現年課税分	41,994	0	41,994	40,856	0	40,856	97.3
	滞納繰越分	8,661	111	8,772	2,380	4	2,384	27.2
合計	676,969	481	677,450	627,634	15	627,649	92.6	

② 県支出金

制度改正により、保険給付に要する普通交付金と、保険者努力支援交付金、調整交付金（保健事業分）、特定健診等負担金などの特別交付金が県から交付されました。

普通交付金が29億8,629万8千円、特別交付金が5,251万9千円となっています。

(3) 歳 出

主なものは、保険給付費、国民健康保険事業納付金で、合わせて38億5,584万3千円となり、歳出総額の96.9%を占めています。

増減の主なものは、保険給付費で1億3,665万9千円の増、国民健康保険事業納付金が5,779万1千円の減、財政調整基金への積み立てが3,999万9千円の減となっています。

保険給付費、国民健康保険事業納付金の主な内訳は、次のとおりです。

(単位：件、千円)

区 分	件 数	支出額
療 養 給 付 費	141,497	2,586,829
療 養 費	1,072	8,044
審 査 手 数 料	142,754	5,425
高 額 療 養 費	7,090	381,241
出 産 育 児 一 時 金 等	5	2,085
葬 祭 費	69	3,450
小 計	-	2,987,074
事業納付金（医療分）	-	587,635
事業納付金（後期分）	-	219,353
事業納付金（介護分）	-	61,781
合 計	-	3,855,843

2 国民健康保険診療所特別会計

歳入

(単位:千円)

款別	区分	令和3年度		令和2年度		比較	
		決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A)-(B)	伸率 %
1	診療収入	146,948	60.3	111,959	54.5	34,989	31.3
2	介護保険収入	642	0.3	475	0.2	167	35.2
3	使用料及び手数料	156	0.1	155	0.1	1	0.6
4	繰入金	54,076	22.2	76,015	37.0	△ 21,939	△ 28.9
5	繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6	諸収入	9,780	4.0	11,129	5.4	△ 1,349	△ 12.1
7	国庫支出金	3,212	1.3	3,092	1.5	120	3.9
8	県支出金	28,699	11.8	2,544	1.3	26,155	1,028.1
	合計	243,513	100.0	205,369	100.0	38,144	18.6

歳出

(単位:千円)

款別	区分	令和3年度		令和2年度		比較	
		決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A)-(B)	伸率 %
1	総務費	73,032	30.0	66,735	32.5	6,297	9.4
2	医療費	104,431	42.9	72,584	35.3	31,847	43.9
3	公債費	66,050	27.1	66,050	32.2	0	0.0
4	予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合計	243,513	100.0	205,369	100.0	38,144	18.6

(1) 決算の概要

○ 令和3年度の決算状況

歳入 2億4,351万3千円 (対前年度 3,814万4千円 18.6%増)

歳出 2億4,351万3千円 (対前年度 3,814万4千円 18.6%増)

○ 収支状況

形式収支及び実質収支 0円

診療日数

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
20	18	22	20	19	18	21	19	19	19	16	22	233

診療日数は前年度より2日減りました。実患者数は72人の減、患者延数は182人の減、診療報酬額は669万円減少しました。診療報酬額の減少は、新型コロナウイルス感染症の影響によるものです。

区 分		単 位	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較
診療実日数	a	日	233	235	△ 2
実患者数 (請求件数)	b	人	7,863	7,935	△ 72
患者延数	c	人	9,871	10,053	△ 182
診療報酬額	d	千円	99,722	106,412	△ 6,690
1日平均患者数	c/a	人	42.4	42.8	△ 0.4
1人平均診療日数	c/b	日	1.3	1.3	0.0
1人1日平均診療報酬額 d/c×1000		円	10,103	10,585	△ 482

(2) 歳 入

診療収入は1億4,694万8千円で、前年度に比べて3,498万9千円 (31.3%) の増、介護保険収入は64万2千円で前年度に比べて16万7千円 (35.2%) の増、繰入金は5,407万6千円で、前年度に比べて2,193万9千円 (28.9%) の減となりました。

繰入金の内訳は、国保会計からの事業勘定繰入金が410万円で、前年度に比べて129万7千円 (24.0%) の減、一般会計繰入金が4,997万6千円で、前年度に比べて2,064万2千円 (29.2%) の減となっています。

国庫支出金、県支出金は新型コロナウイルス感染症対策に対する補助金です。

(3) 歳 出

総務費は7,303万2千円で、前年度に比べて629万7千円 (9.4%) の増となり、主なものは医師報酬等人件費です。

医業費は1億443万1千円で、前年度に比べて3,184万7千円 (43.9%) の増となり、主なものは医薬材料費とMR I等の医療機器の保守点検委託料、医療用器材購入費です。

公債費は6,605万円で、前年度同額です。

3 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位:千円)

区分 款別	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸率 %
1 後期高齢者医療保険料	470,712	39.3	478,945	39.2	△ 8,233	△ 1.7
2 使用料及び手数料	33	0.0	47	0.0	△ 14	△ 29.8
3 繰入金	716,735	59.8	724,420	59.2	△ 7,685	△ 1.1
4 繰越金	8,795	0.7	9,836	0.8	△ 1,041	△ 10.6
5 諸収入	1,791	0.2	9,502	0.8	△ 7,711	△ 81.2
6 国庫支出金	0	0.0	239	0.0	△ 239	皆減
合計	1,198,066	100.0	1,222,989	100.0	△ 24,923	△ 2.0

歳出

(単位:千円)

区分 款別	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸率 %
1 総務費	8,510	0.7	15,106	1.3	△ 6,596	△ 43.7
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,178,531	99.1	1,197,400	98.6	△ 18,869	△ 1.6
3 諸支出金	1,783	0.2	1,689	0.1	94	5.6
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	1,188,824	100.0	1,214,195	100.0	△ 25,371	△ 2.1

(1) 決算の概要

この会計は、75歳以上の高齢者及び65歳以上で一定の障害のある方の保険料及び後期高齢者医療広域連合への納付に関する収支が主なものです。

令和4年3月31日現在の加入者数は9,339人（全人口の23.2%）となっています。

○ 令和3年度の決算状況

歳入 11億9,806万6千円（対前年度 2,492万3千円 2.0%減）

歳出 11億8,882万4千円（対前年度 2,537万1千円 2.1%減）

○ 収支状況

形式収支及び実質収支 924万2千円の黒字

(2) 歳入

主なものは、繰入金7億1,673万5千円、後期高齢者医療保険料4億7,071万2千円で、歳入総額の99.1%を占めています。

後期高齢者医療保険料内訳

(単位：千円、%)

区分	調定額	収入済額	収納率
現年度特別徴収分	367,077	367,077	100.0
現年度普通徴収分	104,749	103,348	98.7
小計	471,826	470,425	99.7
滞納繰越分	3,220	287	8.9
合計	475,046	470,712	99.1

(3) 歳出

後期高齢者医療広域連合納付金は、11億7,853万1千円で、歳出総額の99.1%を占めており、その内訳は、後期高齢者医療保険料納付金6億1,591万円、後期高齢者医療療養給付費負担金5億4,040万1千円、後期高齢者医療広域連合事務費負担金2,222万円となっています。

4 介護保険事業特別会計

歳 入 (単位:千円)

款 別	区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
		決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A)-(B)	伸 率 %
1	保 險 料	1,043,423	18.0	1,097,324	18.5	△ 53,901	△ 4.9
2	使用料及び手数料	59	0.0	58	0.0	1	1.7
3	国 庫 支 出 金	1,498,767	25.9	1,485,000	25.0	13,767	0.9
4	支 払 基 金 交 付 金	1,432,543	24.7	1,477,949	24.9	△ 45,406	△ 3.1
5	県 支 出 金	848,376	14.7	838,480	14.1	9,896	1.2
6	財 産 収 入	307	0.0	301	0.0	6	2.0
7	寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8	繰 入 金	840,561	14.5	857,515	14.4	△ 16,954	△ 2.0
9	繰 越 金	129,604	2.2	184,691	3.1	△ 55,087	△ 29.8
10	諸 収 入	1,027	0.0	1,057	0.0	△ 30	△ 2.8
	合 計	5,794,667	100.0	5,942,375	100.0	△ 147,708	△ 2.5

歳 出 (単位:千円)

款 別	区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
		決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A)-(B)	伸 率 %
1	総 務 費	113,496	2.0	103,896	1.8	9,600	9.2
2	保 險 給 付 費	5,086,017	91.6	5,279,839	90.8	△ 193,822	△ 3.7
3	地 域 支 援 事 業 費	264,404	4.8	250,967	4.3	13,437	5.4
4	保 健 福 祉 事 業 費	5,842	0.1	0	0.0	5,842	皆増
5	基 金 積 立 金	307	0.0	130,301	2.3	△ 129,994	△ 99.8
6	公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7	諸 支 出 金	83,976	1.5	47,768	0.8	36,208	75.8
8	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合 計	5,554,042	100.0	5,812,771	100.0	△ 258,729	△ 4.5

(1) 決算の概要

令和3年度末の第1号被保険者数は16,422人で、前年度(16,538人)に比べて116人(0.7%)の減となっています。また、要介護・要支援認定者は3,016人で、前年度(3,016人)と同数となっていますが、保険給付費は新型コロナウイルス感染症等の影響により、減少となっています。

○ 令和3年度の決算状況

歳入 57億9,466万7千円 (対前年度 1億4,770万8千円 2.5%減)

歳出 55億5,404万2千円 (対前年度 2億5,872万9千円 4.5%減)

○ 収支状況

形式収支及び実質収支 2億4,062万5千円の黒字

(2) 歳入

主なものは、保険料10億4,342万3千円、国庫支出金14億9,876万7千円、支払基金交付金14億3,254万3千円、県支出金8億4,837万6千円、一般会計繰入金8億4,056万1千円などとなっています。

内訳は、次のとおりです。

① 介護保険料

(単位：千円、%)

区分	調定額	収入済額	収納率
現年度特別徴収分	979,628	979,628	100.0
現年度普通徴収分	63,782	62,489	98.0
滞納繰越分	6,728	1,306	19.4
合計	1,050,138	1,043,423	99.4

② 国県支出金

国県支出金は、23億4,714万3千円で歳入総額の40.6%となり、前年度に比べて2,366万3千円(1.0%)の増となりました。

③ 支払基金交付金

支払基金交付金は、14億3,254万3千円で歳入総額の24.7%となり、前年度に比べて4,540万6千円(3.1%)の減となりました。

(3) 歳 出

主なものは、保険給付費の50億8,601万7千円と地域支援事業費の2億6,440万4千円で、前年度に比べ、保険給付費が1億9,382万2千円(3.7%)の減、地域支援事業費が1,343万7千円(5.4%)の増となり、合わせると歳出総額の96.4%を占めています。

内訳は、次のとおりです。

① 保険給付費

(単位：千円)

区 分	支出額
居宅介護サービス等給付費	1,939,400
施設介護サービス等給付費	2,050,549
地域密着型介護サービス給付費	744,929
介護予防サービス等給付費	58,106
地域密着型介護予防サービス給付費	1,957
審査支払手数料	2,782
高額介護サービス費	105,676
高額医療合算介護サービス費	14,564
特定入所者介護サービス等費	168,054
合 計	5,086,017

② 地域支援事業費

(単位：千円)

区 分	支出額
介護予防・生活支援サービス事業費	129,705
介護予防ケアマネジメント事業費	19,548
一般介護予防事業費	315
包括的支援事業費	85,601
任意事業費	22,916
在宅医療・介護連携推進事業費	1,197
生活支援体制整備事業費	3,558
認知症総合支援事業費	1,294
地域ケア会議推進事業費	20
審査支払手数料	250
合 計	264,404

5 有線テレビ事業特別会計

歳入

(単位:千円)

区 分 款 別	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 分担金及び負担金	1,045	1.2	935	1.1	110	11.8
2 使用料及び手数料	57,882	65.3	58,963	67.1	△ 1,081	△ 1.8
3 繰 入 金	20,300	22.9	20,300	23.1	0	0.0
4 繰 越 金	7,293	8.2	7,534	8.6	△ 241	△ 3.2
5 諸 収 入	2,139	2.4	75	0.1	2,064	2,752.0
合 計	88,659	100.0	87,807	100.0	852	1.0

歳出

(単位:千円)

区 分 款 別	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 施設事業費	80,996	100.0	80,514	100.0	482	0.6
2 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	80,996	100.0	80,514	100.0	482	0.6

(1) 決算の概要

令和3年度末のテレビ放送の加入者は、3,151件で前年度に比べて47件(1.5%)の減となっており、死亡や転出等の世帯数の減によるものです。

加入状況		(単位：件)	
	令和3年度末	令和2年度末	前年度比
地上デジタル放送等 (公共施設含む)	3,151	3,198	47件減、1.5%減

○ 令和3年度の決算状況

歳入 8,865万9千円 (対前年度 85万2千円 1.0%増)

歳出 8,099万6千円 (対前年度 48万2千円 0.6%増)

○ 収支状況

形式収支及び実質収支 766万3千円の黒字

(2) 歳入

主なものは、使用料及び手数料5,788万2千円と一般会計繰入金2,030万円であり、諸収入は、有線テレビ施設移設補償料で213万9千円です。

(3) 歳出

歳出総額は、施設事業費8,099万6千円です。内訳は、職員人件費が2,342万4千円、施設運営費が3,834万2千円、施設整備費が1,923万円です。

6 集合支払特別会計

歳入

(単位:千円)

区 分 項 目	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	決 算 額 (A) - (B)	伸 率 %
光熱水費振替収入	403,507	81.7	372,142	82.3	31,365	8.4
電気料振替収入	257,046	52.1	238,361	52.7	18,685	7.8
ガス料振替収入	74,359	15.1	60,746	13.4	13,613	22.4
水道料振替収入	23,870	4.8	24,332	5.4	△ 462	△ 1.9
下水道料振替収入	48,232	9.8	48,703	10.8	△ 471	△ 1.0
通信運搬費振替収入	81,784	16.6	72,766	16.1	9,018	12.4
運搬料振替収入	44,401	9.0	34,770	7.7	9,631	27.7
通信料振替収入	37,383	7.6	37,996	8.4	△ 613	△ 1.6
使用料振替収入	8,522	1.7	7,424	1.6	1,098	14.8
複写機使用料振替収入	8,522	1.7	7,424	1.6	1,098	14.8
合 計	493,813	100.0	452,332	100.0	41,481	9.2

歳出

(単位:千円)

区 分 項 目	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	決 算 額 (A) - (B)	伸 率 %
光 熱 水 費	403,507	81.7	372,142	82.3	31,365	8.4
電 気 料	257,046	52.1	238,361	52.7	18,685	7.8
ガ ス 料	74,359	15.1	60,746	13.4	13,613	22.4
水 道 料	23,870	4.8	24,332	5.4	△ 462	△ 1.9
下 水 道 料	48,232	9.8	48,703	10.8	△ 471	△ 1.0
通 信 運 搬 費	81,784	16.6	72,766	16.1	9,018	12.4
運 搬 料	44,401	9.0	34,770	7.7	9,631	27.7
通 信 料	37,383	7.6	37,996	8.4	△ 613	△ 1.6
使 用 料	8,522	1.7	7,424	1.6	1,098	14.8
複 写 機 使 用 料	8,522	1.7	7,424	1.6	1,098	14.8
合 計	493,813	100.0	452,332	100.0	41,481	9.2

(1) 決算の概要

○ 令和3年度の決算状況

歳入 4億9,381万3千円 (対前年度 4,148万1千円 9.2%増)

歳出 4億9,381万3千円 (対前年度 4,148万1千円 9.2%増)

○ 収支状況

形式収支及び実質収支 0円

① 光熱水費

光熱水費は、4億350万7千円で前年度に比べて3,136万5千円(8.4%)の増となりました。

内訳は、電気料で1,868万5千円の増、ガス料で1,361万3千円の増、水道料で46万2千円の減、下水道料で47万1千円の減となりました。

電気料とガス料の増については、原油価格の高騰によるものです。

② 通信運搬費

通信運搬費は、8,178万4千円で前年度に比べて901万8千円(12.4%)の増となりました。

内訳は、運搬料で963万1千円の増、通信料で61万3千円の減となっています。

運搬料の増については、新型コロナウイルスワクチン接種の接種券の郵送料の増によるものです。

③ 使用料

使用料は、852万2千円で前年度に比べて109万8千円(14.8%)の増となりました。

内訳は、複写機使用料ですが、機械の更新により単価が上がったことに加え、令和2年度では新型コロナウイルス感染症の影響で中止されていた各種事業が令和3年度は再開されつつあったためです。

Ⅵ 公営企業会計

1 ガス事業会計

(1) 業務実績

令和3年度末の供給戸数は13,610戸で、前年度と比較して10戸(0.1%)減少し、年間ガス販売量は8,997,124m³で、前年度と比較して120,269m³(1.3%)の減少となりました。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年間ガス販売量(m ³)	9,587,547	9,151,522	9,003,641	9,117,393	8,997,124
家庭用	5,959,257	5,616,581	5,447,639	5,602,834	5,497,330
商業用	1,163,793	1,133,570	1,128,283	1,048,404	1,041,630
工業用	690,211	686,613	707,133	684,734	698,332
その他	1,774,286	1,714,758	1,720,586	1,781,421	1,759,832
年度末供給戸数(戸)	13,832	13,732	13,689	13,620	13,610

(2) 決算概要

① 収益的収支及び資本的収支の決算状況

ア 収益的収支決算状況

収益的収支の決算は、ガス事業収益10億5,913万7千円に対して、ガス事業費用10億1万6千円となり、純利益は、5,912万1千円となりました。

(単位:千円)

収益		費用	
ガス売上	1,004,892	ガス売上原価	355,259
その他収益	54,245	人件費	87,012
小計	1,059,137	減価償却費	191,888
		支払利息	3,605
		その他経費	362,252
		小計	1,000,016
		純利益	59,121
計	1,059,137	計	1,059,137

イ 資本的収支決算状況

資本的収支の決算は、資本的収入2億1,010万2千円に対し、資本的支出3億313万1千円となり、収支不足額9,302万9千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補填しました。

(単位:千円)

資本的収入		資本的支出	
工事負担金	10,058	建設改良費	266,424
固定資産売却代金	44	企業債償還金	36,707
投資収入	200,000		
小計	210,102		
補填財源			
消費税資本的収支調整額	23,022		
過年度分損益勘定留保資金	70,007		
小計	93,029		
計	303,131	計	303,131

ウ ガス事業決算総括

(単位:千円)

収益的収入及び支出(税抜)		資本的収入及び支出(税込)	
収入 1,059,137	支出 1,000,016	収入 210,102	支出 303,131
営業収益 1,004,892 (うちガス売上) (1,004,892)	ガス売上原価 355,259	工事負担金 10,058	建設改良費 266,424 (うち人件費) (7,436)
	人件費 85,058	固定資産売却代金 44	
	その他経費 324,264	投資収入 200,000	
	*2 減価償却費等 197,296 (うち長期前受金 戻入相当額) (18,396)	補填財源	
	受注工事費等 32,377	消費税資本的 収支調整額 23,022 ←	
営業雑収益 34,516	人件費 1,954	過年度分損益 勘定留保資金 70,007	補填財源 93,029
営業外収益 19,649 *1 (うち長期前受金戻入) (18,396)	支払利息等 3,748	純利益 59,121	企業債償還金 36,707
特別利益 80	過年度損益修正損等 60	年度末利益剰余金 減債積立金 112,883 建設改良積立金 479,949 未処分利益剰余金 59,121 うち純利益 59,121	
	剰余金処分計算書(案) 建設改良積立金 59,121		

* 1 長期前受金戻入は、建設改良事業の財源である工事負担金・補助金等を減価償却の年数(耐用年数)に応じて収益計上したものである。

* 2 減価償却費等は、固定資産除却費から撤去工事費を除いたものと減価償却費を合算したものである。

② 収益的収支構成状況

ガス事業の主な収益は、ガス売上の10億489万2千円で、前年度と比較して7,620万3千円の増となりました。

ガス事業の主な費用は、ガス売上原価の3億5,525万9千円で、前年度と比較して4,772万7千円の増、一般管理費及び供給販売費の6億661万8千円で、前年度と比較して12万3千円の減となりました。

(単位:千円、%)

	令和3年度		令和2年度		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
ガス事業収益	1,059,137	100.0	987,809	100.0	71,328
営業収益	1,004,892	94.9	928,689	94.0	76,203
ガス売上	1,004,892	94.9	928,689	94.0	76,203
営業雑収益	34,516	3.3	36,940	3.8	△ 2,424
受注工事収益	34,516	3.3	36,924	3.8	△ 2,408
器具販売収益	0	-	16	0.0	△ 16
営業外収益	19,649	1.8	22,068	2.2	△ 2,419
受取利息	596	0.1	497	0.0	99
他会計負担金	380	0.0	600	0.1	△ 220
長期前受金戻入	18,396	1.7	20,549	2.1	△ 2,153
雑収益	277	0.0	422	0.0	△ 145
特別利益	80	0.0	112	0.0	△ 32
固定資産売却益	0	-	0	-	0
過年度損益修正益	80	0.0	112	0.0	△ 32
ガス事業費用	1,000,016	100.0	955,633	100.0	44,383
営業費用	961,877	96.2	914,273	95.7	47,604
ガス売上原価	355,259	35.5	307,532	32.2	47,727
一般管理費及び供給販売費	606,618	60.7	606,741	63.5	△ 123
営業雑費用	34,331	3.4	36,701	3.8	△ 2,370
受注工事費	34,331	3.4	36,686	3.8	△ 2,355
器具販売費	0	-	15	0.0	△ 15
営業外費用	3,748	0.4	4,470	0.5	△ 722
支払利息	3,605	0.4	4,427	0.5	△ 822
雑支出	143	0.0	43	0.0	100
特別損失	60	0.0	189	0.0	△ 129
固定資産売却損	59	0.0	27	0.0	32
過年度損益修正損	1	0.0	2	0.0	△ 1
その他特別損失	-	-	160	0.0	△ 160

③ 収益的収支の推移

原料費調整額の増加に伴いガス売上及びガス売上原価が増加したため、純利益は増加しました。

(単位:千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
収 益	ガス売上	1,019,057	1,043,157	1,022,357	928,689	1,004,892
	その他収益	70,292	66,741	75,436	59,008	54,165
	うち長期前受金戻入 *1	26,650	24,676	20,818	20,549	18,396
	特別利益	8	0	7	112	80
	計	1,089,357	1,109,898	1,097,800	987,809	1,059,137
費 用	ガス売上原価	498,187	372,785	374,232	307,532	355,259
	人件費	88,975	78,243	82,934	89,171	87,012
	減価償却費等 *2	230,431	219,023	205,476	204,475	197,296
	うち長期前受金戻入相当額	26,650	24,676	20,818	20,549	18,396
	支払利息	7,663	6,412	5,378	4,427	3,605
	その他経費	199,102	359,408	366,496	349,839	356,784
	特別損失	18	8	4	189	60
	計	1,024,376	1,035,879	1,034,520	955,633	1,000,016
当年度純利益		64,981	74,019	63,280	32,176	59,121

*1 長期前受金戻入は、建設改良事業の財源である工事負担金・補助金等を減価償却の年数(耐用年数)に応じて収益計上したものである。

*2 減価償却費等は、固定資産除却費から撤去工事費を除いたものと減価償却費を合算したものである。

(3) 経営分析

経営状況等を表す主な指標は、次のとおりです。

指標項目	算出方法	3年度	2年度	県平均	指標の意義
施設の効率性					
導管使用効率 (m ³ /m)	$\frac{\text{年間ガス販売量}}{\text{導管延長}}$	22.7	23.0	48.1	管路の効率性を示し、高いほど効率性が高いが、人口密度の影響を受ける。
経営の効率性					
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	105.9	103.4	102.5	特別損益を除く、経常的な収支の生産性を示し、高い程良い。100未満は損失発生を表す。
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}}$	104.5	101.6	99.5	営業収支の生産性を示し、高い程良い。100未満は営業損失発生を表す。
供給原価 (円/m ³)	$\frac{((\text{営業費用}+\text{営業雑費用}+\text{営業外費用})-\text{長期前受金戻入})-\text{(受注工事費}+\text{材料}+\text{不用品売却原価)}}{\text{年間ガス販売量}}$	105.3	98.5	116.2	ガス1立方メートル当たりの生産原価を表す。
料金単価 (円/m ³)	$\frac{\text{料金収入}}{\text{年間ガス販売量}}$	111.7	101.9	77.0	ガス1立方メートルを供給したときの平均収入額を表す。
財務状況					
自己資本構成 比率(%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$	87.5	87.4	80.8	自己資本の投入状況を表し、高い程自立性が高く安定した財政状況を表す。
固定資産構成 比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}}$	60.9	60.5	73.0	総資産に対する固定資産の割合を示し、低いほど柔軟な経営が可能になる。
固定負債構成 比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}}$	6.9	7.7	14.6	事業体の他人資本依存度を表す。
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	698.7	805.5	584.9	短期債務に対する支払能力を示し、100未満は不良債務が発生していることを表す。
固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}$	69.6	69.2	90.3	自己資本がどの程度固定資産に導入されているかを示し、100を超えていれば借入金で設備投資を行っていることを表す。

(注)

- ・地方公営企業の決算状況調に基づく数値で、41.8605MJ/Sm³換算値である。
- ・県平均は、2年度の数値である。

2 水道事業会計

(1) 業務実績

令和3年度末の給水人口は31,493人で、前年度と比較して513人(1.6%)減少し、年間給水量は4,103,244 m³で、前年度と比較して146,491 m³(3.4%)の減少となりました。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年間給水量(m ³)	4,457,310	4,309,202	4,192,819	4,249,735	4,103,244
給水人口(人)	33,569	32,993	32,477	32,006	31,493

(2) 決算概要

① 収益的収支及び資本的収支の決算状況

ア 収益的収支決算状況

収益的収支の決算は、水道事業収益5億7,390万4千円に対して、水道事業費用5億4,624万5千円となり、純利益は、2,765万9千円となりました。

(単位:千円)

収益		費用	
給水収益	468,270	人件費	74,553
その他収益	105,634	減価償却費	329,506
小計	573,904	支払利息	18,987
		その他経費	123,199
		小計	546,245
		純利益	27,659
計	573,904	計	573,904

イ 資本的収支決算状況

資本的収支の決算は、資本的収入6,578万8千円に対し、資本的支出4億504万4千円となり、収支不足額3億3,925万6千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金、建設改良積立金で補填しました。

(単位:千円)

資本的収入		資本的支出	
企業債	60,000	建設改良費	317,380
他会計負担金	426	企業債償還金	87,664
工事負担金	5,296		
固定資産売却代金	66		
小計	65,788		
補填財源			
消費税資本的収支調整額	27,048		
過年度分損益勘定留保資金	22,810		
当年度分損益勘定留保資金	241,002		
減債積立金	14,660		
建設改良積立金	33,736		
小計	339,256		
計	405,044	計	405,044

ウ 水道事業決算総括

(単位:千円)

収益的収入及び支出(税抜)		資本的収入及び支出(税込)	
収入 573,904	支出 546,245	収入 65,788	支出 405,044
営業収益 474,811 (うち給水収益) (468,270)	営業費用 人件費 74,553 その他経費 113,418 *2 減価償却費等 338,481 (うち長期前受金戻入相当額) (97,480)	補填財源 消費税資本的 収支調整額 27,048 過年度分損益 勘定留保資金 22,810 ← 当年度分損益 勘定留保資金 241,002 減債積立金 14,660 建設改良積立金 33,736	企業債 60,000
			他会計負担金 426
			工事負担金 5,296
	固定資産売却代金 66		
営業外収益 99,027 *1 (うち長期前受金戻入) (97,480)	営業外費用 支払利息等 18,987	補填財源 339,256	建設改良費 317,380 (うち人件費) (16,370)
特別利益 66	特別損失 過年度損益修正損等 806		
純利益 27,659	純利益 27,659	年度末利益剰余金 減債積立金 258,594 利益積立金 1,630 建設改良積立金 247,927 未処分利益剰余金 76,055 うち純利益 27,659 うち減債積立金取崩額 14,660 うち建設改良積立金取崩額 33,736	
剰余金処分計算書(案) 減債積立金 8,381 建設改良積立金 19,278			

- * 1 長期前受金戻入は、建設改良事業の財源である工事負担金・補助金等を減価償却の年数(耐用年数)に応じて収益計上したものである。
- * 2 減価償却費等は、固定資産除却費から撤去工事費を除いたものと減価償却費を合算したものである。

② 収益的収支構成状況

水道事業の主な収益は、給水収益の4億6,827万円で、前年度と比較して1,036万6千円の減となりました。

水道事業の主な費用は、総係費の4億2,670万2千円で、前年度と比較して1,169万5千円の増となりました。

(単位:千円、%)

	令和3年度		令和2年度		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
水道事業収益	573,904	100.0	592,032	100.0	△ 18,128
営業収益	474,811	82.7	483,826	81.7	△ 9,015
給水収益	468,270	81.6	478,636	80.8	△ 10,366
受注工事収益	29	0.0	46	0.0	△ 17
その他営業収益	6,512	1.1	5,144	0.9	1,368
営業外収益	99,027	17.3	108,146	18.3	△ 9,119
受取利息	213	0.1	145	0.0	68
他会計負担金	646	0.1	936	0.2	△ 290
長期前受金戻入	97,480	17.0	101,105	17.1	△ 3,625
雑収益	688	0.1	3,047	0.5	△ 2,359
他会計補助金	-	-	2,913	0.5	△ 2,913
特別利益	66	0.0	60	0.0	6
固定資産売却益	20	0.0	-	-	20
過年度損益修正益	46	0.0	60	0.0	△ 14
水道事業費用	546,245	100.0	537,771	100.0	8,474
営業費用	526,452	96.4	517,207	96.2	9,245
原浄水費	53,662	9.8	52,773	9.8	889
給配水費	46,088	8.5	49,427	9.2	△ 3,339
受注工事費	0	-	0	-	0
総係費	426,702	78.1	415,007	77.2	11,695
営業外費用	18,987	3.5	20,328	3.8	△ 1,341
支払利息	18,987	3.5	20,327	3.8	△ 1,340
雑支出	0	-	1	0.0	△ 1
特別損失	806	0.1	236	0.0	570
固定資産売却損	0	-	-	-	0
過年度損益修正損	806	0.1	106	0.0	700
その他特別損失	-	-	130	0.0	△ 130

③ 収益的収支の推移

年間給水量の減少に伴い給水収益が減少する一方、人件費及びその他経費が増加したため、純利益は減少しました。

(単位:千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
収 益	給水収益	498,537	484,763	475,659	478,636	468,270
	その他収益	141,168	116,683	112,166	113,336	105,568
	うち長期前受金戻入 *1	103,528	103,630	100,265	101,105	97,480
	特別利益	438	0	13	60	66
	計	640,143	601,446	587,838	592,032	573,904
費 用	人件費	79,242	73,559	70,048	68,369	74,553
	減価償却費等 *2	329,395	332,108	334,514	343,521	338,481
	うち長期前受金戻入相当額	103,528	103,630	100,265	101,105	97,480
	支払利息	24,861	23,320	21,842	20,327	18,987
	その他経費	140,474	134,130	138,752	105,318	113,418
	特別損失	90	1,165	1,333	236	806
	計	574,062	564,282	566,489	537,771	546,245
当年度純利益		66,081	37,164	21,349	54,261	27,659

* 1 長期前受金戻入は、建設改良事業の財源である工事負担金・補助金等を減価償却の年数（耐用年数）に応じて収益計上したものである。

* 2 減価償却費等は、固定資産除却費から撤去工事費を除いたものと減価償却費を合算したものである。

④ 区域別の収支状況

区域別の収支状況は、次のとおりです。

(単位:千円)

	糸魚川区域	能生区域	青海区域	計
水道事業収益	395,779	93,595	84,530	573,904
営業収益	314,499	85,814	74,498	474,811
営業外収益	81,231	7,774	10,022	99,027
特別利益	49	7	10	66
水道事業費用	357,542	103,552	85,151	546,245
営業費用	342,061	99,410	84,981	526,452
営業外費用	14,966	4,021	0	18,987
特別損失	515	121	170	806
当年度純利益	38,237	△ 9,957	△ 621	27,659

(3) 経営分析

経営状況等を表す主な指標は、次のとおりです。

指標項目	算出方法	3年度	2年度	県平均	指標の意義
施設の効率性					
有収率(%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}}$	90.7	90.8	89.1	配水量1立方メートル当たりの収益につながる水量を見る指標。高いほど漏水等の収入につながらない水量が少ないことを表す。
配水管使用効率(m ³ /m)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	12.5	13.0	15.7	管路の効率性を示し、高いほど効率性が高いが、人口密度の影響を受ける。
経営の効率性					
経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	105.2	110.1	110.6	特別損益を除く、経常的な収支の生産性を示し、高い程良い。100未満は損失発生を表す。
営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$	90.2	93.7	95.3	営業収支の生産性を示し、高い程良い。100未満は営業損失発生を表す。
給水原価(円/m ³)	$\frac{((\text{営業費用}+\text{営業外費用})-\text{長期前受金戻入})-(\text{受注工事費}+\text{材料}+\text{不用品売却原価})}{\text{年間総有収水量}}$	109.2	102.7	150.4	有収水量(水道料金の対象となった水量)1立方メートル当たりの生産原価を表す。
供給単価(円/m ³)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	114.1	112.6	151.9	有収水量1立方メートル当たりの平均収入額を表す。
財務状況					
自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$	82.6	83.2	66.3	自己資本の投入状況を表し、高い程自立性が高く安定した財政状況を表す。
固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}}$	90.5	90.9	90.2	総資産に対する固定資産の割合を示し、低いほど柔軟な経営が可能になる。
固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}}$	14.1	14.3	29.5	事業体の他人資本依存度を表す。
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	290.2	360.8	234.5	短期債務に対する支払能力を示し、100未満は不良債務が発生していることを表す。
固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}$	109.6	109.3	135.9	自己資本がどの程度固定資産に導入されているかを示し、100を超えていれば借入金で設備投資を行っていることを表す。

(注)

- ・地方公営企業の決算状況調に基づく数値である。
- ・県平均は、2年度の上水道事業(法適用簡易水道事業、用水供給事業を含む)の数値である。

3 簡易水道事業会計

(1) 業務実績

令和3年度末の給水人口は8,006人で、前年度と比較して261人(3.2%)減少し、年間給水量は888,351 m³で、前年度と比較して8,112 m³(0.9%)の増加となりました。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年間給水量(m ³)	761,284	718,794	854,775	880,239	888,351
給水人口(人)	6,793	8,200	7,981	8,267	8,006

(2) 決算概要

① 収益的収支及び資本的収支の決算状況

ア 収益的収支決算状況

収益的収支の決算は、簡易水道事業収益3億6,318万6千円に対して、簡易水道事業費用3億6,318万6千円となり、純利益は0円となりました。

(単位:千円)

収益		費用	
給水収益	113,517	人件費	21,844
その他収益	249,669	減価償却費	247,946
小計	363,186	支払利息	24,683
		その他経費	68,713
		小計	363,186
		純利益	0
計	363,186	計	363,186

イ 資本的収支決算状況

資本的収支の決算は、資本的収入8,800万2千円に対し、資本的支出1億8,485万6千円となり、収支不足額9,685万4千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補填しました。

(単位:千円)

資本的収入		資本的支出	
企業債	34,000	建設改良費	91,052
他会計負担金	51,800	企業債償還金	93,804
工事負担金	864		
分担金	1,338		
小計	88,002		
補填財源			
消費税資本的収支調整額	4,253		
過年度分損益勘定留保資金	92,601		
小計	96,854		
計	184,856	計	184,856

ウ 簡易水道事業決算総括

(単位:千円)

収益的収入及び支出(税抜)		資本的収入及び支出(税込)	
収入 363,186	支出 363,186	収入 88,002	支出 184,856
営業収益 113,920 (うち給水収益) (113,517)	人件費 21,844	企業債 34,000	建設改良費 91,052 (うち人件費) (7,807)
	その他経費 66,211	他会計負担金 51,800	
営業外収益 249,266 *1 (うち長期前受金戻入) (134,746)	*2 減価償却費等 250,068 (うち長期前受金戻入相当額) (134,746)	工事負担金 864	企業債償還金 93,804
		分担金 1,338	
特別利益 0	営業費用 *2 支払利息等 24,890	補填財源 消費税資本的 収支調整額 4,253	
	営業外費用 特別損失 過年度損益修正損等 173	過年度分損益 勘定留保資金 92,601 ←	補填財源 96,854
	純利益 0		

* 1 長期前受金戻入は、建設改良事業の財源である工事負担金・補助金等を減価償却の年数(耐用年数)に応じて収益計上したものである。

* 2 減価償却費等は、固定資産除却費から撤去工事費を除いたものと減価償却費を合算したものである。

② 収益的収支構成状況

簡易水道事業の主な収益は、給水収益の1億1,351万7千円で、前年度と比較して194万1千円の増となりました。

簡易水道事業の主な費用は、総係費の2億7,649万9千円で、前年度と比較して3,874万1千円の増となりました。

+

(単位:千円、%)

	令和3年度		令和2年度		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
簡易水道事業収益	363,186	100.0	317,299	100.0	45,887
営業収益	113,920	31.4	112,087	35.3	1,833
給水収益	113,517	31.3	111,576	35.2	1,941
その他営業収益	394	0.1	498	0.1	△ 104
受注工事収益	9	0.0	13	0.0	△ 4
営業外収益	249,266	68.6	205,209	64.7	44,057
他会計補助金	98,549	27.1	74,126	23.4	24,423
他会計負担金	13,624	3.8	14,654	4.6	△ 1,030
長期前受金戻入	134,746	37.1	114,051	35.9	20,695
雑収益	2,347	0.6	2,378	0.8	△ 31
特別利益	0	—	3	0.0	△ 3
過年度損益修正益	0	—	3	0.0	△ 3
簡易水道事業費用	363,186	100.0	317,299	100.0	45,887
営業費用	338,123	93.1	291,079	91.8	47,044
原浄水費	34,223	9.4	26,537	8.4	7,686
給配水費	27,401	7.6	26,784	8.4	617
総係費	276,499	76.1	237,758	75.0	38,741
営業外費用	24,890	6.9	26,117	8.2	△ 1,227
支払利息	24,683	6.8	25,819	8.1	△ 1,136
雑支出	207	0.1	298	0.1	△ 91
特別損失	173	0.0	103	0.0	70
過年度損益修正損	173	0.0	103	0.0	70

(3) 経営分析

経営状況等を表す主な指標は、次のとおりです。

指標項目	算出方法	3年度	2年度	県平均	指標の意義
施設の効率性					
有収率(%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}}$	89.0	90.4	89.1	配水量1㎡当たりの収益につながる水量を見る指標。高いほど漏水等の収入につながらない水量が少ないことを表す。
配水管使用効率(㎡/m)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	4.2	4.1	15.7	管路の効率性を示し、高いほど効率性が高いが、人口密度の影響を受ける。
経営の効率性					
経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	100.0	100.0	110.6	特別損益を除く、経常的な収支の生産性を示し、高い程良い。100未満は損失発生を表す。
営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$	33.7	38.5	95.3	営業収支の生産性を示し、高い程良い。100未満は営業損失発生を表す。
給水原価(円/㎡)	$\frac{(\text{営業費用}+\text{営業外費用})-\text{長期前受金戻入}-\text{受注工事費}+\text{材料}+\text{不用品売却原価}}{\text{年間総有収水量}}$	257.0	230.8	150.4	有収水量(水道料金の対象となった水量)1立方メートル当たりの生産原価を表す。
供給単価(円/㎡)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	127.8	126.8	151.9	有収水量1立方メートル当たりの平均収入額を表す。
財務状況					
自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$	59.2	59.1	66.3	自己資本の投入状況を表し、高い程自立性が高く安定した財政状況を表す。
固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}}$	97.1	97.3	90.2	総資産に対する固定資産の割合を示し、低いほど柔軟な経営が可能になる。
固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}}$	38.7	38.6	29.5	事業体の他人資本依存度を表す。
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	136.6	116.1	234.5	短期債務に対する支払能力を示し、100未満は不良債務が発生していることを表す。
固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}$	164.0	164.7	135.9	自己資本がどの程度固定資産に導入されているかを示し、100を超えていれば借入金で設備投資を行っていることを表す。

(注)

- ・地方公営企業の決算状況調に基づく数値である。
- ・県平均は、令和2年度の上水道事業(法適用簡易水道事業、用水供給事業を含む)の数値である。

4 下水道事業会計

(1) 業務実績

令和3年度末の水洗化人口は37,781人で、前年度と比較して692人(1.8%)減少し、年間有収水量は4,445,083m³で、前年度と比較して133,862m³(2.9%)の減少となりました。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年間有収水量(m ³)	4,657,425	4,622,462	4,520,849	4,578,945	4,445,083
水洗化人口(人)	40,085	39,488	39,046	38,473	37,781

(2) 決算概要

① 収益的収支及び資本的収支の決算状況

ア 収益的収支決算状況

収益的収支の決算は、下水道事業収益23億1,810万6千円に対して、下水道事業費用22億9,760万3千円となり、純利益は2,050万3千円となりました。

(単位:千円)

収益		費用	
下水道使用料	811,664	人件費	53,924
その他収益	1,506,442	減価償却費	1,466,300
小計	2,318,106	支払利息	192,213
		その他経費	585,166
		小計	2,297,603
		純利益	20,503
計	2,318,106	計	2,318,106

イ 資本的収支決算状況

資本的収支の決算は、資本的収入13億173万7千円に対し、資本的支出19億1,669万1千円となり、収支不足額6億1,495万4千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金で補填しました。

(単位:千円)

資本的収入		資本的支出	
企業債	584,200	建設改良費	685,136
他会計補助金	246,047	企業債償還金	1,229,025
他会計負担金	148,101	補助金返還金	2,530
国庫補助金	303,499		
負担金等	19,890		
小計	1,301,737		
補填財源			
消費税資本的収支調整額	13,775		
過年度分損益勘定留保資金	1,065		
当年度分損益勘定留保資金	600,114		
小計	614,954		
計	1,916,691	計	1,916,691

ウ 下水道事業決算総括

(単位:千円)

収益的収入及び支出(税抜)		資本的収入及び支出(税込)	
収入 2,318,106	支出 2,297,603	収入 1,301,737	支出 1,916,691
営業収益 838,459 (うち下水道使用料) (811,664)	人件費 53,924	企業債 584,200	建設改良費 685,136 (うち人件費) (50,399)
営業外収益 1,479,611 *1 (うち長期前受金戻入) (864,076)	その他経費 578,494	他会計補助金 246,047	他会計負担金 148,101
	*2 減価償却費等 1,468,531 (うち長期前受金戻入相当額) (864,076)	国庫補助金 303,499	負担金等 19,890
	営業費用	補填財源	企業債償還金 1,229,025
	営業外費用	消費税資本的 収支調整額 13,775	補助金返還金 2,530
特別利益36	支払利息等 195,838	過年度分損益 勘定留保資金 1,065	
	過年度損益修正損 816	当年度分損益 勘定留保資金 600,114	
	純利益 20,503		

↓

剰余金処分計算書(案)		年度末利益剰余金	
減債積立金 39,622	内訳	減債積立金	0
	純利益 20,503	利益積立金	0
	繰越利益剰余金 19,119	建設改良積立金	0
		未処分利益剰余金	39,622
		うち純利益	20,503
		うち繰越利益剰余金	19,119

*1 長期前受金戻入は、建設改良事業の財源である工事負担金・補助金等を減価償却の年数(耐用年数)に応じて収益計上したものである。
 *2 減価償却費等は、固定資産除却費から撤去工事費を除いたものと減価償却費を合算したものである。

② 収益的収支構成状況

下水道事業の主な収益は、下水道使用料の 8 億 1,166 万 4 千円で、前年度と比較して 690 万 1 千円の減となりました。

下水道事業の主な費用は、減価償却費の 14 億 6,630 万円で、前年度と比較して 1,223 万 5 千円の減、公共下水道管理費の 4 億 8,890 万 9 千円で、前年度と比較して 37 万 7 千円の増となりました。

(単位:千円、%)

	令和 3 年度		令和 2 年度		増減額
	金額	構成比率	金額	構成比率	
下水道事業収益	2,318,106	100.0	2,392,045	100.0	△ 73,939
営業収益	838,459	36.2	848,146	35.5	△ 9,687
下水道使用料	811,664	35.0	818,565	34.2	△ 6,901
雨水負担金	26,766	1.2	29,413	1.3	△ 2,647
その他営業収益	29	0.0	168	0.0	△ 139
営業外収益	1,479,611	63.8	1,543,418	64.5	△ 63,807
他会計負担金	578,939	25.0	628,008	26.3	△ 49,069
補助金	24,091	1.0	16,711	0.7	7,380
長期前受金戻入	864,076	37.3	892,785	37.3	△ 28,709
雑収入	596	0.0	747	0.0	△ 151
他会計補助金	11,909	0.5	5,167	0.2	6,742
特別利益	36	0.0	481	0.0	△ 445
過年度損益修正益	36	0.0	481	0.0	△ 445
下水道事業費用	2,297,603	100.0	2,372,926	100.0	△ 75,323
営業費用	2,100,949	91.5	2,150,904	90.7	△ 49,955
公共下水道管理費	488,909	21.3	488,532	20.6	377
雨水処理施設管理費	2,518	0.1	4,533	0.2	△ 2,015
農業集落排水管理費	7,783	0.3	20,667	0.9	△ 12,884
漁業集落排水管理費	16,043	0.7	13,784	0.6	2,259
浄化槽事業管理費	40,333	1.8	38,433	1.6	1,900
総係費	76,832	3.4	82,564	3.5	△ 5,732
減価償却費	1,466,300	63.8	1,478,535	62.3	△ 12,235
資産減耗費	2,231	0.1	23,856	1.0	△ 21,625
営業外費用	195,838	8.5	221,453	9.3	△ 25,615
支払利息	192,213	8.3	218,867	9.2	△ 26,654
雑支出	3,625	0.2	2,586	0.1	1,039
特別損失	816	0.0	569	0.0	247
過年度損益修正損	816	0.0	569	0.0	247

③ 収益的収支の推移

純利益は2,050万3千円で、前年度と比較して138万4千円の増となりました。

(単位:千円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度
収 益	下水道使用料	801,762	818,565	811,664
	その他収益	1,599,408	1,572,999	1,506,406
	うち長期前受金戻入 *1	890,840	892,785	864,076
	特別利益	47	481	36
	計	2,401,217	2,392,045	2,318,106
費 用	人件費	54,512	54,720	53,924
	減価償却費等 *2	1,508,936	1,502,391	1,468,531
	うち長期前受金戻入相当額	890,840	892,785	864,076
	支払利息	246,951	218,867	192,213
	その他経費	589,258	596,379	582,119
	特別損失	1,560	569	816
	計	2,401,217	2,372,926	2,297,603
当年度純利益		0	19,119	20,503

*1 長期前受金戻入は、建設改良事業の財源である工事負担金・補助金等を減価償却の年数（耐用年数）に応じて収益計上したものである。

*2 減価償却費等は、固定資産除却費から撤去工事費を除いたものと減価償却費を合算したものである。

(3) 経営分析

経営状況等を表す主な指標は、次のとおりです。

指標項目	算出方法	3年度	2年度	県平均	指標の意義
施設の効率性					
有収率(%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{汚水処理水量}}$	96.6	97.5	68.5	処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合を表す。高いほど使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく、効率的であることを表す。
経営の効率性					
経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	100.9	100.8	103.9	特別損益を除く、経常的な収支の生産性を示し、高い程良い。100未満は損失発生を表す。
営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}}$	39.9	39.4	52.8	営業収支の生産性を示し、高い程良い。100未満は営業損失発生を表す。
使用料単価(円/㎡)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$	182.6	178.8	162.8	有収水量1立法メートル当たりの使用料収入で、使用料の水準を表す。
汚水処理原価(円/㎡)	$\frac{\text{汚水処理費用}}{\text{年間有収水量}}$	193.9	185.5	172.0	有収水量1立方メートル当たりの汚水処理に要した費用で、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表す。
財務状況					
自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$	66.7	65.3	54.7	自己資本の投入状況を表し、高い程自立性が高く安定した財政状況を表す。
固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産+流動資産+繰延資産}}$	99.0	98.4	98.7	総資産に対する固定資産の割合を示し、低いほど柔軟な経営が可能になる。
固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}}$	29.2	30.0	41.0	事業体の他人資本依存度を表す。
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	24.6	32.8	29.8	短期債務に対する支払能力を示し、100未満は不良債務が発生していることを表す。
固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}$	148.4	150.8	180.6	自己資本がどの程度固定資産に導入されているかを示し、100を超えていれば借入金で設備投資を行っていることを表す。

(注)

- ・地方公営企業の決算状況調に基づく数値である。
- ・県平均は、2年度の数値である。

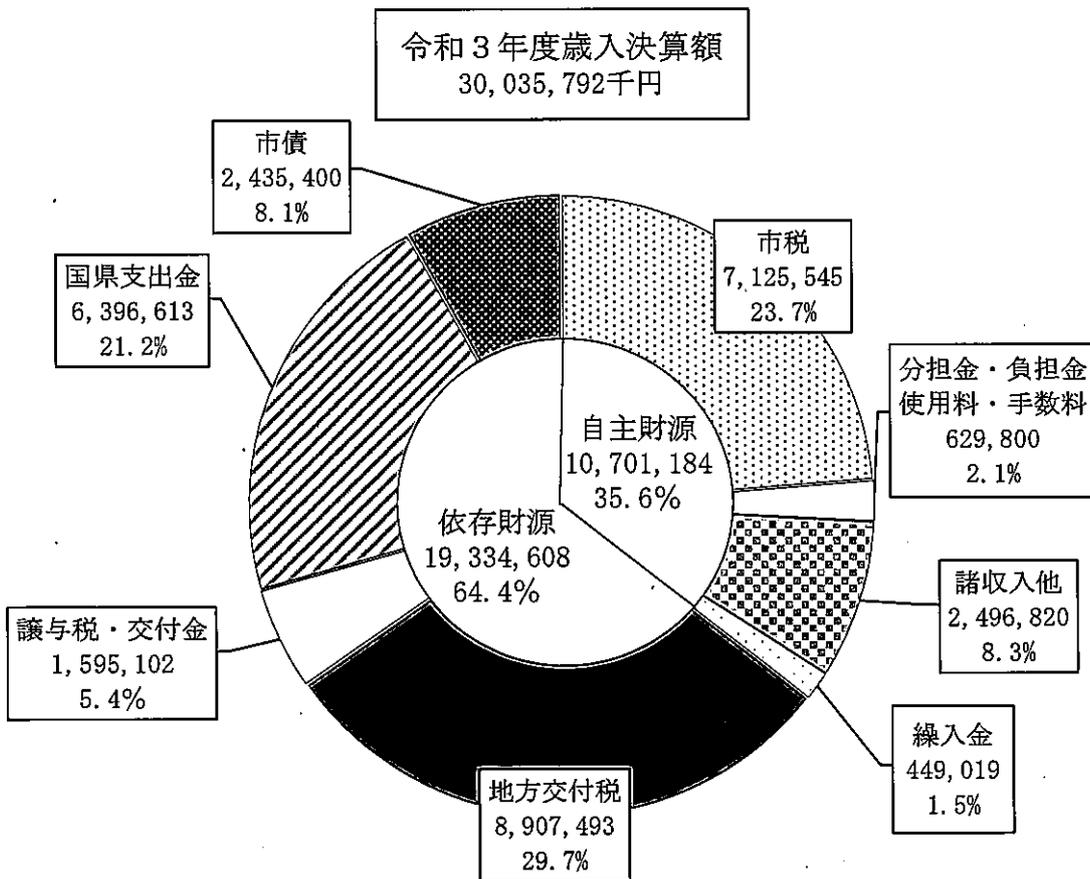
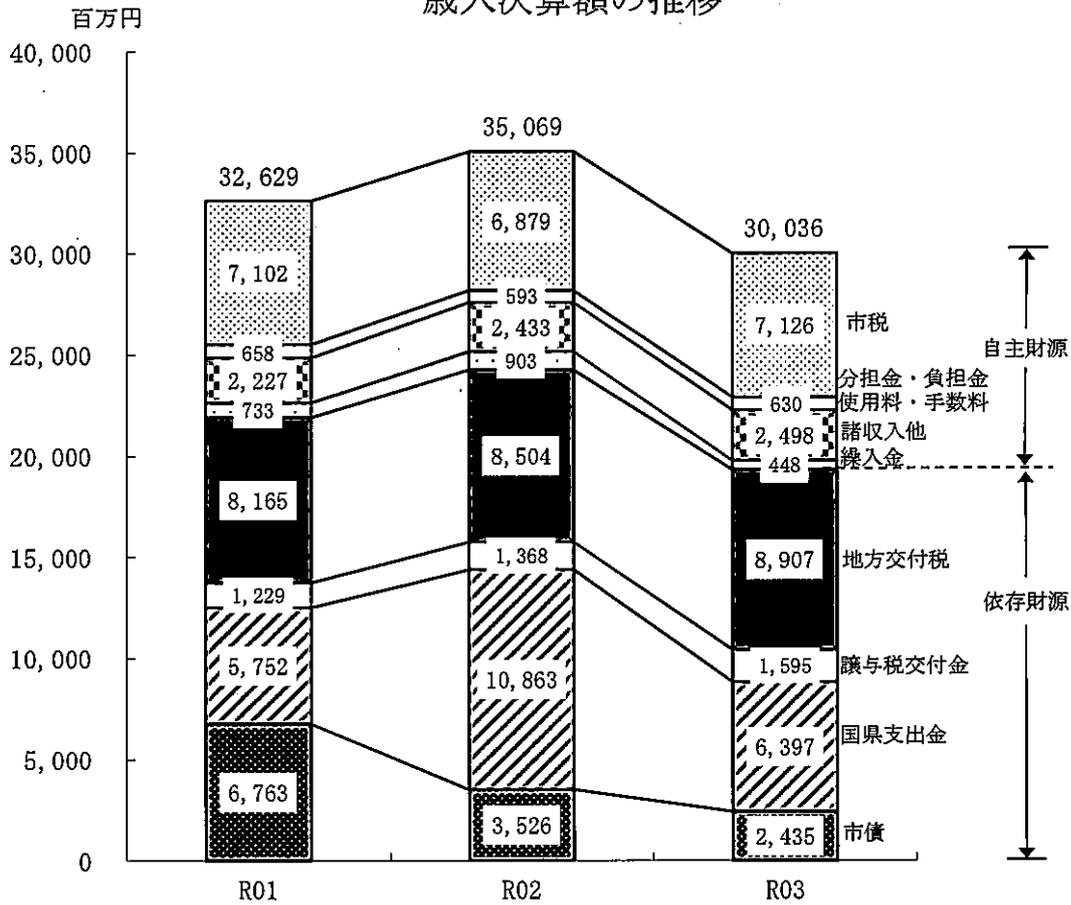
Ⅶ 普通会計

1 歳入

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度			令和3年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
市 税	7,101,705	21.8	6,879,378	19.6	△ 3.1	7,125,545	23.7	3.6
地 方 譲 与 税	240,091	0.7	255,182	0.7	6.3	258,185	0.9	1.2
利 子 割 交 付 金	3,540	0.0	3,775	0.0	6.6	3,225	0.0	△ 14.6
配 当 割 交 付 金	18,075	0.1	16,984	0.0	△ 6.0	26,721	0.1	57.3
株式等譲渡所得割交付金	9,747	0.0	18,902	0.1	93.9	28,290	0.1	49.7
地方消費税交付金	796,628	2.4	972,247	2.8	22.0	1,047,073	3.5	7.7
ゴルフ場利用税交付金	7,328	0.0	6,300	0.0	△ 14.0	6,312	0.0	0.2
環境性能割交付金	7,753	0.0	13,916	0.0	79.5	16,790	0.1	20.7
法人事業税交付金	-	-	43,492	0.1	皆増	84,457	0.3	94.2
地方特例交付金	112,115	0.4	33,110	0.1	△ 70.5	119,677	0.4	261.5
地 方 交 付 税	8,164,916	25.0	8,504,279	24.3	4.2	8,907,493	29.7	4.7
交通安全対策特別交付金	4,298	0.0	4,566	0.0	6.2	4,372	0.0	△ 4.2
分 担 金 ・ 負 担 金	217,929	0.7	221,436	0.6	1.6	258,415	0.9	16.7
使 用 料 ・ 手 数 料	439,933	1.4	371,627	1.1	△ 15.5	371,385	1.2	△ 0.1
国 庫 支 出 金	3,618,389	11.1	8,281,260	23.6	128.9	4,078,329	13.5	△ 50.8
県 支 出 金	2,133,646	6.5	2,581,973	7.4	21.0	2,318,284	7.7	△ 10.2
財 産 収 入	136,745	0.4	115,146	0.3	△ 15.8	120,080	0.4	4.3
寄 附 金	39,647	0.1	76,879	0.2	93.9	99,348	0.3	29.2
繰 入 金	732,565	2.3	903,969	2.6	23.4	449,019	1.5	△ 50.3
繰 越 金	1,336,510	4.1	1,656,827	4.7	24.0	1,803,358	6.0	8.8
諸 収 入	714,790	2.2	581,592	1.7	△ 18.6	474,034	1.6	△ 18.5
市 債	6,763,000	20.7	3,525,875	10.1	△ 47.9	2,435,400	8.1	△ 30.9
自動車取得税交付金	29,187	0.1	-	-	皆減	-	-	-
合 計	32,628,537	100.0	35,068,715	100.0	7.5	30,035,792	100.0	△ 14.4

歳入決算額の推移



2 歳 出

性質別

(単位：千円、%)

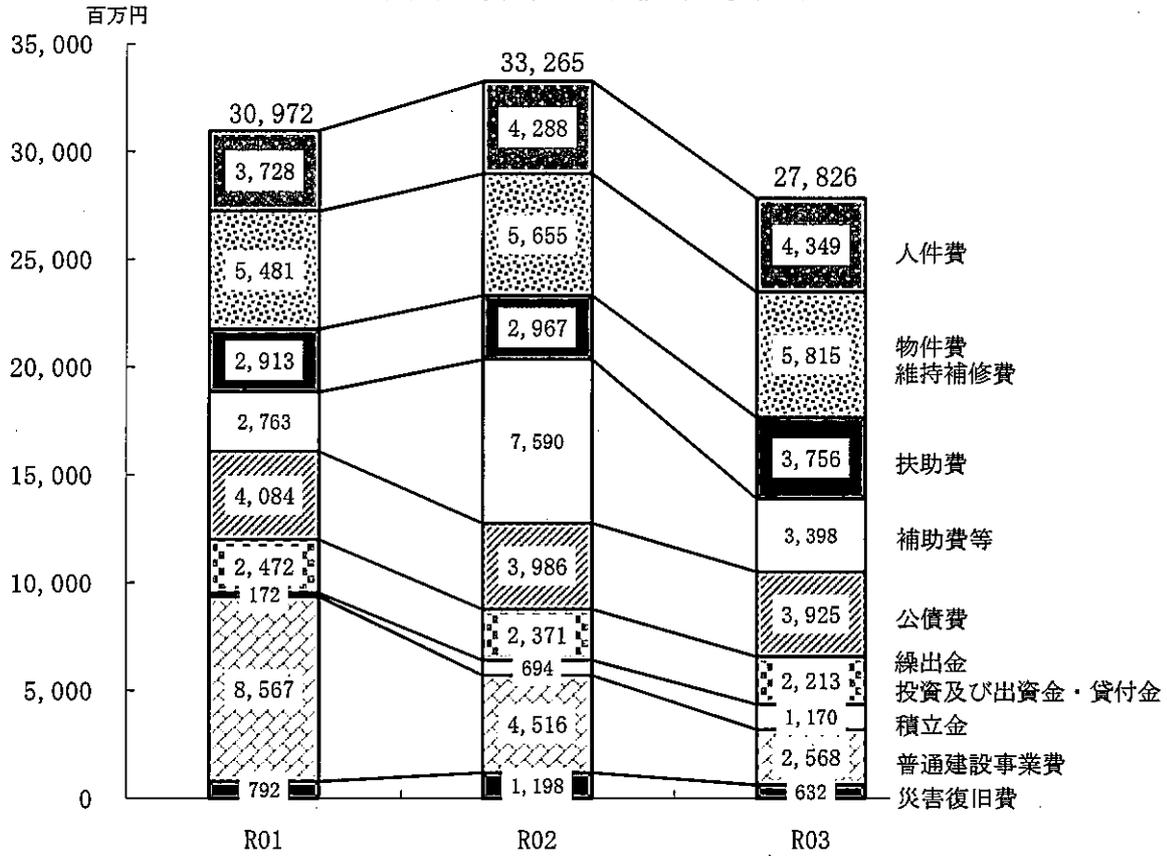
区 分	令和元年度		令和2年度			令和3年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
人 件 費	3,727,852	12.0	4,288,298	12.9	15.0	4,349,585	15.6	1.4
物 件 費	4,784,941	15.5	4,139,313	12.4	△ 13.5	4,500,290	16.2	8.7
維 持 補 修 費	696,160	2.2	1,515,847	4.6	117.7	1,314,403	4.7	△ 13.3
扶 助 費	2,912,802	9.4	2,966,870	8.9	1.9	3,756,265	13.5	26.6
補 助 費 等	2,763,175	8.9	7,590,150	22.8	174.7	3,397,781	12.2	△ 55.2
うち公営企業繰出金	1,246,679	4.0	1,234,717	3.7	△ 1.0	1,176,047	4.2	△ 4.8
うち一部事務組合負担金	29,010	0.1	29,358	0.1	1.2	26,480	0.1	△ 9.8
公 債 費	4,083,824	13.2	3,986,050	12.0	△ 2.4	3,924,761	14.1	△ 1.5
うち元利償還金	4,083,803	13.2	3,986,050	12.0	△ 2.4	3,924,761	14.1	△ 1.5
繰 出 金	1,942,501	6.3	1,947,268	5.8	0.2	1,907,086	6.9	△ 2.1
投資及び出資金・貸付金	529,469	1.7	423,437	1.3	△ 20.0	306,262	1.1	△ 27.7
積 立 金	171,553	0.6	694,420	2.1	304.8	1,169,662	4.2	68.4
投 資 的 経 費	9,359,433	30.2	5,713,704	17.2	△ 39.0	3,199,793	11.5	△ 44.0
普通建設事業費	8,567,246	27.7	4,516,041	13.6	△ 47.3	2,568,029	9.2	△ 43.1
うち単独事業費	3,221,478	10.4	1,754,069	5.3	△ 45.6	1,204,313	4.3	△ 31.3
災害復旧事業費	792,187	2.5	1,197,663	3.6	51.2	631,764	2.3	△ 47.3
合 計	30,971,710	100.0	33,265,357	100.0	7.4	27,825,888	100.0	△ 16.4

目的別

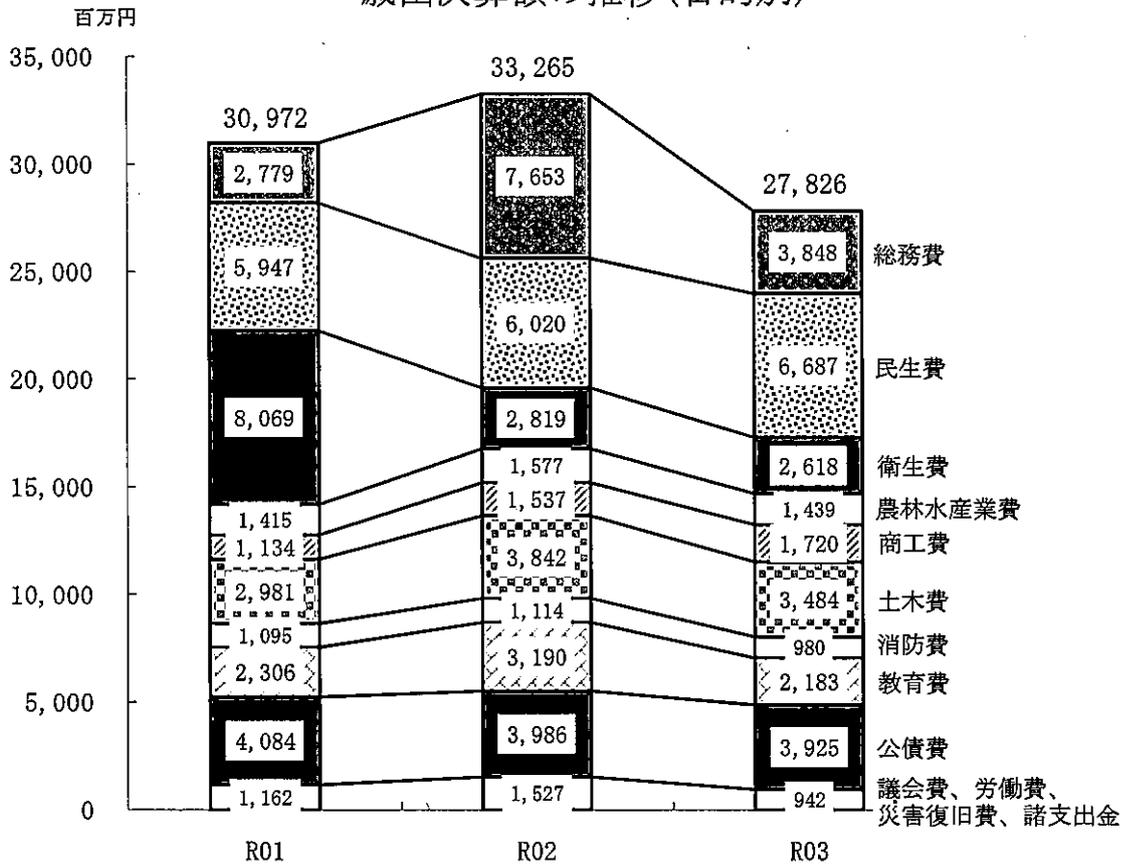
(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度			令和3年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
議 会 費	178,568	0.6	172,620	0.5	△ 3.3	165,717	0.6	△ 4.0
総 務 費	2,779,564	9.0	7,653,401	23.0	175.3	3,848,450	13.8	△ 49.7
民 生 費	5,947,008	19.2	6,019,682	18.1	1.2	6,686,780	24.0	11.1
衛 生 費	8,069,286	26.1	2,819,565	8.5	△ 65.1	2,618,022	9.4	△ 7.1
労 働 費	190,404	0.6	155,447	0.5	△ 18.4	144,014	0.5	△ 7.4
農 林 水 産 業 費	1,414,884	4.6	1,577,320	4.7	11.5	1,439,422	5.2	△ 8.7
商 工 費	1,133,679	3.7	1,537,195	4.6	35.6	1,719,682	6.2	11.9
土 木 費	2,980,602	9.6	3,841,812	11.6	28.9	3,484,026	12.5	△ 9.3
消 防 費	1,094,673	3.4	1,113,709	3.3	1.7	980,260	3.5	△ 12.0
教 育 費	2,306,431	7.4	3,190,293	9.6	38.3	2,182,610	7.9	△ 31.6
災 害 復 旧 費	792,187	2.6	1,197,663	3.6	51.2	631,764	2.3	△ 47.3
公 債 費	4,083,824	13.2	3,986,050	12.0	△ 2.4	3,924,761	14.1	△ 1.5
諸 支 出 金	600	0.0	600	0.0	0.0	380	0.0	△ 36.7
合 計	30,971,710	100.0	33,265,357	100.0	7.4	27,825,888	100.0	△ 16.4

歳出決算額の推移(性質別)



歳出決算額の推移(目的別)



3 決算の概要

○ 令和3年度普通会計の決算状況

歳入 300億3,579万2千円 (対前年度 50億3,292万3千円 14.4%減)

歳出 278億2,588万8千円 (対前年度 54億3,946万9千円 16.4%減)

○ 収支状況

形式収支 22億990万4千円の黒字

実質収支 19億6,775万6千円の黒字

単年度収支 6億440万6千円の黒字

実質単年度収支 7億9,263万5千円の黒字

普通会計における性質別の歳出は、金額の上位から、

- | | |
|--------|-------------------------|
| ① 物件費 | 45億29万円 (構成比 16.2%) |
| ② 人件費 | 43億4,958万5千円 (" 15.6%) |
| ③ 公債費 | 39億2,476万1千円 (" 14.1%) |
| ④ 扶助費 | 37億5,626万5千円 (" 13.5%) |
| ⑤ 補助費等 | 33億9,778万1千円 (" 12.2%) |

の順となっています。

普通会計における性質別の歳出で前年度に比べて増減額が大きいものは、次のとおりです。

- ① 補助費等 (対前年度 41億9,236万9千円 55.2%減)

この主な要因は、「特別定額給付金」41億7,680万円の皆減です。

- ② 普通建設事業費 (対前年度 19億4,801万2千円 43.1%減)

この主な要因は、「次期一般廃棄物最終処分場整備事業」6億6,963万9千円、「えちごトキめき鉄道新駅設置事業」3億1,035万6千円、「能生中学校改修事業」3億169万8千円、「学校情報施設等整備事業」2億1,269万8千円の皆減、「糸魚川市民総合体育館改修事業」1億6,955万3千円の減、「防災行政無線整備事業」1億5,906万円、「中学校空調設備整備事業」1億2,595万円の皆減です。

- ③ 扶助費 (対前年度 7億8,939万5千円 26.6%増)

この主な要因は、「子育て世帯に対する臨時特別給付金」4億5,678万円の増、「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金」3億5,790万円の皆増です。

- ④ 災害復旧事業費 (対前年度 5億6,589万9千円 47.3%減)

この主な要因は、「団体営過年農地農業用施設災害復旧事業」1億6,592万3千円、「現年公共土木施設災害復旧事業」1億5,677万5千円、「県営現年農業用施設災害復旧事業」9,806万3千円、「団体営現年農地農業用施設災害復旧事業」8,179万6千円の減です。

- ⑤ 積立金 (対前年度 4億7,524万2千円 68.4%増)

この主な要因は、「減債基金積立金」3億2,069万7千円の皆増、「公共施設等総合管理基金積立金」2億1,438万円、「福祉基金積立金」1億6,986万7千円の増、「財政調整基金積立金」2億5,530万6千円の減です。

普通会計における財源構造は、

自主財源 107億118万4千円（歳入の35.6%）

（市税・分担金・負担金・使用料・手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入）

依存財源 193億3,460万8千円（歳入の64.4%）

（地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・環境性能割交付金・法人事業税交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金・国庫支出金・県支出金・市債）

一般財源 213億2,174万8千円（歳入の71.0%）

特定財源 87億1,404万4千円（歳入の29.0%）

となっています。

① 自主財源 前年度に比べて1億567万円（1.0%）の減となっています。

この主な要因は、「繰入金」4億5,495万円（50.3%）、「諸収入」1億755万8千円（18.5%）の減、「市税」2億4,616万7千円（3.6%）、「繰越金」1億4,653万1千円（8.8%）の増です。

② 依存財源 前年度に比べて49億2,725万3千円（20.3%）の減となっています。

この主な要因は、「国庫支出金」42億293万1千円（50.8%）、「市債」10億9,047万5千円（30.9%）、「県支出金」2億6,368万9千円（10.2%）の減、「地方交付税」4億321万4千円（4.7%）の増です。

③ 一般財源 前年度に比べて2億7,942万4千円（1.3%）の増となっています。

この主な要因は、「地方交付税」4億321万4千円（4.7%）、「繰越金」の一般財源分3億7,931万6千円（32.8%）、「市税」2億4,616万7千円（3.6%）の増、「繰入金」の一般財源分5億1,441万9千円（77.2%）、「国庫支出金」の一般財源分4億7,159万5千円（45.6%）の減です。

④ 特定財源 前年度に比べて53億1,234万7千円（37.9%）の減となっています。

この主な要因は、「国庫支出金」の特定財源分37億3,133万6千円（51.5%）、「市債」の特定財源分12億743万円（43.3%）、「繰越金」の特定財源分2億3,278万5千円（46.6%）の減です。

（普通会計における財源構造）

（単位：千円）

	令和3年度		令和2年度		差引	伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	10,701,184	35.6%	10,806,854	30.8%	△ 105,670	△ 1.0%
依存財源	19,334,608	64.4%	24,261,861	69.2%	△ 4,927,253	△ 20.3%
一般財源	21,321,748	71.0%	21,042,324	60.0%	279,424	1.3%
特定財源	8,714,044	29.0%	14,026,391	40.0%	△ 5,312,347	△ 37.9%
歳入額計	30,035,792		35,068,715		△ 5,032,923	△ 14.4%

<用語解説>

普通会計…地方財政統計上の会計区分で、公営事業会計以外の全ての会計を純計した（単純に合算したものから重複したものを除いた）もの

当市の場合は、一般会計及び有線テレビ事業特別会計の純計

形式収支…歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額

実質収支…形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額

単年度収支…当該年度のみ収支 当該年度実質収支－前年度実質収支

実質単年度収支…単年度収支から実質的な黒字要素及び赤字要素を差し引いた額

単年度収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額

4 決算収支・指数等

(1) 決算収支

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
歳入総額	32,628,537	35,068,715	30,035,792	千円
歳出総額	30,971,710	33,265,357	27,825,888	
歳入歳出差引額	1,656,827	1,803,358	2,209,904	
翌年度へ繰り越すべき財源	620,342	440,008	242,148	
実質収支	1,036,485	1,363,350	1,967,756	
単年度収支	△ 43,735	326,865	604,406	
積立金	455	555,736	300,400	
繰上償還金	346	11,556	4,812	
積立金取崩し額	200,000	653,405	116,983	
実質単年度収支	△ 242,934	240,752	792,635	

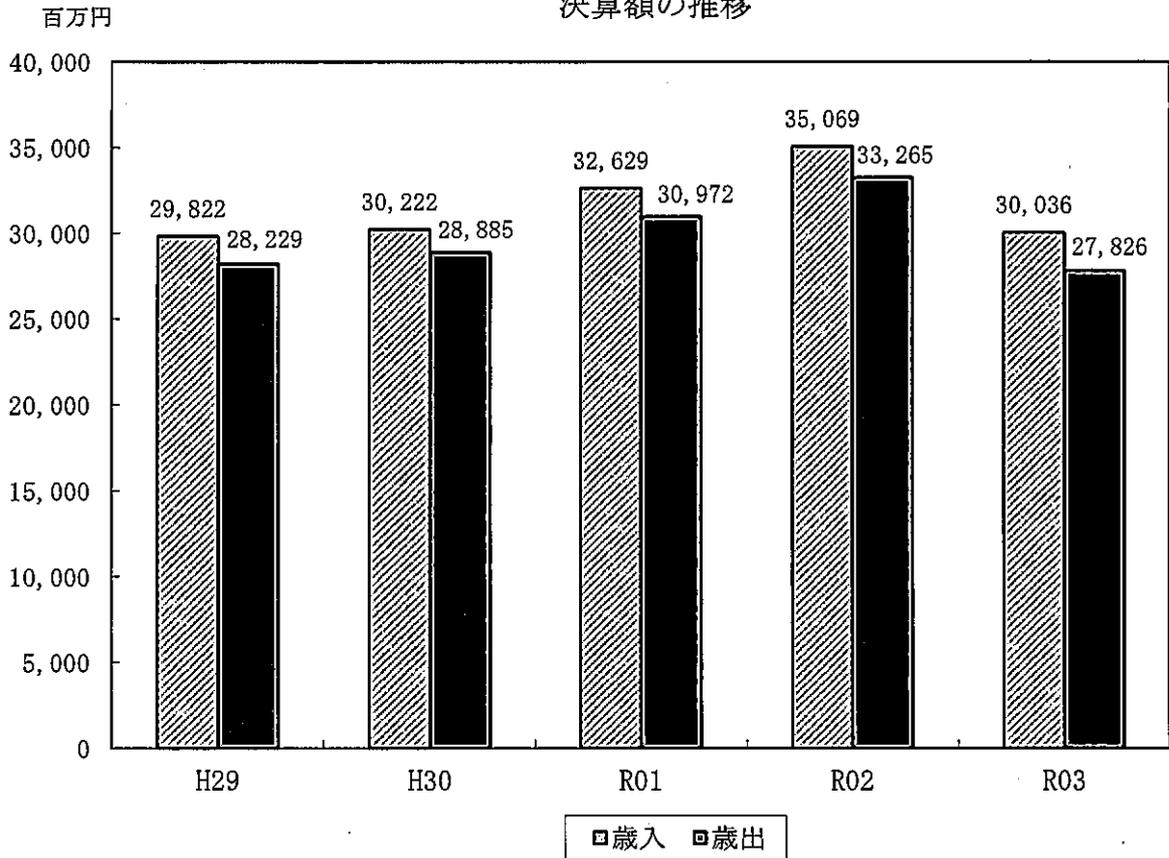
(2) 指数等

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位	
基準財政需要額	13,286,574	13,602,494	13,853,958	千円	
基準財政収入額	6,261,959	6,384,659	6,306,411		
標準税収入額	8,017,642	8,109,096	8,000,231		
標準財政規模	15,732,490	15,992,147	16,353,242		
実質収支比率	6.6	8.5	12.0	%	
経常収支比率	94.6	92.9	88.0		
経常一般財源比率	97.2	95.9	98.7		
公債費比率	10.9	10.3	9.9		
公債費負担比率	20.9	18.6	18.1		
起債制限比率	9.3	9.2	8.9		
実質赤字比率	(黒字)	(黒字)	(黒字)		
連結実質赤字比率	(黒字)	(黒字)	(黒字)		
実質公債費比率	12.2	11.6	11.1		
将来負担比率	93.9	83.6	72.3		
地方債現在高	42,419,133	42,148,034	40,809,533	千円	
債務負担行為現在高	9,744,342	7,993,194	8,589,972		
積立金現在高	財政調整基金	1,525,229	1,427,560		1,610,977
	減債基金	1,391,583	1,391,730		1,712,527
	その他特定目的基金	4,598,908	4,492,789		4,716,393
合計	7,515,720	7,312,079	8,039,897		
定額運用基金	900,000	900,000	900,000		
	うち土地開発基金現在高	900,000	900,000		900,000
人口1人当たり	地方債現在高	1,006,051	1,019,645		1,006,798
	債務負担行為現在高	231,106	193,371		211,920
	積立金現在高	178,250	176,894	198,349	
財政力指数	0.466	0.468	0.465	円	
人口(1月1日現在)	42,164	41,336	40,534	人	

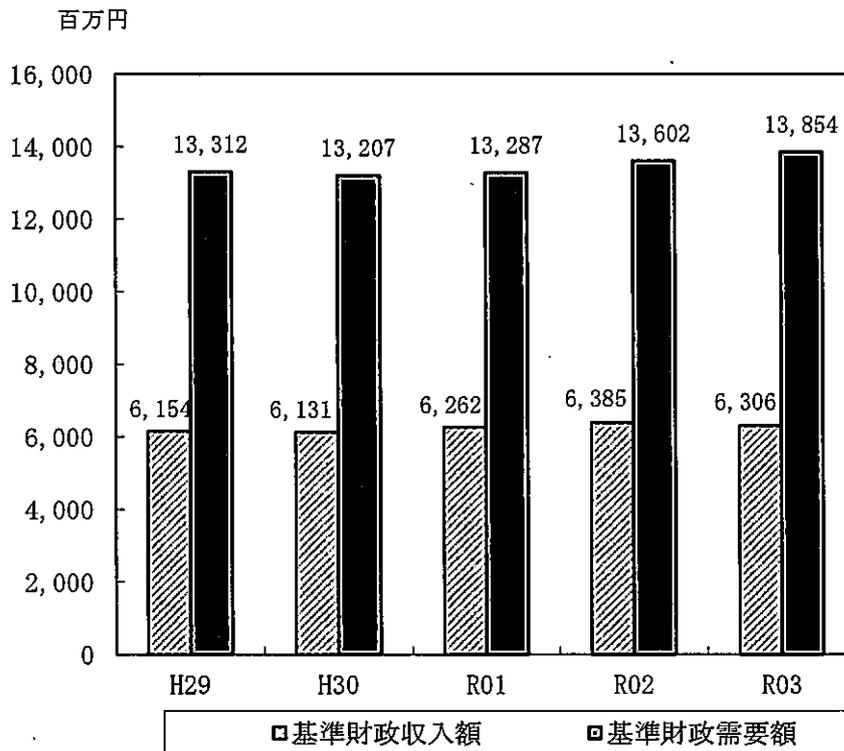
用語解説

標準財政規模	地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの
実質収支比率	実質収支額の標準財政規模に対する割合
経常一般財源比率	経常一般財源額の標準財政規模に対する割合
公債費負担比率	公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合
実質公債費比率	公債費(公営企業会計繰入金等を含む)の一般財源の標準財政規模に対する割合
将来負担比率	将来負担すべき負債の標準財政規模に対する割合

決算額の推移



基準財政収入額・需要額の推移



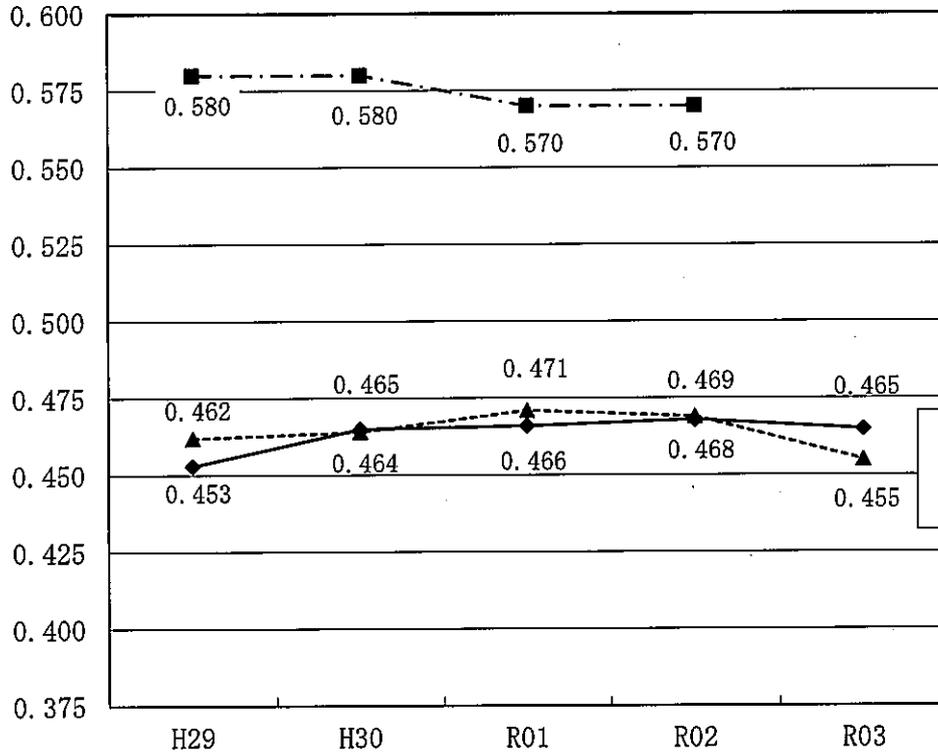
基準財政収入額

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等を一定の方法によって算定した額。

基準財政需要額

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的かつ必要水準における行政を行うための財政需要を一定の方法によって算定した額。

財政力指数の推移

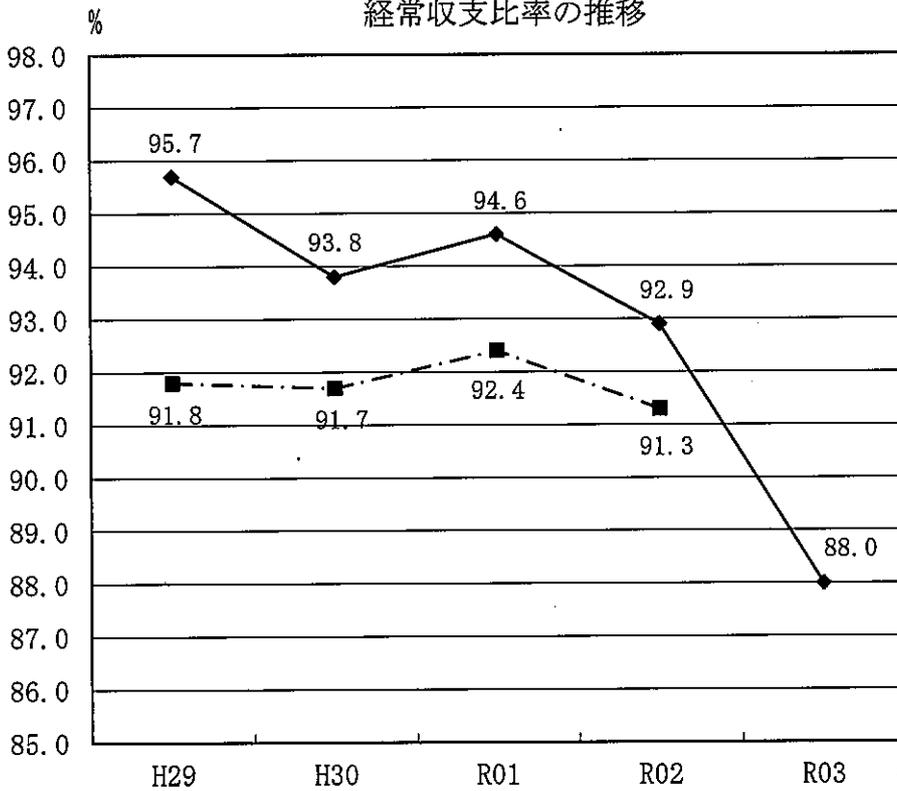


財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た過去3ヶ年の平均値。地方公共団体の財政力を示す指数として用いられる。

- ◆ 糸魚川市 (3か年平均)
- 類似団体 (3か年平均)
- ▲ 糸魚川市 (単年度)

経常収支比率の推移

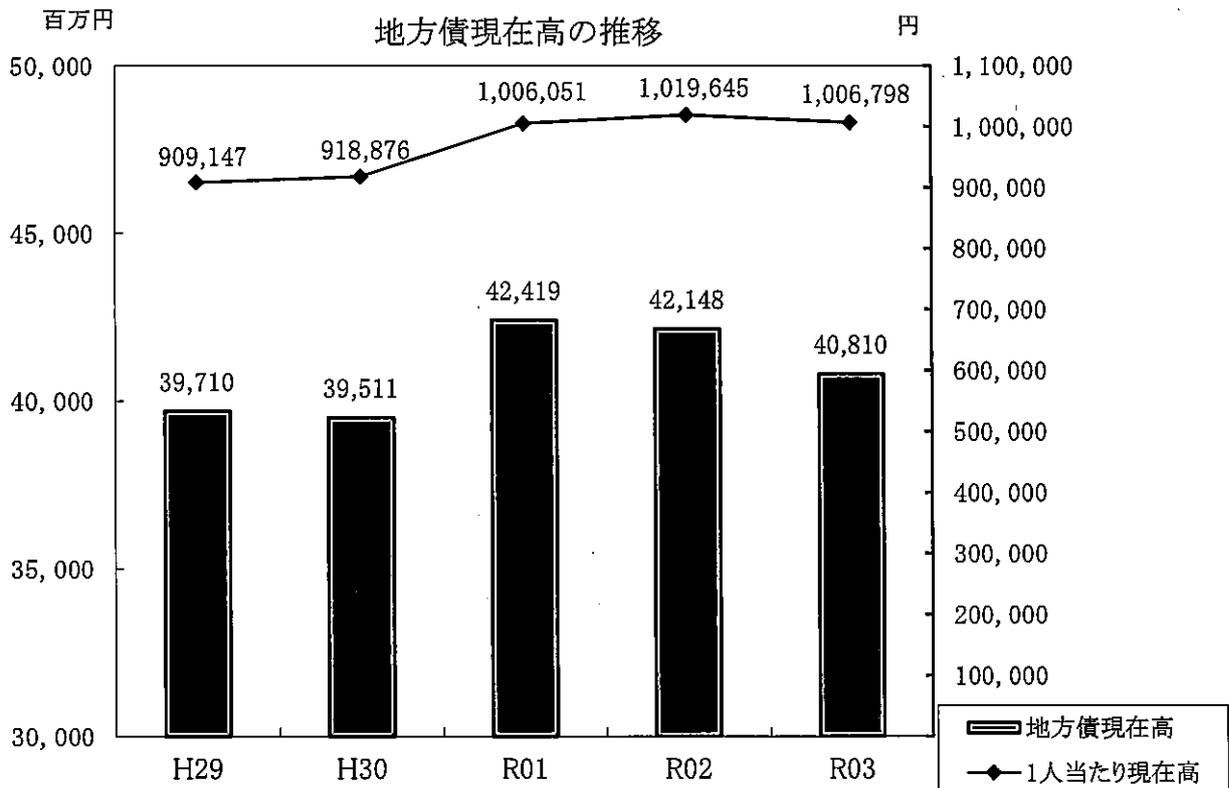
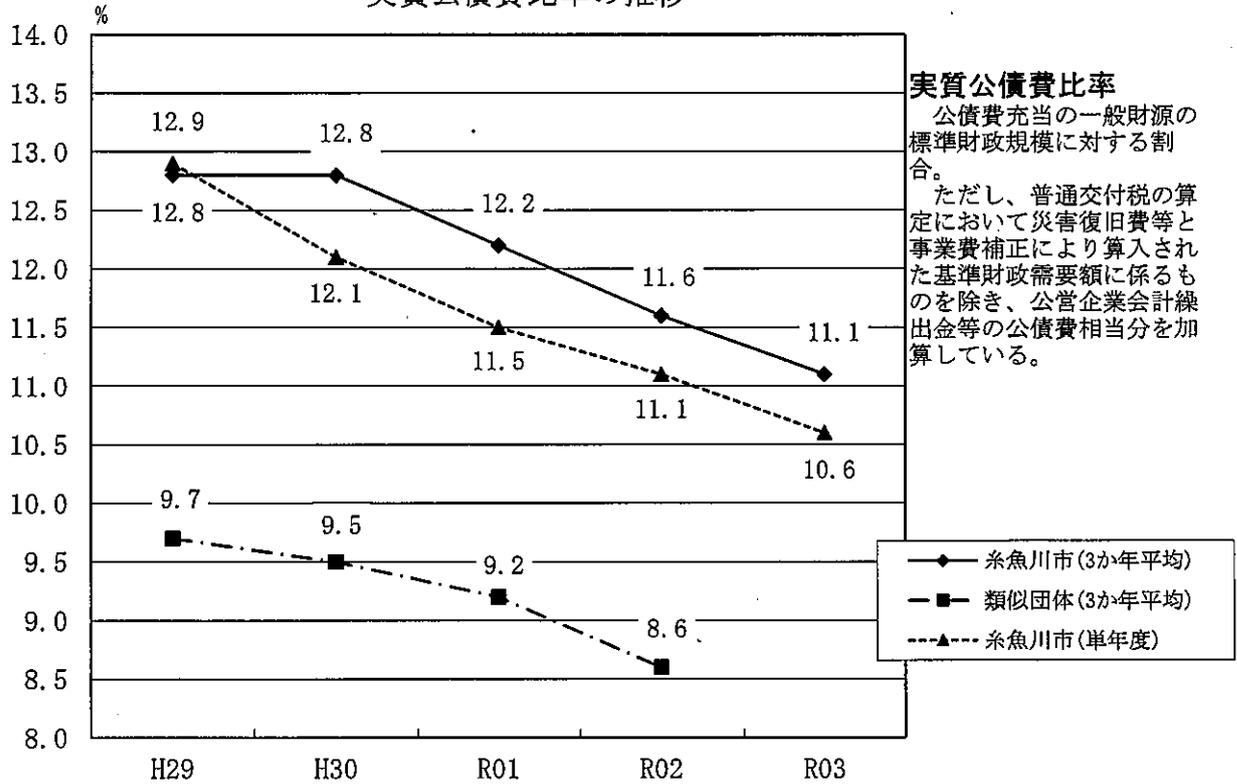


経常収支比率

経常経費充当一般財源の経常一般財源に対する割合。当該団体の財政構造の弾力性を測定する比率として用いられる。

- ◆ 糸魚川市
- 類似団体

実質公債費比率の推移



Ⅷ その他参考資料

1 人件費

(1) 会計別人件費歳出決算

総括

単位：人、円

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	伸率 %
	職員数	決算額	職員数	決算額		
一 般 会 計	482 (444)	4,250,029,706	490 (434)	4,191,354,198	58,675,508	1.4
特 別 会 計	25 (21)	187,629,698	25 (13)	171,322,710	16,306,988	9.5
国民健康保険事業	5 (5)	38,584,060	5 (5)	38,848,449	△ 264,389	△ 0.7
国民健康保険診療所	7	36,401,888	7	32,281,069	4,120,819	12.8
後期高齢者医療	1	3,976,939	2	10,903,901	△ 6,926,962	△ 63.5
介護保険事業	9 (16)	85,242,927	9 (8)	68,555,229	16,687,698	24.3
有線テレビ事業	3	23,423,884	2	20,734,062	2,689,822	13.0
公 営 企 業 会 計	36 (7)	319,479,344	37 (6)	320,129,817	△ 650,473	△ 0.2
ガ ス 事 業	9 (4)	94,487,152	10 (4)	96,854,175	△ 2,367,023	△ 2.4
水 道 事 業	10 (3)	90,965,138	10 (2)	84,876,684	6,088,454	7.2
簡易水道事業	4	29,663,849	4	30,318,079	△ 654,230	△ 2.2
下 水 道 事 業	13	104,363,205	13	108,080,879	△ 3,717,674	△ 3.4
全 体 合 計	543 (472)	4,757,138,748	552 (453)	4,682,806,725	74,332,023	1.6

※1 職員数は特別職、一般職及び会計年度任用職員（フルタイム）を計上し、（ ）内に短時間再任用職員及び会計年度任用職員（パートタイム）を別掲

※2 決算額は、特別職、一般職、再任用職員、及び会計年度任用職員の報酬、給料、諸手当、共済費の合計額を計上

※3 公営企業会計には、賞与引当金、退職手当引当金を含む。

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：人、円

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	伸率 %
	職員数	決算額	職員数	決算額		
一 般 会 計	446 (10)	3,438,886,184	453 (12)	3,395,824,597	43,061,587	1.3
特 別 会 計	21	139,092,522	21	136,429,809	2,662,713	2.0
国民健康保険事業	5	28,927,692	5	29,191,669	△ 263,977	△ 0.9
国民健康保険診療所	3	23,256,322	3	18,611,860	4,644,462	25.0
後期高齢者医療	1	3,976,939	2	10,903,901	△ 6,926,962	△ 63.5
介護保険事業	9	59,507,685	9	56,988,317	2,519,368	4.4
有線テレビ事業	3	23,423,884	2	20,734,062	2,689,822	13.0
公 営 企 業 会 計	36 (1)	307,628,565	37 (1)	310,372,885	△ 2,744,320	△ 0.9
ガ ス 事 業	9 (1)	88,659,490	10 (1)	91,197,980	△ 2,538,490	△ 2.8
水 道 事 業	10	84,942,021	10	81,004,639	3,937,382	4.9
簡 易 水 道 事 業	4	29,663,849	4	30,318,079	△ 654,230	△ 2.2
下 水 道 事 業	13	104,363,205	13	107,852,187	△ 3,488,982	△ 3.2
全 体 合 計	503 (11)	3,885,607,271	511 (13)	3,842,627,291	42,979,980	1.1

※1 職員数は特別職及び一般職を計上し、()内に短時間再任用職員を別掲

※2 決算額は、特別職、一般職、再任用職員及び常勤的非常勤職員の給料、諸手当、共済費の合計額を計上

※3 公営企業会計には、賞与引当金、退職手当引当金を含む。

イ 会計年度任用職員

単位：人、円

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	伸率 %
	職員数	決算額	職員数	決算額		
一 般 会 計	36 (434)	811,143,522	37 (422)	795,529,601	15,613,921	2.0
特 別 会 計	4 (21)	48,537,176	4 (13)	34,892,901	13,644,275	39.1
国民健康保険事業	(5)	9,656,368	(5)	9,656,780	△ 412	△ 0.0
国民健康保険診療所	4	13,145,566	4	13,669,209	△ 523,643	△ 3.8
後期高齢者医療	—	0	—	0	0	—
介護保険事業	(16)	25,735,242	(8)	11,566,912	14,168,330	122.5
有線テレビ事業	—	0	—	0	0	—
公 営 企 業 会 計	(6)	11,850,779	(5)	9,756,932	2,093,847	21.5
ガ ス 事 業	(3)	5,827,662	(3)	5,656,195	171,467	3.0
水 道 事 業	(3)	6,023,117	(2)	3,872,045	2,151,072	55.6
簡易水道事業	—	0	—	0	0	—
下 水 道 事 業	—	0	—	228,692	△ 228,692	皆減
全 体 合 計	40 (461)	871,531,477	41 (440)	840,179,434	31,352,043	3.7

※1 職員数は会計年度任用職員（フルタイム）を計上し、（ ）内に会計年度任用職員（パートタイム）を別掲

※2 決算額は、会計年度任用職員の報酬、給料、諸手当、共済費の合計額を計上

※3 公営企業会計には、賞与引当金を含む。

(2) 一般会計歳出款別決算

総括

単位：人、円

区	分	令和3年度		令和2年度		増減額	伸率 %
		職員数	決算額	職員数	決算額		
議	会	5 (1)	40,548,253	5 (1)	42,159,440	△ 1,611,187	△ 3.8
総	務	115 (51)	1,219,234,102	117 (54)	1,169,195,821	50,038,281	4.3
民	生	92 (142)	670,966,219	97 (142)	671,936,738	△ 970,519	△ 0.1
衛	生	31 (16)	243,919,002	29 (13)	221,044,982	22,874,020	10.3
労	働	—	0	—	0	0	—
農	林	26 (7)	198,254,483	25 (6)	180,766,213	17,488,270	9.7
商	工	18 (3)	128,029,899	18 (3)	129,099,079	△ 1,069,180	△ 0.8
土	木	35 (4)	266,678,755	37 (5)	294,715,863	△ 28,037,108	△ 9.5
消	防	91 (2)	639,707,104	90 (2)	629,876,493	9,830,611	1.6
教	育	69 (218)	841,091,889	72 (208)	842,259,569	△ 1,167,680	△ 0.1
災	害	—	1,600,000	—	10,300,000	△ 8,700,000	△ 84.5
合	計	482 (444)	4,250,029,706	490 (434)	4,191,354,198	58,675,508	1.4
内	退	28	267,445,864	21	212,358,105	55,087,759	25.9
退	職	—	3,982,583,842	—	3,978,996,093	3,587,749	0.1

※1 職員数は特別職、一般職及び会計年度任用職員（フルタイム）を計上し、（ ）内に短時間再任用職員及び会計年度任用職員（パートタイム）を別掲

※2 決算額は、特別職、一般職、再任用職員及び会計年度任用職員の報酬、給料諸手当、共済費の合計額を計上

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：人、円

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	伸率 %
	職員数	決算額	職員数	決算額		
議 会 費	5	38,606,924	5	40,280,678	△ 1,673,754	△ 4.2
総 務 費	115 (2)	1,127,667,364	117 (2)	1,072,518,830	55,148,534	5.1
民 生 費	63 (3)	401,528,394	67 (3)	402,642,474	△ 1,114,080	△ 0.3
衛 生 費	31	210,237,935	29	193,143,281	17,094,654	8.9
労 働 費	—	0	—	0	0	—
農 林 水 産 業 費	26	184,675,764	25	169,203,650	15,472,114	9.1
商 工 費	17	113,306,221	17	115,020,649	△ 1,714,428	△ 1.5
土 木 費	35 (1)	261,131,147	37 (1)	286,618,503	△ 25,487,356	△ 8.9
消 防 費	91	635,904,021	90	625,978,160	9,925,861	1.6
教 育 費	63 (4)	464,228,414	66 (6)	480,118,372	△ 15,889,958	△ 3.3
災 害 復 旧 費	—	1,600,000	—	10,300,000	△ 8,700,000	△ 84.5
合 計	446 (10)	3,438,886,184	453 (12)	3,395,824,597	43,061,587	1.3
内 退 職 手 当	21	265,071,853	17	211,799,656	53,272,197	25.2
退 職 手 当 を 除 く 計	—	3,173,814,331	—	3,184,024,941	△ 10,210,610	△ 0.3

※1 職員数は特別職及び一般職を計上し、()内に短時間再任用職員を別掲

※2 決算額は、特別職、一般職及び再任用職員の給料、諸手当、共済費の合計額を計上

イ 会計年度任用職員

単位：人、円

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	伸率 %
	職員数	決算額	職員数	決算額		
議 会 費	(1)	1,941,329	(1)	1,878,762	62,567	3.3
総 務 費	(49)	91,566,738	(52)	96,676,991	△ 5,110,253	△ 5.3
民 生 費	29 (139)	269,437,825	30 (139)	269,294,264	143,561	0.1
衛 生 費	(16)	33,681,067	(13)	27,901,701	5,779,366	20.7
労 働 費	—	0	—	0	0	—
農 林 水 産 業 費	(7)	13,578,719	(6)	11,562,563	2,016,156	17.4
商 工 費	1 (3)	14,723,678	1 (3)	14,078,430	645,248	4.6
土 木 費	(3)	5,547,608	(4)	8,097,360	△ 2,549,752	△ 31.5
消 防 費	(2)	3,803,083	(2)	3,898,333	△ 95,250	△ 2.4
教 育 費	6 (214)	376,863,475	6 (202)	362,141,197	14,722,278	4.1
災 害 復 旧 費	—	0	—	0	0	—
合 計	36 (434)	811,143,522	37 (422)	795,529,601	15,613,921	2.0
内 退 職 手 当	7	2,374,011	4	558,449	1,815,562	325.1
退 職 手 当 を 除 く 計	—	808,769,511	—	794,971,152	13,798,359	1.7

※1 職員数は会計年度任用職員（フルタイム）を計上し、（ ）内に会計年度任用職員（パートタイム）を別掲

※2 決算額は、会計年度任用職員の報酬、給料、諸手当、共済費の合計額を計上

(3) 会計年度任用職員配置及び決算

【一般会計】

各年度末現在、単位：人

	令和3年度			令和2年度			増減				
	職種	内訳		職種	内訳		内訳		計		
		フルタイム	パートタイム		フルタイム	パートタイム	フルタイム	パートタイム			
議会事務局	一般事務員	0	1	1	一般事務員	0	1	1	0	0	0
総務課	当直代行員	0	14	14	当直代行員	0	13	13	0	1	1
	一般事務員(選挙)	0	5	5	一般事務員(選挙)	0	5	5			
	一般事務員(給与事務)	0	4	4	一般事務員(給与事務)	0	2	2			
	一般事務員(給与事務)	0	1	1	一般事務員(給与事務)	0	1	1			
	事務補助員(軽作業等)	0	4	4	事務補助員(軽作業等)	0	4	4			
		0	1	1	一般事務員(育休代替)	0	1	1			
企画定住課	一般事務員	0	15	15	一般事務員	0	15	15	0	0	0
	集落支援員	0	1	1	集落支援員	0	1	1			
	集落支援員(大火復興)	0	10	10	集落支援員(大火復興)	0	10	10			
	地域おこし協力隊(地域支援)	0	1	1	地域おこし協力隊(地域支援)	0	1	1			
	地域おこし協力隊(復興)	0	2	2	地域おこし協力隊(復興)	0	2	2			
能生事務所	一般事務員(窓口案内)	0	3	3	一般事務員(窓口案内)	0	3	3	0	0	0
	有線テレビ係	0	2	2	有線テレビ係	0	2	2			
青海事務所	一般事務員(窓口案内)	0	1	1	一般事務員(窓口案内)	0	1	1			
	一般事務員(窓口案内)	0	2	2	一般事務員(窓口案内)	0	2	2	0	0	0
市民課	徴収嘱託員	0	2	2	徴収嘱託員	0	2	2			
	一般事務員(申告)	0	11	11	一般事務員(申告)	0	11	11	0	1	1
	一般事務員(住民窓口、マイナンバー対応)	0	4	4	一般事務員(住民窓口、マイナンバー対応)	0	3	3			
	一般事務員(住民窓口、マイナンバー対応)	0	5	5	一般事務員(住民窓口、マイナンバー対応)	0	4	4			
	一般事務員(市民税・固定資産)	0	1	1	一般事務員(市民税・固定資産)	0	2	2			
福祉事務所	一般事務員(相談支援員)	0	4	4	一般事務員(相談支援員)	0	4	4	0	0	0
	一般事務員(就労支援員)	0	1	1	一般事務員(就労支援員)	0	1	1			
	一般事務員(市民後見人)	0	1	1	一般事務員(市民後見人)	0	1	1			
	一般事務員(臨時特別支援)	0	1	1	一般事務員(育休代替)	0	1	1			
健康増進課	保健師(育休代替)	0	7	7	保健師(育休代替)	0	7	7	0	0	0
	看護師	0	1	1	看護師(育休代替)	0	2	2			
	栄養士	0	2	2	看護師	0	3	3			
	一般事務員(へき地診療所)	0	1	1	栄養士	0	1	1			
	一般事務員(コロナワクチン接種)	0	1	1	一般事務員(へき地診療所)	0	1	1			
環境生活課	技能労務職員(最終処分場)	0	2	2	技能労務職員(最終処分場)	0	2	2			
	消費生活相談員	0	5	5	消費生活相談員	0	1	1			
	環境パトロール員	0	1	1	環境パトロール員	0	2	2			
商工観光課		1	3	4		1	5	6	0	△2	△2
	英語情報発信員(ジオパーク)	1	0	1	英語情報発信員(ジオパーク)	1	0	1			
	一般事務員(ワークライフバランス)	0	1	1	一般事務員(ワークライフバランス)	0	1	1			
	一般事務員(窓口)	0	1	1	一般事務員(窓口)	0	1	1			
	一般事務員(育休代替)	0	1	1	一般事務員(育休代替)	0	2	2			
農林水産課	一般事務員	0	6	6	地域おこし協力隊(なりわい)	0	1	1			
	技術補助員	0	5	5	一般事務員	0	6	6	0	0	0
建設課	技術補助員(管理、用地)	0	1	1	技術補助員	0	5	5			
	一般事務員(管理)	0	1	1	技術補助員(管理、用地)	0	1	1			
会計課	一般事務員	0	2	2	一般事務員(管理、建築)	0	2	2			
	一般事務員	0	1	1	一般事務員	0	1	1	0	1	1
こども課		35	230	265		36	229	265	△1	1	0
	指導員(かるがも教室)	0	2	2	指導員(かるがも教室)	0	2	2			
	保育士(保育園)	14	0	14	保育士(保育園)	13	0	13			
	調理員(保育園)	9	0	9	調理員(保育園)	10	0	10			
	看護師(保育園)	0	2	2	看護師(保育園)	0	2	2			
	保育補助員(保育園)	0	95	95	保育補助員(保育園)	0	94	94			
	調理補助員(保育園)	0	13	13	調理補助員(保育園)	0	15	15			
	清掃補助員(保育園)	0	4	4	清掃補助員(保育園)	0	4	4			
	保育士(へき地保育園)	1	0	1	保育士(へき地保育園)	1	0	1			
	保育補助員(へき地保育園)	0	1	1	保育補助員(へき地保育園)	0	1	1			
	教諭(幼稚園)	4	0	4	教諭(幼稚園)	4	0	4			
	調理員(幼稚園)	2	0	2	調理員(幼稚園)	2	0	2			
	保育補助員(幼稚園)	0	11	11	保育補助員(幼稚園)	0	10	10			
	調理補助員(幼稚園)	0	4	4	調理補助員(幼稚園)	0	4	4			
	清掃補助員(幼稚園)	0	1	1	清掃補助員(幼稚園)	0	1	1			
	保育指導支援員	0	2	2	指導員(支援センター)	0	2	2			
	保育士(支援センター)	1	0	1	保育士(支援センター)	2	0	2			
	保育補助員(支援センター)	0	2	2	保育補助員(支援センター)	0	2	2			
	幼児言語通級指導教室指導員(支援センター)	0	1	1	幼児言語通級指導教室指導員(支援センター)	0	1	1			
	保育士(めだか園)	4	0	4	保育士(めだか園)	4	0	4			
	保育補助員(めだか園)	0	2	2	保育補助員(めだか園)	0	1	1			
	児童厚生員(能生児童館)	0	3	3	児童厚生員(能生児童館)	0	3	3			
	事務補助員(能生児童館)	0	1	1	事務補助員(能生児童館)	0	1	1			

	令和3年度				令和2年度				増減		
	職種	内訳			職種	内訳			内訳		
		フル タイム	パート タイム	計		フル タイム	パート タイム	計	フル タイム	パート タイム	計
	管理員(小学校)	0	13	13	管理員(小学校)	0	13	13			
	調理員(小学校)	0	24	24	調理員(小学校)	0	25	25			
	調理補助員(小学校)	0	14	14	調理補助員(小学校)	0	14	14			
	管理員(中学校)	0	3	3	管理員(中学校)	0	2	2			
	調理員(中学校)	0	8	8	調理員(中学校)	0	7	7			
	調理補助員(中学校)	0	6	6	調理補助員(中学校)	0	6	6			
	給食配送員(中学校)	0	1	1	給食配送員(中学校)	0	1	1			
	一般事務員(子育て支援)	0	1	1	一般事務員(子育て支援)	0	1	1			
	一般事務員(保育係)	0	1	1	一般事務員(保育係)	0	1	1			
	臨床心理士	0	2	2	臨床心理士	0	2	2			
	家庭児童相談員	0	5	5	家庭児童相談員	0	6	6			
	施設管理員	0	2	2	施設管理員	0	2	2			
	助産師	0	1	1	助産師	0	1	1			
	保健師	0	1	1	保健師	0	1	1			
	栄養士	0	4	4	栄養士	0	4	4			
		0	91	91		0	81	81	0	10	10
こども教育課	子どもの教育相談員	0	7	7	子どもの教育相談員	0	6	6			
	適応指導教室指導員	0	3	3	適応指導教室指導員	0	3	3			
	生徒指導支援員	0	3	3	生徒指導支援員	0	2	2			
	スクールソーシャルワーカー	0	1	1	スクールソーシャルワーカー	0	1	1			
	若者サポートセンター指導員	0	5	5	若者サポートセンター指導員	0	4	4			
	幼児言語通級指導教室指導員	0	3	3	幼児言語通級指導教室指導員	0	3	3			
	学校保健補助員(小学校)	0	1	1	学校保健補助員(小学校)	0	1	1			
	学校保健補助員(中学校)	0	1	1	学校保健補助員(中学校)	0	0	0			
	教育補助員(小学校)	0	36	36	教育補助員(小学校)	0	34	34			
	教育補助員(中学校)	0	12	12	教育補助員(中学校)	0	8	8			
	学校介助員(中学校)	0	1	1	学校介助員(中学校)	0	1	1			
	学校図書館司書	0	3	3	学校図書館司書	0	3	3			
	事務補助員(小学校)	0	2	2	事務補助員(小学校)	0	1	1			
	事務補助員(中学校)	0	1	1	事務補助員(中学校)	0	1	1			
	学校看護師	0	3	3	学校看護師	0	3	3			
	教育補助員(特別支援学校)	0	3	3	教育補助員(特別支援学校)	0	4	4			
	嘱託指導主事	0	4	4	嘱託指導主事	0	4	4			
一般事務員(庶務・理科センター)	0	2	2	一般事務員(庶務・理科センター)	0	2	2				
	0	19	19		0	19	19	0	0	0	
生涯学習課	図書館職員	0	16	16	図書館職員	0	16	16			
	一般事務員(スポーツ振興、育休代替)	0	3	3	一般事務員(スポーツ協会、育休代替)	0	3	3			
	0	15	15		0	14	14	0	1	1	
文化振興課	一般事務員(博物館)	0	5	5	一般事務員(博物館)	0	5	5			
	一般事務員(市民会館)	0	5	5	一般事務員(市民会館)	0	3	3			
	一般事務員(歴史民俗資料館)	0	3	3	一般事務員(歴史民俗資料館)	0	3	3			
	一般事務員(長者ヶ原考古館)	0	2	2	一般事務員(長者ヶ原考古館)	0	3	3			
消防本部	一般事務員	0	2	2	一般事務員	0	2	2	0	0	0
農業委員会事務局	一般事務員(農地利用整理)	0	1	1	一般事務員(農地利用整理)	0	1	1	0	0	0
合計	808,770千円	36	434	470	794,971千円	37	422	459	△1	12	11

【特別会計・公営企業会計】

	令和3年度				令和2年度				増減		
	職種	内訳			職種	内訳			内訳		
		フル タイム	パート タイム	計		フル タイム	パート タイム	計	フル タイム	パート タイム	計
福祉事務所	介護認定調査員	0	16	16	介護認定調査(看護師)	0	8	8	0	8	8
	一般事務員(認定審査)	0	12	12	一般事務員(認定審査)	0	6	6			
	一般事務員(介護給付)	0	1	1	一般事務員(介護給付)	0	1	1			
	地域支え合い推進員	0	1	1	地域支え合い推進員	0	0	0			
	認知症地域支援推進員	0	1	1	認知症地域支援推進員	0	1	1			
健康増進課 (国保診療所)	レセプト点検員・一般事務員(国保)	4	5	9	レセプト点検員・一般事務員(国保)	4	5	9	0	0	0
	看護師(診療所)	1	0	1	看護師(診療所)	0	5	5			
	一般事務員(診療所)	1	0	1	一般事務員(診療所)	1	0	1			
	放射線技師(診療所)	2	0	2	放射線技師(診療所)	2	0	2			
ガス水道局	一般事務員(窓口)	1	0	1	一般事務員(窓口)	1	0	1			
	技術補助員	0	6	6	技術補助員	0	5	5	0	1	1
	0	4	4		0	4	4				
	0	2	2		0	1	1				
合計	60,388千円	4	27	31	44,650千円	4	18	22	0	9	9

【集計】

	令和3年度		令和2年度		増減	
	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額
フルタイム	40	121,127,600	41	112,186,819	△1	8,940,781
パートタイム	461	748,029,866	440	727,434,166	21	20,595,700
退職手当	-	2,374,011	-	558,449	-	1,815,562
会計年度任用職員	501	871,531,477	481	840,179,434	20	31,352,043

※1 本表における配置は、年度末現在の人数

※2 決算額には、社会保険料、雇用保険料及び労災保険料を含む。

2 起債残高

(単位:千円)

区分 会計	2年度末 残高	3年度中増減		3年度末 残高	3年度 利子 支払額	参考 (元金償還額※)		
		借入額	元金 償還額			4年度	5年度	6年度
一般会計	42,148,034	2,827,000	4,165,501	40,809,533	150,860	4,581,133	4,564,603	4,677,484
特別会計	434,692	0	65,464	369,228	586	65,566	64,205	64,205
国民健康 保険事業	0			0				
国民健康 保険診療所	434,692		65,464	369,228	586	65,566	64,205	64,205
後期高齢者 医療	0			0				
介護保険 事業	0			0				
有線テレビ 事業	0			0				
公営企業 会計	16,587,865	678,200	1,447,200	15,818,865	239,488	1,413,135	1,370,112	1,322,431
ガス事業	205,908		36,707	169,201	3,605	32,391	28,971	25,410
水道事業	1,250,200	60,000	87,664	1,222,536	18,987	87,361	86,399	85,140
簡易水道 事業	2,645,619	34,000	93,804	2,585,815	24,683	91,243	111,762	121,384
下水道事業	12,486,138	584,200	1,229,025	11,841,313	192,213	1,202,140	1,142,980	1,090,497
合計	59,170,591	3,505,200	5,678,165	56,997,626	390,934	6,059,834	5,998,920	6,064,120
						参考 (起債残高※)		
						4年度	5年度	6年度
						50,937,792	44,938,872	38,874,752

※4年度以降の元金償還額及び起債残高については、4年度以降の借入額を含まない。

3 基金残高

(単位：千円)

基金名称	2年度末 残高	3年度中増減		3年度末 残高	取り崩しの状況	
		積立額	取崩額			
財政調整	1,427,560	300,400	116,983	1,610,977	取り崩し 116,983	
減債	1,391,730	320,797		1,712,527		
その他特定 目的基金	職員退職手当	424,094	100	424,194		
	人材育成	30,851	8	30,859		
	青海地域地区公民館 支館整備	122,718	31	33,800	88,949	生涯学習施設管理費 生涯学習施設整備事業 33,800
	福祉	209,392	200,229	79,511	330,110	社会福祉協議会運営費助成事業 ほか4事業 79,511
	ふるさと	25,305	7	280	25,032	ふるさと水と土保全対策事業 280
	教育振興	18,936	5		18,941	
	まちづくり	1,968,835	4,151		1,972,986	
	ふるさと 糸魚川応援	185,458	95,432	49,480	231,410	ふるさと活動支援事業ほか16事業 49,480
	環境施設整備	586,518	131	4,345	582,304	し尿処理施設整備事業 4,345
	過疎地域持続的 発展支援	123,560	29	29,290	94,299	地域づくり支援事業ほか2事業 29,290
	情報通信施設整備	199,654	145	12,000	187,799	情報通信施設整備事業 12,000
	公共施設等 総合管理	269,910	225,182		495,092	
	ふるさと 就職修学支援	90,341	21	10,580	79,782	介護修学資金貸与事業 医療人材確保対策事業 10,580
	駅北大火復旧復興	193,755	43	93,662	100,136	広報広聴事業 ほか11事業 93,662
	森林環境整備	28,257	21,762		50,019	
新型コロナウイルス 感染症対策	15,205	1,189	11,913	4,481	社会福祉施設等感染症対策事業 (新型コロナ対応)ほか8事業 11,913	
その他特定目的基金計	4,492,789	548,465	324,861	4,716,393		
一般会計計	7,312,079	1,169,662	441,844	8,039,897		

(単位：千円)

基金名称		2年度末 残高	3年度中増減		3年度末 残高	取り崩しの状況	
			積立額	取崩額			
特別会計分	国民健康保険 財政調整	202,157	101		202,258		
	介護保険 給付費準備	873,397	307		873,704		
	特別会計計	1,075,554	408		1,075,962		
土地開発基金	現金	242,485	53,254	10,345	285,394		
	土地	地積(m ²)	44,488	1,146	1,334	44,300	
		取得価格	657,515	10,345	53,254	614,606	
	計	900,000	63,599	63,599	900,000		
総合計		9,287,633	1,233,669	505,443	10,015,859		

4 森林環境譲与税及び地方消費税交付金の使途

(1) 森林環境譲与税

森林環境譲与税は、3,372万6千円で、以下の森林環境や木材活用の普及に要する経費（一般財源総額 3,936万7千円）に使われました。

(単位:千円)

款	項	目	事業名	決算額	財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
6	2	1	林業総務諸費	3,811	297		1,356	2,158
6	2	2	林業振興事業	862				862
			東京オリパラ選手村木材活用事業(R4~2,000千円繰越)					
			森林経営管理推進事業	10,668	56			10,612
			作業道整備事業	1,102				1,102
6	2	3	市営林道開設改良事業	70,621	19,350	48,400		2,871
2	1	3	基金積立金 (森林環境整備基金積立金)	21,762				21,762
合計				108,826	19,703	48,400	1,356	39,367

(2) 地方消費税交付金の使途

地方消費税交付金（社会保障財源分）は5億7,386万4千円で、以下の社会保障施策に要する経費（一般財源総額 20億8,970万9千円）に使われました。

地方消費税交付金 10億4,707万3千円
 ・うち 一般財源分 4億7,320万9千円
 ・うち 社会保障財源分 5億7,386万4千円

社会保障施策に要する経費（一般会計歳出決算）

(単位:千円)

区分	決算額	財源内訳				積算根拠	
		国・県支出金	市債	その他	一般財源		
社会福祉	生活困窮者自立支援	85	80		5	3款1項1目の扶助費	
	生活保護	267,268	196,921		81	70,266	3款3項の扶助費
	児童福祉	1,009,987	735,964		4,628	269,395	3款2項の扶助費
	高齢者福祉	14,991		7,100		7,891	3款1項4目の扶助費
	障害者福祉	956,370	683,505	12,800		260,065	3款1項2~3目の扶助費
社会保険	国民健康保険	255,478	139,666			115,812	特別会計の基準内繰出金 (事務費等を除く)
	後期高齢者医療	708,259	109,228			599,031	特別会計の基準内繰出金 (事務費等を除く)
	介護保険	728,533	40,025		128	688,380	特別会計の基準内繰出金 (事務費等を除く)
保健衛生	医療施策	160,300	31,685	60,000		68,615	診療所特別会計の基準内繰出金及び4款1項7目の扶助費
	感染症等予防対策	9,213	21		7,503	1,689	4款1項4目の扶助費
	健康増進対策	18,170	9,321		289	8,560	4款1項3目の扶助費
合計		4,128,654	1,946,416	79,900	12,629	2,089,709	

5 目的税の使途

(1) 都市計画税

都市計画税は2億922万6千円で、以下の都市計画事業に要する経費（一般財源総額 8億2,195万9千円）に使われました。

都市計画事業及び土地区画整理事業に要する経費（一般会計歳出決算）（単位：千円）

区分		決算額	財源内訳				積算根拠
			国・県支出金	地方債	その他特財	一般財源	
都市 計画	公園	39,536		31,700		7,836	8款6項4目の計 (事務費等を除く)
	公共下水道	606,307				606,307	8款8項1目における当該 にかかる基準内繰出金 (事務費等を除く)
地方債償還		260,116		52,300		207,816	12款の計(当該にかかる もの)
合 計		905,959		84,000		821,959	

(2) 入湯税

入湯税は1,851万1千円で、以下の環境衛生施設、消防施設及び観光施設に要する経費（一般財源総額 5億998万7千円）に使われました。

環境衛生施設、消防施設及び観光施設に要する経費（一般会計歳出決算）（単位：千円）

区分		決算額	財源内訳				積算根拠 (職員人件費を除く)
			国・県支出金	地方債	その他特財	一般財源	
環境 衛生	保健衛生	25,150	8,582			16,568	4款1項の計
	ごみ・し尿処理	94,143		94,100		43	4款3項の計
消防	消防施設	156,883	8,310	139,600	200	8,773	9款1項1～4目の計
観光	観光施設	600,707	34,657	68,600	12,847	484,603	7款1項3目の計
合 計		876,883	51,549	302,300	13,047	509,987	

6 新型コロナウイルス感染症対応事業（再掲を含む）

（単位：千円）

款	事業名	事業概要	決算額	国県支出金	その他	一般財源
1	議会費（新型コロナ対応）	議場の映像配信用カメラの更新、スピーカーの増設	3,707			3,707
2	基金積立金	新型コロナウイルス感染症対策基金積立金	1,189		1,189	0
2	庁舎整備事業（新型コロナ対応）	庁舎内トイレ洋式化、庁舎内トイレ自動水栓整備	10,870			10,870
2	出身大学生等応援事業（新型コロナ対応）	糸魚川市出身の大学生等を特産品で支援	3,507	3,507		0
2	生活交通確保対策事業（新型コロナ対応）	ワクチン接種会場までのタクシー代を一部補助等	5,282	4,000		1,282
2	高速バス確保対策事業（新型コロナ対応）	利用者減による路線維持確保の支援	6,757	5,544		1,213
2	えちごトキめき鉄道安定経営緊急支援事業（コロナ）	利用者減による公共交通維持確保の支援	42,872	42,872		0
3	要援護世帯灯油代等助成事業	要援護世帯に一律5,000円を支給	13,948	6,848		7,100
3	社会福祉施設等感染症対策事業（新型コロナ対応）	福祉施設を利用する高齢者（希望者）を対象とした新型コロナウイルス検査費用補助	126	92	30	4
3	介護職員養成研修助成事業（新型コロナ対応）	市内における介護職員養成研修開催費用助成	300	300		0
3	子ども誕生お祝い事業（新型コロナ対応）	出生した方へのお祝い品支給額増額	4,628	4,628		0
3	子育て世帯生活支援特別給付金事業	低所得のふたり親子育て世帯に特別給付金5万円を支給	9,244	9,244		0
3	子育て世帯等臨時特別支援事業	0歳から18歳までの子供1人当たり10万円を支給	501,835	499,734		2,101
3	保育所等環境改善事業（新型コロナ対応）	保育所の手洗い器具を自動水栓化	3,378	3,300		78
3	子育て世帯生活支援特別給付金事業	低所得のひとり親世帯に特別給付金5万円を支給	16,719	16,719		0

款	事業名	事業概要	決算額	国県支出金	その他	一般財源
4	妊娠お祝い事業（新型コロナ対応）	妊娠届出時に市内共通商品券5万円分を贈呈	8,500	8,500		0
4	新型コロナウイルス感染症予防対策事業	感染拡大を防ぐために必要な消耗品の購入 新型コロナウイルス感染者で自宅療養中の方へ食料品等の支援	714		700	14
4	新型コロナウイルスワクチン接種事業	5歳以上の全市民を対象とした新型コロナウイルスのワクチン接種	397,311	397,134	175	2
4	市内出産支援事業（新型コロナ対応）	市内での里帰り出産を予定している方に新型コロナウイルスの検査費用を補助	382	157	220	5
4	救急医療対策事業（新型コロナ対応）	救急医療体制を維持するための経営支援	50,000	50,000		0
6	園芸振興事業（新型コロナ対応）	減収の影響を受けた生産者に対する緊急支援	1,600			1,600
6	農林水産業振興支援事業（新型コロナ対応）	原油価格高騰による補助	7,569			7,569
7	企業等新型コロナウイルス感染症予防対策支援事業	企業等による従業員等への新型コロナウイルス感染症検査の補助	900	369	530	1
7	DX推進支援事業（新型コロナ対応）	中小企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進を支援デジタル人材養成セミナー開催、DX推進補助	3,265	3,220		45
7	ジオの恵み糸魚川特設ECサイト運営事業（コロナ）	市内事業者が参加できる特設サイトの食料品等のEC（通販）サイトの構築・運営	10,115	10,090		25
7	新しい生活様式対応新ビジネス展開事業（コロナ）	新しい生活様式に対応した事業の拡充・転換を支援	7,674	7,450		224
7	糸魚川元気応援券発行事業（新型コロナ対応）	飲食店を支援するための糸魚川元気応援券発行	32,809	32,809		0
7	プレミアム付商品券発行事業（新型コロナ対応）	市内消費を喚起するためのプレミアム商品券発行	109,469	8,142		101,327
7	サテライトオフィス整備事業（新型コロナ対応）	サテライトオフィス等を整備し、地方への新しい人の流れを創出	83,462	83,025	72	365
7	糸魚川サポートチケット支援事業（新型コロナ対応）	市内消費を喚起するためのサポートチケット発行	2,390	2,300		90
7	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業	雇用調整助成金の申請に要する社会保険労務士への委託料補助	1,481			1,481

款	事業名	事業概要	決算額	国県支出金	その他	一般財源
7	事業継続給付金（新型コロナ対応）	売上の減少が長期化している企業を支援	134,118	92,000		42,118
7	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	営業時間の短縮を行った飲食店等に協力金支給	294,112	186,541		107,571
7	今すぐUtageキャンペーン事業（コロナ）	一定人数以上の宴会を開催した際に商品券を交付して市内消費を喚起	11,500	9,195		2,305
7	誘客支援事業（新型コロナ対応）	誘客宣伝広告費の支援及び宿泊割引キャンペーン	24,205	20,040		4,165
7	スキー場利用促進事業（新型コロナ対応）	利用促進のためのリフト券補助やレンタル料補助等	3,150	2,690		460
7	観光施設管理運営事業（新型コロナ対応）	白馬山麓国民休養地の指定管理料の追加	1,000			1,000
7	シーサイドバレースキー場管理運営事業（コロナ）	指定管理料の追加	24,000			24,000
7	柵口温泉権現荘管理運営事業（新型コロナ対応）	指定管理料の追加	20,007			20,007
7	翡翠園・玉翠園・谷村美術館運営事業（コロナ対応）	観光施設運営協議会負担金の追加	2,000			2,000
8	住宅リフォーム支援事業（新型コロナ対応）	住宅リフォーム補助	9,354	8,144		1,210
9	救急業務感染症対策事業（新型コロナ対応）	感染防止資器材の購入	325		300	25
10	学校情報施設等整備事業	分散授業対策のための備品購入	9,812	9,812		0
10	小学校保健事業（新型コロナ対応）	新型コロナウイルス感染対策のために必要な保健衛生用品等購入	11,696	11,600		96
10	中学校保健事業（新型コロナ対応）	新型コロナウイルス感染対策のために必要な保健衛生用品等購入	3,674	3,600		74
10	特別支援学校保健事業（新型コロナ対応）	新型コロナウイルス感染対策のために必要な保健衛生用品等購入	3,241	3,200		41
10	幼稚園管理費（新型コロナ対応）	幼稚園の感染拡大を防ぐために必要な消耗品の購入	1,050	500		550
10	成人式事業（新型コロナ対応）	抗原検査キットの購入	2,178	2,000		178

款	事業名	事業概要	決算額	国県支出金	その他	一般財源
10	博物館総務諸費（新型コロナウイルス対応）	感染防止のための空気清浄機、消毒液等衛生用品の購入	1,198	599		599
10	博物館整備事業（新型コロナウイルス対応）	展示室の換気設備改修、トイレの抗菌化、ショップ・女子トイレのエアコン改修、通信設備改修、配信機材購入	38,101	38,101		0
10	全国高校総体開催事業（新型コロナウイルス対応）	サーマルカメラ購入	664			664
合 計			1,937,388	1,588,006	3,216	346,166

IX 主要施策の決算状況

1 郷土愛にあふれ 夢をかなえるひとづくり

(1) 0歳から18歳までの一貫した子育てと教育の推進

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源
妊娠アシスト事業	不妊不育治療費助成(42件) パパマママタニティスクール 妊娠届出時面談指導	当初	3,487				3,487
		決算	3,419				3,419
親子の絆応援事業	赤ちゃんふれあいスクール すくすく赤ちゃん広場 母乳推進支援 未熟児応援事業等	当初	599				599
		決算	173				173
妊産婦支援事業	妊産婦健診費用助成(2,239件) 妊産婦医療費助成(1,022件) 産前産後ヘルパー派遣(4人) 母乳相談費用助成(63人)	当初	24,713			40	24,673
		決算	22,827			24	22,803
妊娠お祝い事業(新型コロナ対応)	妊娠届出時に市内共通商品券5万円分を贈呈(170人)	当初	10,000	10,000			
		決算	8,500	8,500			
親子保健計画推進事業	第3次親子保健計画の周知・推進事業	当初	213				213
		決算	154				154
乳幼児すこやか事業	乳幼児健康診査 家庭訪問(妊産婦、乳児) 発達支援 むし歯予防	当初	17,584	1,004		275	16,305
		決算	14,542	1,057		176	13,309
早寝早起きおいしい朝ごはん事業	健康教育 こどもの生活リズムの把握 園や学校と連携した活動の継続	当初	355				355
		決算	207				207
親子食育推進事業	妊婦乳幼児栄養指導、離乳食教室 キッズ・キッチン、ジュニア・キッチン、園児体格調査・事後指導	当初	1,760			144	1,616
		決算	1,162	287		85	790
子育て支援センター運営事業	子育てひろば 育児相談	当初	8,726	3,332			5,394
		決算	7,264	3,330			3,934
めだか園運営事業	めだか園運営 療育支援、適応訓練 園支援、相談支援 ペアレント・トレーニング	当初	1,438				1,438
		決算	1,282				1,282
子ども医療費助成事業	子ども医療費助成(51,389件) 高校卒業まで	当初	101,860	34,000	60,000		7,860
		決算	117,385	31,685	60,000		25,700
ひとり親家庭等医療費助成事業	医療費助成	当初	14,917	7,340			7,577
		決算	13,575	6,600			6,975
子ども・妊婦インフルエンザ接種助成事業	インフルエンザ接種助成(4,656人)	当初	8,365			8,365	
		決算	7,035			7,034	1

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国 県 支 出 金	市 債	その他	一 般 財 源
児童手当費	児童手当支給	当初	519,740	439,920			79,820
		決算	492,955	417,403			75,552
子ども誕生祝い 事業	商品券の贈呈(182件) (令和3年度は新型コロナ対応と 併せて1人5万円分の商品券を贈 呈)	当初	5,005				5,005
		決算	4,372				4,372
未熟児養育医療給 付事業	養育医療給付	当初	1,503	945		240	318
		決算	1,384	821		289	274
特別任意予防接種 助成事業	特別の理由による任意予防接種費 用の助成	当初	150				150
		決算	0				
おたふくかぜ予防 接種助成事業	おたふくかぜ接種助成(285人)	当初	1,000				1,000
		決算	793				793
保育料軽減事業	3歳未満児保育料軽減 約34,000千円	当初	0				
		決算	0				
第3子保育料無料 化事業	第3子保育料無料化 18歳未満通算第3子以降3歳未満 児保育料無料化 約23,000千円	当初	0				
		決算	0				
特別保育事業	未満児保育 障害児等保育 延長保育 一時保育	当初	42,066	18,631		900	22,535
		決算	32,175	14,056		1,161	16,958
休日お助け保育事 業	休日保育利用料の助成	当初	2,800				2,800
		決算	2,413				2,413
病児保育事業	病氣中及び回復期の児童保育の実 施 利用延人数：506人	当初	22,700	13,714		810	8,176
		決算	16,376	8,694		753	6,929
学童保育事業	放課後児童クラブ室 学童保育	当初	59,808	30,872		15,000	13,936
		決算	59,883	16,800		16,909	26,174
保育職員研修事業	研修会開催 研修費助成	当初	1,000				1,000
		決算	250				250
市営保育所整備事 業	大和川保育園外壁改修等 ※一部はR4へ繰越	当初	20,000		4,300		15,700
		決算	14,658				14,658
民営保育所等整備 事業	いくみ保育園空調設備改修 おひさま保育園未満児室増築ほか	当初	31,571	19,150	11,000		1,421
		決算	19,382	11,003	7,200		1,179
保育士支援事業	指導主事、保育士支援アドバイザ ーの配置	当初	2,245	1,122			1,123
		決算	937	468			469

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源
ふるさと糸魚川体験保育事業	ふるさと糸魚川体験保育事業費補助	当初	1,485				1,485
		決算	86				86
保育所等ICT化推進事業	保育業務支援システムの導入・運用 ※事業精査のため中止	当初	3,798	1,669			2,129
		決算	0				
ファミリーサポートセンター事業	会員相互の育児援助活動	当初	199				199
		決算	112				112
ふれあい児童館事業	ふれあい児童館（八久保・名引公民館支館の2箇所）	当初	460				460
		決算	396				396
子ども一貫教育推進事業	教育懇談会、講演会開催 教科書副読本等作成	当初	1,000			10	990
		決算	629				629
コミュニティ・スクール運営事業	コミュニティ・スクールの運営 （市内全19校）	当初	1,600				1,600
		決算	1,295				1,295
高校を核とした地域人材育成事業	魅力づくり支援事業補助金 外部専門家を活用した高校魅力化事業	当初	9,100				9,100
		決算	8,267				8,267
学力向上支援事業	標準学力検査・知能検査 英検・漢検・数検受験料助成 学力向上支援事業、陰山メソッド	当初	8,508	533		50	7,925
		決算	7,649	128		92	7,429
中学生海外派遣事業	国内イングリッシュキャンプ事業	当初	7,163			6,335	828
		決算	156				156
外国語指導助手（ALT）配置事業	外国語指導助手配置 国際理解学習	当初	29,088				29,088
		決算	24,850				24,850
教職員資質・指導力向上事業	教職員研修 教育研究会助成 学力向上指導	当初	2,000				2,000
		決算	1,069				1,069
小学校キャリア教育推進事業	キャリア教育講演 職場体験支援	当初	400	100			300
		決算	356	89			267
中学校キャリア教育フェスティバル事業	キャリアフェスティバルいといがわの開催	当初	1,000				1,000
		決算	1,300				1,300
中学校芸術鑑賞推進事業	芸術鑑賞会開催（古典芸能） ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	当初	1,391				1,391
		決算	0				
いじめ・不登校等対策支援事業	教育相談員配置、適応指導教室設置、スクールソーシャルワーカー配置、生徒指導支援員配置、学校相談員（弁護士）配置	当初	26,498				26,498
		決算	25,294				25,294

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国 県 支出金	市 債	その他	一 般 財 源
いじめ防止対策事業	児童生徒教育・心理検査	当初	3,115				3,115
		決算	2,682				2,682
ふるさと糸魚川学習支援事業	ふるさと学習支援 糸魚川ユネスコ世界ジオパーク学習交流会開催	当初	5,991			5,991	
		決算	5,068			5,050	18
地域愛育成事業	地域学校協働活動推進員の配置	当初	4,695	2,011			2,684
		決算	2,611	1,304			1,307
学校教育補助員等配置事業	教育補助員配置 特別支援学級・通常学級 学校図書館司書 事務補助員	当初	94,438	3,183			91,255
		決算	82,887	3,062			79,825
通学支援事業	通学支援 スクールバス運行、定期券支給 通学特別支援 こどもフリーパス購入費助成	当初	52,024				52,024
		決算	46,230				46,230
学校ICT環境推進事業	学校用PC借上・保守・更新 ネットワーク運用・保守 ICT環境整備の推進、支援員配置 (4人)	当初	-91,022				91,022
		決算	90,083				90,083
中学校大規模改修事業	青海中学校 体育館大規模改修 ※一部はR4へ繰越 糸魚川中学校 トイレ大規模改修 I期 (R2繰越明許費)	当初	161,100	35,274	125,800		26
		決算	104,672	18,085	69,000		17,587
小学校改修事業	青海小学校 玄関電子錠化工事 ※R4へ繰越	当初	3,000				3,000
		決算	0				
学校情報施設等整備事業	大型提示装置の特別教室分の配置	当初	0				
		決算	9,812	9,812			
小学校通学安全対策事業	防犯ブザー購入・配布 防犯カメラ設置・管理	当初	2,297				2,297
		決算	2,278				2,278
0歳から18歳までの一貫した子育てと教育の推進		当初	1,414,977	622,800	201,100	38,160	552,917
		決算	1,260,885	553,184	136,200	31,573	539,928

(2) 結婚を希望する男女への婚活支援

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国 県 支出金	市 債	その他	一 般 財 源
縁結びハッピーコーディネート事業	縁結びコーディネーターによる支援 結婚相談所入会支援 出会い創出事業助成	当初	486				486
		決算	38				38
結婚を希望する男女への婚活支援		当初	486				486
		決算	38				38

(3) 生涯学習の充実

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国 県 支出金	市 債	その他	一 般 財 源
青少年活動事業	ワクワク探検隊・キッズフェスタ 青海少年の家事業 地区青少年活動 放課後子ども教室	当初	3,350	566		100	2,684
		決算	2,334	487		15	1,832
家庭教育支援事業	子育て学習 親子体験学習 地区家庭教育支援活動 土曜自習室 生活リズム関連事業	当初	970	130		13	827
		決算	693	104		21	568
成人教育事業	生涯学習講座 (ICT利活用講座ほか) 地区生涯学習活動推進	当初	1,998			62	1,936
		決算	1,509			34	1,475
成人式事業	抗原検査キットの購入や式典中止に伴う恩師メッセージ動画編集・公開等	当初	2,520				2,520
		決算	2,888			2,000	888
地区公民館施設整備事業	空調設備更新 小泊地区公民館改修工事 (R2線越明許費を含む)	当初	1,800				1,800
		決算	8,789		7,700		1,089
生涯学習施設整備事業	能生生涯学習センター 空調設備更新工事 青海地域支館照明器具LED化工事 ※一部はR4へ繰越	当初	73,500		43,500	30,000	
		決算	49,563		41,200	8,313	50
図書館資料整備事業	図書館資料購入	当初	11,388			30	11,358
		決算	11,251			25	11,226
絵本ふれあい事業	ブックスタート事業 まちなか図書館	当初	700				700
		決算	690				690
スポーツ推進事業	各種スポーツ活動支援 スポーツ教室・大会開催 スポーツ推進委員研修	当初	15,955			100	15,855
		決算	12,813			305	12,508
全国高校総体開催事業 (相撲)	相撲競技大会開催負担金	当初	15,000				15,000
		決算	11,913				11,913
体育団体等支援事業	スポーツ協会運営費助成 ジュニア育成団体助成	当初	5,700				5,700
		決算	5,562				5,562
東京オリ・パラ聖火リレー開催事業	聖火リレー開催地負担金 関連イベントの実施	当初	4,084			4,084	
		決算	2,961			2,960	1
体育施設設備整備事業	夜間照明LED整備 総合体育館駐車場整備・舗装 (R2線越明許費を含む)	当初	0				
		決算	38,991		38,800		191
公園スポーツ施設整備事業	美山陸上競技場備品購入 美山多目的グラウンドベンチ屋根設置工事 (R2線越明許費を含む)	当初	13,800		9,500		4,300
		決算	29,537		25,100		4,437
生涯学習の充実		当初	150,765	696	53,000	34,389	62,680
		決算	179,494	591	112,800	13,673	52,430

(4) 文化の振興

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国 県 支 出 金	市 債	その他	一 般 財 源
文化活動支援事業	自主運営鑑賞事業支援	当初	1,600				1,600
		決算	0				
文化協会支援事業	文化協会助成	当初	2,000				2,000
		決算	1,000				1,000
相馬御風顕彰事業	ふるさと俳句大会	当初	490				490
		決算	437				437
美術展覧会事業	美術展、作品展	当初	1,100			1,100	
		決算	786			785	1
鑑賞推進事業	芸術文化公演 コンサート	当初	18,000			12,160	5,840
		決算	14,882			6,797	8,085
文化ホール施設改修事業	施設・設備の改修、更新 舞台機構改修等 (R2線越明許費を含む)	当初	25,000		25,000		
		決算	37,279		24,700		12,579
博物館活動推進事業	特別展 記念講演 ジオパーク講座、野外講座	当初	4,154			1,143	3,011
		決算	3,021			1,649	1,372
博物館整備事業	展示・装置の更新	当初	3,530				3,530
		決算	3,520				3,520
フォッサマグナパーク整備事業	保存活用計画策定委員会 糸静線モニメント設計 施設復旧工事	当初	3,498				3,498
		決算	4,138	1,210			2,928
埋蔵文化財発掘調査事業	発掘調査 出土遺物等整理	当初	15,783	11,631		3,000	1,152
		決算	704	414			290
埋蔵文化財保存・活用事業	総括編報告書の編集	当初	5,000	2,500			2,500
		決算	4,939	2,355			2,584
文化財保護事業	文化財保存活用地域計画策定 文化財調査・記録・伝承支援 ふるさと歴史講座	当初	5,295	2,845			2,450
		決算	4,967	3,821			1,146
文化の振興		当初	85,450	16,976	25,000	17,403	26,071
		決算	75,673	7,800	24,700	9,231	33,942
郷土愛にあふれ 夢をかなえるひとづくり		当初	1,651,678	640,472	279,100	89,952	642,154
		決算	1,516,090	561,575	273,700	54,477	626,338

2 健康で元気なひとづくり

(1) 健康づくりの推進

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国 県 支出金	市 債	その他	一 般 財 源
特定健康診査・特定保健指導 (特別会計)	特定健康診査・特定保健指導	当初	36,468	12,571			23,897
		決算	30,137	16,009			14,128
健康診査事業	一般健康診査、肝炎ウイルス検査 各種がん検診、歯周病検診 ピロリ菌検査 (20歳・中学3年)	当初	69,714	1,458		20,213	48,043
		決算	63,127	2,282		15,204	45,641
生活習慣病予防事業	重症化予防事業 (訪問、CKD予防 相談、病態教室)、健康相談 健康わかめ運動実施、栄養教室	当初	1,648	258		473	917
		決算	953	178		345	430
認知症予防事業	骨密度・もの忘れチェック相談会 公民館等認知症検査機器の設置	当初	665			260	405
		決算	645			320	325
高齢者フレイル予防事業	後期高齢者への個別相談・訪問 (低栄養・重症化予防の取組) 高齢者健康教育、出前講座等普及 啓発 (フレイル予防)	当初	2,371			2,371	
		決算	317			317	
感染症予防事業	胸部検診 高齢者肺炎球菌ワクチン接種 (任意) 風しん予防接種 (妊娠希望者等)	当初	8,153	120			8,033
		決算	6,097	21			6,076
新型コロナウイルス ワクチン接種事業	5歳以上の全市民を対象とした新 型コロナウイルスのワクチン接種	当初	168,000	168,000			
		決算	397,311	397,134		175	2
健康づくりセンタ ー管理運営事業	健康づくりの推進 管理運営	当初	111,471			4	111,467
		決算	113,073			4	113,069
健康づくり推進事 業	水中運動教室 健康体教室 地区運動教室 健康チャレンジ	当初	5,243	184		4,395	664
		決算	4,315	159		3,916	240
健康増進施設助成 事業	健康増進施設助成	当初	6,000				6,000
		決算	6,000				6,000
自殺対策推進事業	こころの健康相談 人材養成 普及啓発	当初	300	285			15
		決算	199	183			16
健康づくりの推進		当初	410,033	182,876		27,716	199,441
		決算	622,174	415,966		20,281	185,927

(2) 安心できる医療体制の充実

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源
地域医療対策事業	休日歯科センター負担金	当初	1,254				1,254
		決算	805				805
医療人材確保対策事業	医師、医療技術者修学資金貸与 常勤医師、看護師への住居費支援 専門医、研修医受入支援 ※一部はR4へ繰越	当初	77,526			8,520	69,006
		決算	98,359			8,520	89,839
市内産婦人科確保対策事業	市内出産等奨励金交付 産婦人科利用者サービス経費助成 赤ちゃん似顔絵プレゼント ※一部はR4へ繰越	当初	9,155				9,155
		決算	8,214				8,214
診療所運営事業	診療所運営 小滝、平岩、根知	当初	5,217	3,478			1,739
		決算	5,309	3,072		696	1,541
先進医療支援事業	先進医療導入費助成	当初	1,300				1,300
		決算	1,252				1,252
救急医療対策事業	休日夜間救急医療体制確保	当初	70,660				70,660
		決算	98,660				98,660
医療施設等設備整備事業	病院群輪番制病院設備整備費助成	当初	22,000	14,666			7,334
		決算	22,000	8,582			13,418
市内出産支援事業 (新型コロナ対応)	市内での里帰り出産を予定している 方に新型コロナウイルスの検査 費用を補助	当初	300			300	
		決算	382	157		220	5
救急医療対策事業 (新型コロナ対応)	救急医療体制を維持するための経 営支援	当初	50,000	50,000			
		決算	50,000	50,000			
安心できる医療体制の充実		当初	237,412	68,144		8,820	160,448
		決算	284,981	61,811		9,436	213,734

(3) 地域で支えあう福祉の推進

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源
市民後見人推進事業	市民後見受任ケース会議の開催 中核機関の検討	当初	1,407	1,407			
		決算	1,048	1,047			1
社会福祉協議会地域福祉助成事業	地域福祉事業助成 ボランティア活動支援	当初	3,000				3,000
		決算	3,188				3,188
社会福祉協議会運営費助成事業	運営費助成	当初	41,000			41,000	
		決算	39,570			39,500	70

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国 県 支出金	市 債	その他	一 般 財 源
生活困窮者自立支援事業	相談支援 生活困窮者自立支援金 家計相談支援 就労準備支援	当初	4,519	3,342			1,177
		決算	4,293	3,166			1,127
障害者介護給付事業	居宅介護 短期入所 生活介護、自立訓練 同行援護、相談支援	当初	378,600	283,950			94,650
		決算	381,852	286,389			95,463
障害児通所支援事業	放課後等デイサービス 相談支援	当初	38,000	28,500			9,500
		決算	37,359	27,929			9,430
自立支援医療給付事業	自立支援医療給付 療養介護医療給付	当初	56,415	42,225			14,190
		決算	40,741	30,475			10,266
地域生活支援在宅福祉サービス事業	日中一時支援 自動車免許取得・改造費助成 機能訓練	当初	3,537	2,413		16	1,108
		決算	1,684	677		12	995
特別障害者手当費	手当支給 特別障害者 障害児福祉 経過的福祉	当初	17,000	12,750			4,250
		決算	15,458	11,594			3,864
施設介護事業	施設入所支援 療養介護	当初	166,000	124,500			41,500
		決算	169,900	127,425			42,475
補装具費支給事業	補装具支給 軽・中等度難聴児補聴器購入費助成	当初	9,000	6,750			2,250
		決算	5,609	4,134			1,475
障害者交通費助成事業	おでかけバス利用助成 タクシー券交付 燃料券交付	当初	14,150		14,000		150
		決算	13,786		12,800		986
障害者向け住宅改修助成事業	住宅改修費助成(障害者)	当初	450	225			225
		決算	363	181			182
重度心身障害者医療費助成事業	医療費助成	当初	95,240	47,500			47,740
		決算	86,149	41,449			44,700
地域生活支援社会参加促進事業	地域自立支援協議会の開催、手話奉仕員等派遣・養成・設置、日常生活用具給付、地域活動支援センター運営委託	当初	68,169	19,917			48,252
		決算	62,659	11,729			50,930
就労支援事業	就労移行支援 就労継続支援 就労定着支援	当初	162,000	121,500			40,500
		決算	169,513	127,135			42,378
共同生活支援事業	グループホーム	当初	65,000	48,750			16,250
		決算	64,362	48,271			16,091
法人後見支援事業	法人後見事業運営補助	当初	4,700	3,525			1,175
		決算	4,392	2,022			2,370

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源	
地域で支えあう福祉の推進		当初	1,128,187	747,254	14,000	41,016	325,917
		決算	1,101,926	723,623	12,800	39,512	325,991

(4) 高齢者への支援

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源	
一人暮らし安否確認事業	一人暮らし高齢者の安否確認	当初	3,500				3,500
		決算	3,750				3,750
在宅医療介護推進事業 (特別会計)	在宅医療・介護連携協議会の開催、在宅医療センター(運営委託)、在宅歯科医療連携事業、活動助成	当初	1,549	894		298	357
		決算	1,197	691		231	275
寝たきり高齢者等介護手当支給事業	介護手当支給	当初	7,800				7,800
		決算	6,325				6,325
緊急ショートステイサービス事業	やむを得ない事由によるショートステイサービス利用の支援	当初	100			50	50
		決算	34			14	20
高齢者向け住宅改修助成事業	住宅改修費助成(要介護認定者)	当初	2,000	1,000			1,000
		決算	2,262	1,126			1,136
在宅介護応援りほ一む事業	住宅改修費助成(高齢者、要介護認定者、障害者)(R2繰越明許費を含む)	当初	7,000			7,000	
		決算	13,408			12,408	1,000
介護修学資金貸与事業	修学資金貸与(社会福祉士、介護福祉士)	当初	4,560			4,560	
		決算	2,060			2,060	
介護人材育成支援事業	介護資格試験受験料・受講料助成、介護職応援メッセージ集・支援制度の案内チラシ・ポスター作成	当初	1,000				1,000
		決算	1,352				1,352
家族介護支援事業 (特別会計)	おむつ利用券支給、高齢者徘徊センサー貸与	当初	24,991	7,794		2,659	14,538
		決算	20,897	7,925		2,648	10,324
ビーチホールまがたま大規模修繕事業	外壁調査委託(R2繰越明許費)	当初	0				
		決算	1,958				1,958
青海総合福祉会館改修事業	GHPエアコン更新工事、LED化工事(R2繰越明許費)※一部はR4繰越	当初	0				
		決算	27,322		27,300		22
通院等支援サービス事業	通院・入院時の福祉タクシー利用の支援	当初	5,900				5,900
		決算	6,235		4,800		1,435

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源
高齢者配食サービス事業	配食サービス	当初	5,400			2,580	2,820
		決算	5,374			2,259	3,115
寝たきり高齢者等寝具洗濯サービス事業	寝具洗濯サービス	当初	800				800
		決算	636				636
高齢者おでかけ支援事業	おでかけバス利用助成 タクシー券交付 あさひまちバス回数券交付	当初	10,000		10,000		
		決算	8,718		7,100		1,618
生活支援体制整備事業 (特別会計)	第2層地域支え合い推進協議会の 立ち上げ 生活支援活動の実施	当初	4,720	2,725		908	1,087
		決算	3,558	2,055		685	818
シルバー人材センター運営助成事業	運営費助成	当初	10,050			10,000	50
		決算	10,050			10,000	50
高齢者いこいの家事業	いこいの家運営委託	当初	20,000				20,000
		決算	17,702				17,702
敬老会助成事業	各地区の敬老事業の取組支援	当初	13,400			13,000	400
		決算	13,143			13,000	143
老人クラブ助成事業	活動費助成	当初	5,105	2,499		2,606	
		決算	4,715	2,359		2,100	256
社会福祉施設等感染症対策事業 (新型コロナ対応)	福祉施設を利用する高齢者(希望者)を対象とした新型コロナウイルス検査費用補助	当初	2,000			2,000	
		決算	126	92		30	4
介護従事者就職助成事業 (新型コロナ対応)	介護事業所における介護職経験のある再就職者受入費用を支援	当初	5,000	5,000			
		決算	0				
介護人材緊急確保支援事業 (新型コロナ対応)	介護事業所における緊急的な人材確保を支援	当初	3,000	3,000			
		決算	0				
介護職員養成研修助成事業 (新型コロナ対応)	市内における介護従事者養成研修の開催費用助成	当初	1,200	1,200			
		決算	300	300			
高齢者への支援		当初	139,075	24,112	10,000	45,661	59,302
		決算	151,122	14,548	39,200	45,435	51,939
健康で元気なひとづくり		当初	1,914,707	1,022,386	24,000	123,213	745,108
		決算	2,160,203	1,215,948	52,000	114,664	777,591

3 にぎわいと活力のあるまちづくり

(1) 若者が求める就業環境づくり

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源
勤労・就業支援事業	勤労者団体助成 上越地域若者サポートステーション 運営負担	当初	874				874
		決算	678				678
ふるさと就職促進事業	ふるさと就職資金貸付 ふるさと就職資金お祝い補給金	当初	76,250			75,000	1,250
		決算	59,497			58,463	1,034
人材育成支援事業	資格試験受験料助成 職業訓練校事業費助成	当初	8,000				8,000
		決算	6,644				6,644
雇用促進事業	雇用促進協議会負担金 インターンシップ促進支援	当初	2,754				2,754
		決算	2,425				2,425
テレワーク推進事業	テレワークオフィス運営 テレワーカーの養成 テレワーク広域連携モデル事業負担金	当初	16,071	3,539			12,532
		決算	11,243	4,478			6,765
ワーク・ライフ・バランス推進事業	ワーク・ライフ・バランスの周知	当初	200	100			100
		決算	47	23			24
若者が求める就業環境づくり		当初	104,149	3,639		75,000	25,510
		決算	80,534	4,501		58,463	17,570

(2) 活力ある産業の振興

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源
農林水産業振興支援事業	農林水産業振興協議会負担金	当初	1,500				1,500
		決算	1,500				1,500
担い手育成事業	農業次世代人材投資資金 強い農業・担い手づくり総合支援 (R2繰越明許費を含む)	当初	6,278	6,000			278
		決算	21,184	7,482			13,702
中山間地域等農業振興事業	中山間地域等直接支払交付金	当初	263,419	197,600			65,819
		決算	260,471	195,526			64,945
多面的機能支払事業	農地維持支払交付金 資源向上支払(共同)交付金 資源向上支払(長寿命化)交付金	当初	106,707	80,578			26,129
		決算	104,519	78,939			25,580
環境保全型農業直接支援事業	環境保全型農業直接支払交付金	当初	1,501	1,175			326
		決算	1,143	907			236

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源
稲作振興事業	機械整備助成	当初	6,125	4,712			1,413
		決算	2,626	2,020			606
園芸振興事業	園芸用パイプハウス整備助成	当初	0				
		決算	2,571	2,116			455
農作物有害鳥獣対策事業	鳥獣被害防止対策協議会負担金 鳥獣被害防止対策助成 (電気柵・市単独補助)	当初	1,350				1,350
		決算	1,367				1,367
地域水田農業推進事業	経営所得安定対策推進	当初	4,000	4,000			
		決算	3,948	3,948			
畜産振興事業	畜産衛生対策費助成 畜産物流通費助成 受精卵移植費助成	当初	580				580
		決算	340				340
農地集積・集約化対策事業	農地中間管理事業 機構集積協力金	当初	6,541	4,000		2,540	1
		決算	3,879	1,421		2,458	
県営中山間地域農業農村総合整備事業	区画整理 ※一部はR4～繰越	当初	0				
		決算	3,300		2,900		400
県営中山間地域総合整備事業	事前調査 根知地区	当初	7,175				7,175
		決算	5,139				5,139
県営農地環境整備事業	区画整理 (R2繰越明許費を含む) ※一部はR4～繰越	当初	36,741		31,300		5,441
		決算	26,890		23,400		3,490
里地棚田保全整備事業	用排水路整備	当初	10,010	7,750	1,800	200	260
		決算	10,006	7,750	1,800	200	256
棚田地域保全対策事業	管理道路舗装 糸魚川地域農道 能生地域農道	当初	1,001	500			501
		決算	1,016	500			516
農業用施設整備事業	農道改良工事 用排水路等改良工事 (R2繰越明許費を含む) ※一部はR4～繰越	当初	66,100	10,000	49,800	3,700	2,600
		決算	55,036	11,688	39,100	1,442	2,806
農業用施設改良事業	頭首工護床工事	当初	110,000		110,000		
		決算	83,160		83,100		60
農地耕作条件改善事業	用排水路整備 畦畔整備 区画整理 (R2繰越明許費を含む) ※一部はR4～繰越	当初	90,020	49,500	10,500	9,000	21,020
		決算	100,900	55,404	5,900	10,075	29,521
県営経営体育成基盤整備事業	区画整理 (R2繰越明許費を含む) ※一部はR4～繰越	当初	39,211		33,900		5,311
		決算	42,300		39,700		2,600

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国 県 支出金	市 債	その他	一 般 財 源
農業水利施設点検調査・計画事業	ため池整備 (R2繰越明許費を含む)	当初	9,130		8,200		930
		決算	1,854		1,700		154
農業水路等長寿命化・防災減災事業	農業用ため池ハザードマップ作成 水路機能保全計画作成	当初	2,800	2,800			
		決算	14,648	14,200			448
農道橋保全対策事業	橋りょう定期点検 橋りょう保全対策工事 実施設計 (R2繰越明許費を含む) ※一部はR4へ繰越	当初	131,461	65,600	64,800		1,061
		決算	135,925	68,542	67,300		83
農業水利施設保全合理化事業	区画整理調査計画作成 (R2繰越明許費)	当初	0				
		決算	6,001	6,000			1
ふるさと水と土保全対策事業	農業用排水路見学等	当初	700	350		350	
		決算	563	281		280	2
林業振興事業	生産森林組合活動支援 緑の少年団育成 森林施業受託資金利子補給	当初	906				906
		決算	862				862
森林整備地域活動支援事業	森林経営計画作成促進 共同計画等 間伐促進	当初	4,000	3,000			1,000
		決算	4,750	3,563			1,187
ジオの森整備事業	公有林整備 民有林造林推進助成 ※一部はR4へ繰越	当初	7,500			1,500	6,000
		決算	5,930				5,930
森林経営管理推進事業	受託民有林整備 担い手育成 森林資源活用・普及 (R2繰越明許費を含む)	当初	18,149	100		7,000	11,049
		決算	10,668	55			10,613
地場産材利用拡大事業	住宅等建築に係る地場産材購入費助成	当初	4,000				4,000
		決算	3,995				3,995
東京オリ・パラ選手村木材活用事業	東京オリ・パラ選手村木材再利用 ※R4へ繰越	当初	2,000				2,000
		決算	0				
県営林道開設事業	県事業 海沢線 (R2繰越明許費) ※一部はR4へ繰越	当初	5,000				5,000
		決算	397				397
市営林道開設改良事業	林道整備 小見ほか13路線 (R2繰越明許費を含む)	当初	66,550	14,575	43,800		8,175
		決算	70,621	19,350	48,400		2,871
林業施設設備整備事業	林産物生産施設整備助成	当初	4,397	3,663			734
		決算	6,370	5,308			1,062
作業道整備事業	森林作業道整備助成	当初	1,300				1,300
		決算	1,102				1,102

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源
林道橋保全対策事業	橋りょう定期点検 橋りょう保全対策工事 実施設計 ※一部はR4へ繰越	当初	44,082	28,700	12,100		3,282
		決算	21,689	13,119	5,500		3,070
森林公園整備事業	施設改修助成 高ノ峰プラトー	当初	6,000	3,600	2,400		
		決算	6,000	3,600	2,400		
沿岸漁業資源放流事業	稚魚、稚貝放流助成	当初	900				900
		決算	800				800
内水面漁業資源放流事業	稚魚放流助成 施設修繕助成	当初	3,050				3,050
		決算	4,180				4,180
水産業振興事業	漁獲共済掛金助成 施設修繕助成 (R2繰越明許費を含む)	当初	962				962
		決算	1,693				1,693
水産資源活用産学官連携推進事業	水産資源活用産学官連携推進事業 助成	当初	1,000				1,000
		決算	554				554
商工業振興事業	商工団体活動助成	当初	16,934				16,934
		決算	16,825				16,825
新規雇用推進事業	雇用促進事業補助金	当初	1,500				1,500
		決算	0				
糸魚川産業創造プラットフォーム事業	糸魚川産業創造プラットフォーム 支援	当初	1,000				1,000
		決算	11,111			10,000	1,111
中小企業支援事業	信用保証料補給	当初	3,000				3,000
		決算	2,588				2,588
中小企業向け資金貸付事業	資金貸付 景気対策緊急特別資金 地方産業育成資金 中小企業振興資金	当初	251,600	10,000		241,600	
		決算	159,007	10,000		149,007	
企業立地優遇税制事業	優遇税額 54,910千円	当初	0				
		決算	0				
企業立地促進事業	企業用地取得助成	当初	12,894				12,894
		決算	12,893				12,893
移動販売支援事業	運営費助成 車両購入費助成 (R2繰越明許費を含む) ※一部はR4へ繰越	当初	2,160				2,160
		決算	5,239	830			4,409
商店街等賑わい創出事業	商店街等が取り組む賑わいづくり 事業への支援	当初	1,500				1,500
		決算	673				673

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源
地場農産物消費拡大事業	糸魚川産品の消費拡大支援	当初	150				150
		決算	0				
なりわいパートナー創出事業	異業種ネットワークの強化	当初	2,500				2,500
		決算	2,500				2,500
地元産品販路拡大支援事業	新規市場開拓 地元産品PR、営業 販売支援	当初	2,570				2,570
		決算	785				785
6次産業化支援事業	農林水産物の高付加価値化取組支援 販路拡大支援	当初	300				300
		決算	0				
ビジネスチャレンジ支援事業	創業支援助成 創業支援資金利子補給 (R2繰越明許費を含む)	当初	6,695				6,695
		決算	7,379				7,379
企業型新型コロナウイルス感染症予防対策支援事業	企業等による従業員等への新型コロナウイルス感染症検査の補助	当初	2,000			2,000	
		決算	900	369		530	1
DX推進支援事業(新型コロナ対応)	中小企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)推進を支援 デジタル人材養成セミナー開催、 DX推進補助	当初	4,500	4,500			
		決算	3,265	3,220			45
ジオの恵み糸魚川特設ECサイト運営事業(コロナ)	市内事業者が参加できる特設サイトの食料品等のEC(通販)サイトの構築・運営	当初	15,000	15,000			
		決算	10,115	10,090			25
新しい生活様式対応新ビジネス展開事業(新型コロナ対応)	新しい生活様式に対応した事業の 拡充・転換を支援	当初	10,000	10,000			
		決算	7,674	7,450			224
糸魚川元気応援券発行事業(新型コロナ対応)	飲食店を支援するための糸魚川元 気応援券発行	当初	35,000	35,000			
		決算	32,809	32,809			
プレミアム付商品券発行事業(新型コロナ対応)	市内消費を喚起するためのプレミ アム商品券発行	当初	35,000	35,000			
		決算	109,469	8,142			101,327
サテライトオフィス整備事業(新型コロナ対応)	サテライトオフィス等を整備し、 地方への新しい人の流れを創出 ※一部はR4へ繰越	当初	35,000	35,000			
		決算	83,462	83,025		72	365
活力ある産業の振興		当初	1,511,449	632,703	368,600	267,890	242,256
		決算	1,496,591	657,654	321,200	174,064	343,673

(3) 交流人口の拡大と観光振興

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国 支 出 金	県 支 出 金	市 債	その他	一 般 財 源
海の魅力アップ推進事業	誘客宣伝活動 糸魚川海水浴場駐車場乗り入れ整備	当初	3,000					3,000
		決算	3,309					3,309
山の魅力アップ推進事業	二次交通の整備	当初	2,732					2,732
		決算	2,017					2,017
石のまち観光プロモーション推進事業	メディア等を活用した情報発信 体験型コンテンツ作成 PR動画の作成 (R2線越明許費を含む)	当初	6,500	3,250				3,250
		決算	10,491	5,246				5,245
観光誘客宣伝事業	観光情報発信 誘客宣伝キャンペーン 上越3市連携イベント負担金	当初	12,110					12,110
		決算	9,351					9,351
観光イベント助成事業	観光イベント補助 イベントシャトルバス運行 ※一部はR4へ繰越	当初	12,000					12,000
		決算	7,882					7,882
観光協会支援事業	運営経費補助 誘客推進費補助 観光案内所運営委託 地域おこし企業人負担金	当初	43,700					43,700
		決算	43,500					43,500
体験交流推進事業	翠の里糸魚川ツーリズム推進協議会負担金	当初	4,500					4,500
		決算	4,500					4,500
体験教育旅行誘致促進事業	体験教育旅行誘致促進補助	当初	1,000					1,000
		決算	88					88
北アルプス日本海広域観光連携事業	北アルプス日本海広域観光連携会議負担金	当初	4,000					4,000
		決算	2,000					2,000
翡翠園・玉翠園・谷村美術館運営事業	ガーデン・ミュージアム運営協議会負担金	当初	13,345					13,345
		決算	13,344					13,344
シーサイドバレースキー場管理運営事業	管理運営	当初	123,582			33,700		89,882
		決算	116,817	1,530		21,700		93,587
観光施設整備事業	マリンミュージアム海洋改修、能生海洋公園整備、高浪の池(売店、トイレ改修)等 ※一部はR4へ繰越	当初	46,874			32,200		14,674
		決算	33,218	1,278		25,300		6,640
蓮華温泉駐車場整備事業	測量・調査・設計 ※一部はR4へ繰越	当初	10,000	2,040		2,000		5,960
		決算	3,314	1,657		1,600		57
スキー場利用促進事業	スキー場利用小中高生のバス代助成 レンタル補助	当初	4,000					4,000
		決算	4,250					4,250

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源
シャルマン火打スキー場管理運営事業	管理運営	当初	98,144		18,000		80,144
		決算	103,976		7,700		96,276
グリーンメッセ能生管理運営事業	管理運営 グリーンメッセ能生ゴルフ場 大平やすらぎ館 (R2線越明許費を含む)	当初	23,996				23,996
		決算	30,902		6,900		24,002
長者温泉ゆとり館運営事業	管理運営	当初	18,967			5,266	13,701
		決算	18,647			4,361	14,286
新幹線観光利用促進事業	定期観光バス補助 ツアーバス・レンタカー補助	当初	2,500	156			2,344
		決算	1,346				1,346
インバウンド推進事業	外国人向け誘客宣伝活動 受入体制の整備 観光商品開発及び受入整備	当初	9,295			250	9,045
		決算	7,407				7,407
糸魚川真柏BONSAI・CSプロモーション事業	パンフレット、ウェブサイトの作成 モニターツアーの実施 受入体制整備・体験ツアーの造成	当初	900				900
		決算	536	248			288
誘客支援事業(新型コロナウイルス対応)	誘客宣伝広告費の支援 宿泊割引キャンペーン	当初	20,000	20,000			
		決算	24,205	20,040			4,165
交流人口の拡大と観光振興		当初	461,145	25,446	85,900	5,516	344,283
		決算	441,100	29,999	63,200	4,361	343,540
にぎわいと活力のあるまちづくり		当初	2,076,743	661,788	454,500	348,406	612,049
		決算	2,018,225	692,154	384,400	236,888	704,783

4 みんなが住みよいまちづくり

(1) 暮らしやすい生活圏の形成

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
バリアフリー環境整備推進事業	移動等円滑化(バリアフリー)促進方針策定	当初	2,290	935		1,355
		決算	2,136	684		1,452
国土調査事業	地籍調査 藤崎地区 (R2線越明許費を含む)	当初	13,091	9,261		3,830
		決算	13,031	8,835		4,196
都市計画策定事業	交通量調査 都市計画課題検証 ※一部はR4へ線越	当初	4,000			4,000
		決算	2,420			2,420
暮らしやすい生活圏の形成		当初	19,381	10,196		9,185
		決算	17,587	9,519		8,068

(2) 地域公共交通の確保

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
地域公共交通網形成計画推進事業	地域公共交通協議会負担金	当初	3,000			3,000
		決算	3,000			3,000
鉄道利用促進事業	鉄道利用促進負担金 北陸新幹線利用者無料駐車場負担金	当初	14,000			14,000
		決算	14,033			14,033
えちごトキめき鉄道支援事業	安定経営支援補助金 活性化協議会負担金	当初	43,326		42,800	526
		決算	43,324		42,800	524
生活交通確保対策事業	路線バス運行費助成 コミュニティバス等運行費助成 あさひまちバス運行負担金	当初	158,295	24,880		133,415
		決算	149,550	25,126		124,424
高速バス確保対策事業	高速バス運行費助成	当初	8,000			8,000
		決算	622			622
地域公共交通の確保		当初	226,621	24,880	42,800	158,941
		決算	210,529	25,126	42,800	142,603

(3) 交通ネットワークの整備

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
地域高規格道路整備促進事業	建設促進期成同盟会負担金 新潟県ルート建設促進協議会負担金	当初	1,000			1,000
		決算	996			996

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源
道路新設改良事業	市道新設改良 押上越前線ほか (R2繰越明許費を含む) ※一部はR4へ繰越	当初	167,741	77,150	81,100		9,491
		決算	159,537	68,799	75,200		15,538
街路灯等設置事業	街路灯設置費補助	当初	16,000		16,000		
		決算	15,985		15,900		85
橋りょう修繕事業	橋りょう長寿命化修繕 橋りょう 小修繕 橋りょう定期点検 道路 施設定期点検 (R2繰越明許費を 含む) ※一部はR4へ繰越	当初	255,000	135,300	88,100		31,600
		決算	232,467	125,686	74,600		32,181
交通ネットワークの整備		当初	439,741	212,450	185,200		42,091
		決算	408,985	194,485	165,700		48,800

(4) 快適な住環境の整備

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源
安心安全すまいる 事業	耐震診断員派遣 危険ブロック塀除却助成	当初	1,114	713			401
		決算	1,404	944			460
市営住宅長寿命化 事業	施設改修	当初	19,800	9,900		9,900	
		決算	17,006	8,503		8,503	
市営住宅除却事業	移転補償	当初	534				534
		決算	0				
公園整備事業	都市公園等施設更新	当初	10,000		6,200		3,800
		決算	9,999		6,600		3,399
ガス施設整備事業 (企業会計)	経年管整備、導管整備、施設整備 (R2繰越明許費を含む)	当初	244,136			244,136	
		決算	253,197			253,197	
水道施設整備事業 (企業会計)	経年管整備、配水管整備、施設整 備 (R2繰越明許費を含む)	当初	293,656		60,000	233,656	
		決算	292,995		60,000	232,995	
簡易水道施設整備 事業 (企業会計)	経年管整備、配水管整備、施設整 備 (R2繰越明許費を含む) ※一部はR4へ繰越	当初	105,166		34,000	71,166	
		決算	81,409		34,000	47,409	
水道整備支援事業	水道整備費等助成	当初	8,100				8,100
		決算	2,011				2,011
下水道施設整備事 業 (企業会計)	汚水幹線築造 汚水枝線築造 浄化槽整備 公共ます設置	当初	108,330	15,518	77,100	15,712	
		決算	56,733	13,368	36,400	6,965	

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源
排水設備設置資金 貸付事業	資金貸付 排水設備設置	当初	1,600			1,600	
		決算	722			722	
汚水処理施設更新 事業 (企業会計)	下水道管路耐震化、処理場改築、 マンホールポンプ・マンホール蓋更新 (R2繰越明許費を含む) ※一部はR4へ繰越	当初	623,700	334,125	289,500	75	
		決算	537,409	283,339	252,300	1,770	
汚水処理施設更新 事業(集落排水) (企業会計)	西川原簡易排水施設移設実施設計	当初	9,000			9,000	
		決算	8,553			8,553	
処理場統合事業 (企業会計)	能生処理区 能生谷地区統合	当初	10,000	5,000	5,000		
		決算	7,894	3,946	3,900	48	
快適な住環境の整備		当初	1,435,136	365,256	471,800	585,245	12,835
		決算	1,269,332	310,100	393,200	560,162	5,870
みんなが住みよいまちづくり		当初	2,120,879	612,782	699,800	585,245	223,052
		決算	1,906,433	539,230	601,700	560,162	205,341

5 人と自然にやさしいまちづくり

(1) 環境の保全と資源循環型社会の形成

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源
自然環境保全事業	田海ヶ池の生態系保護	当初	1,208				1,208
		決算	996				996
新エネルギー導入 支援事業	設置費助成 太陽光発電設備 ペレットストーブ 中小水力発電懇談会開催	当初	1,300				1,300
		決算	1,296				1,296
公害対策事業	環境調査 水質、悪臭、土壌、自動車騒音 道路交通騒音	当初	5,399	2			5,397
		決算	5,033				5,033
環境対策事業	環境審議会開催	当初	716				716
		決算	115				115
環境美化推進事業	不法投棄パトロール 地域清掃活動 ごみ集積施設設置費助成 環境美化パートナー活動支援	当初	4,608				4,608
		決算	4,495			99	4,396
花いっぱい推進事 業	花苗等の支給	当初	1,100				1,100
		決算	1,086				1,086
鳥獣対策事業	実施隊員の任命 有害鳥獣捕獲 狩猟免許等取得費助成 集落診断調査	当初	10,256	96			10,160
		決算	12,170	20			12,150
空き家等対策事業	第2次空き家等対策計画策定 空き家等対策協議会の開催 危険空き家等除却費助成	当初	10,382	3,230			7,152
		決算	10,467	2,805			7,662
ごみ減量対策推進 事業	ごみ収集カレンダー等作成 生ごみ処理機器設置費助成 審議会開催	当初	2,642				2,642
		決算	1,784				1,784
リサイクル事業	容器包装再商品化 資源物処理 使用済乾電池・蛍光灯処理 燃やせないごみ処理	当初	57,200			10,967	46,233
		決算	49,101			10,135	38,966
次期ごみ処理施設 整備事業	炭化施設解体工事 解体工事施工監理	当初	172,000		171,300		700
		決算	94,143		94,100		43
し尿処理施設整備 事業	長寿命化計画策定	当初	5,000			5,000	
		決算	4,345			4,345	
環境の保全と資源循環型社会の形成		当初	271,811	3,328	171,300	15,967	81,216
		決算	185,031	2,825	94,100	14,579	73,527

(2) 安全・安心な市民生活の保護

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国 支 出 金	市 債	その他	一 般 財 源
防災行政無線整備事業	屋外アンテナ設置	当初	2,050				2,050
		決算	1,230				1,230
自主防災組織育成事業	自主防災組織育成支援 防災リーダー育成	当初	1,560			1,560	
		決算	1,136			1,136	
ハザードマップ作成事業	海川洪水ハザードマップ作成	当初	1,465	732			733
		決算	550	275			275
緊急防災・減災事業	避難路整備 (R2繰越明許費を含む)	当初	10,000		10,000		
		決算	9,379		9,300		79
火災に強いまちづくり推進事業	木造住宅密集地区に初期消火資器材増強、防火啓発タペストリー、木造住宅密集地区防災事業支援 ※一部はR4へ繰越	当初	4,455			4,455	
		決算	2,405			2,400	5
河川排水路改修事業	河川排水路改修 美山公園排水路ほか	当初	17,100		9,000		8,100
		決算	13,235		5,300		7,935
河川排水路浚渫事業	伐木及び浚渫 木地屋川、栗山川、旧姥川	当初	15,000		15,000		
		決算	13,633		13,600		33
県営中山間地域総合農地防災事業	県事業 釜沢地区 (R2繰越明許費を含む) ※一部はR4へ繰越	当初	8,680		7,800		880
		決算	10,537		9,600		937
小規模補助治山事業	治山工事	当初	5,100	3,000	2,100		
		決算	5,080	3,000	2,000		80
漁港海岸保全施設整備事業	長寿命化対策工事	当初	20,000	10,000	9,000		1,000
		決算	20,001	10,000	9,000		1,001
消防車両整備事業	消防車両整備 水槽車更新 (R2繰越明許費)	当初	0				
		決算	76,804		72,500		4,304
消防団積載車整備事業	小型動力ポンプ付積載車整備2台	当初	22,756		19,900	2,700	156
		決算	14,422		14,200	220	2
消防水利整備事業	耐震性防火水槽整備2基	当初	30,000	8,300	21,700		
		決算	30,017	8,310	21,700		7
消防団装備・資器材整備事業	活動服更新 200着 雨合羽更新 100着 消防ホース更新 10本	当初	6,000			6,000	
		決算	5,629			5,410	219

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源
消防団サポート事業	加入促進啓発物品購入	当初	266				266
		決算	101				101
救助資機材整備事業	救助資機材整備 水難、山岳救助資機材更新 空気ボンベ更新 フルハーネス整備	当初	1,250			1,250	
		決算	1,239			1,230	9
消防団施設整備事業	格納庫整備 上早川分団拠点化格納庫 建築 (R2繰越明許費を含む) ※一部はR4へ繰越	当初	34,350		30,900		3,450
		決算	22,249		21,900		349
救急業務感染症対策事業	感染防止資器材	当初	400			400	
		決算	325			300	25
救急救命推進事業	応急手当人形3セット整備	当初	594				594
		決算	549				549
防犯事業	防犯組合連合会負担金 防犯カメラ設置補助	当初	2,018			2,018	
		決算	1,600			1,600	
交通安全対策事業	交通安全指導業務委託 交通安全教室開催 交通安全協会支部助成	当初	5,980			18	5,962
		決算	5,520			21	5,499
高齢者運転免許証 自主返納支援事業	高齢者運転免許証自主返納支援 (173件)	当初	3,030				3,030
		決算	2,961				2,961
ドライブレコーダー 設置促進事業	ドライブレコーダー設置助成 (667件)	当初	5,000				5,000
		決算	6,639				6,639
消費生活相談事業	消費生活相談受付 情報提供 啓発活動	当初	2,596	835			1,761
		決算	2,361	835			1,526
除雪機械整備事業	除雪機械購入 ※一部はR4へ繰越	当初	159,117	40,744	116,400		1,973
		決算	127,600	33,468	93,400		732
融雪施設整備事業	融雪施設更新 (R2繰越明許費を含む) ※一部はR4へ繰越	当初	52,000	26,400	15,800		9,800
		決算	38,080	7,758	18,470		11,852
屋根雪除雪等費用 助成事業	屋根雪等除排雪助成 雪踏み助成	当初	3,000				3,000
		決算	13,155				13,155
克雪地域づくり除 雪機貸与事業	貸与用小型除雪機購入 貸与用1m以下小型除雪機購入	当初	7,400	1,080	4,300		2,020
		決算	6,490	946	3,700		1,844
安全・安心な市民生活の保護		当初	421,167	91,091	261,900	18,401	49,775
		決算	432,927	64,592	294,670	12,317	61,348

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源
人と自然にやさしいまちづくり	当初	692,978	94,419	433,200	34,368	130,991
	決算	617,958	67,417	388,770	26,896	134,875

6 地域が輝くまちづくり

(1) 自主自立の市民活動の推進

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国 県 支出金	市 債	その他	一 般 財 源
ふるさと活動支援事業	ふるさと糸魚川応援寄附金を活用したNPO・自治組織等の活動支援	当初	500			500	
		決算	1,010			1,010	
まちづくりパワーアップ事業	地域づくり活動支援	当初	1,775				1,775
		決算	1,435				1,435
地域づくり人材育成事業	地域づくり人材育成 若者の地域活性化交流活動支援	当初	1,850			1,100	750
		決算	1,273			1,100	173
地域づくり支援事業	地域づくりプラン策定支援 地域づくりプラン活動支援 集落支援員の配置 地域おこし協力隊員の配置	当初	53,701			8,520	45,181
		決算	39,628			6,319	33,309
大学等連携集落活性化事業	集落の維持・活性化に取り組む大学等の活動支援	当初	300				300
		決算	280				280
チーム糸魚川事業	総合戦略の推進 SDGsの普及啓発	当初	700				700
		決算	378				378
糸魚川応援隊事業	メールマガジン等による情報発信 隊員特典の実施	当初	730			60	670
		決算	635			41	594
石のまちプロジェクト推進事業	ブランド発信 コンテンツ開発	当初	3,500	1,750			1,750
		決算	3,465	1,732			1,733
ふるさと同窓会応援事業	同窓会開催費用助成	当初	1,000			1,000	
		決算	33			33	
ふるさとリバイバル25事業	ふるさとリバイバル25実施費用助成 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	当初	1,000	250			750
		決算	0				
外国人生活相談事業	生活相談受付 日本語セミナー開催 通訳支援	当初	1,521				1,521
		決算	1,215				1,215
都市交流事業	糸魚川市都市交流協会負担金 かみがたりネットワーク事業負担金	当初	1,500				1,500
		決算	1,300				1,300
つながる若者応援事業	交流会開催費用助成 セミナー開催	当初	500				500
		決算	195				195
地区集会施設整備助成事業	地区集会施設整備助成 耐震診断助成 取壊し助成	当初	16,000			16,000	
		決算	16,956			16,956	

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源	
人権啓発事業	第2次人権教育啓発推進計画策定 人権講演会の開催 人権擁護委員協議会助成 啓発活動	当初	1,235	296		939	
		決算	995	296		699	
男女共同参画推進 事業	第3次男女共同参画プラン策定 啓発活動 女性相談 推進委員会開催	当初	820			820	
		決算	439			439	
自主自立の市民活動の推進		当初	86,632	2,296		27,180	57,156
		決算	69,237	2,028		25,459	41,750

(2) 地域に根付く人材の確保

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源
移住定住促進事業	移住定住促進に関する情報発信 移住相談会出展 移住サポーターによる支援	当初	2,707	250		2,457
		決算	2,151			2,151
ワーケーション推 進事業	体験メニュー開発 モニターツアー実施 オンラインセミナー実施 情報発信	当初	2,300			2,300
		決算	5,463	3,136		2,327
人材確保対策事業	大学訪問や連携による市内で働く 人材の確保	当初	2,000			2,000
		決算	0			
糸魚川で暮らす働く応 援プロジェクト事業	滞在型インターンシップ 移住者受入態勢づくり 受入研修、短期滞在者宿泊支援 交通費補助	当初	1,548	899		649
		決算	734	123		611
大学生等地元定着促進 新幹線通学応援事業	大学生等への新幹線通学費助成	当初	7,000			7,000
		決算	4,056			4,056
UIターン支援事 業	修学資金返済助成 賃貸住宅家賃助成 移住就業支援金給付	当初	19,000	319		18,681
		決算	20,558	3,856		16,702
糸魚川ジオパーク 匠の里創生事業	手づくり作家等のクリエイターと のコミュニティ創出 交流会・セミナー開催 家賃・光熱水費支援	当初	5,390	715		4,675
		決算	5,346			5,346
空き家活用事業	家財道具等処分費助成 空き家取得改修費助成 空き家バンク運営助成	当初	2,600	500		2,100
		決算	3,161			3,161
出身大学生等応援事業 (新型コロナ対応)	糸魚川市出身の大学生等を市の特 産品により支援 (390件)	当初	5,000	5,000		
		決算	3,507	3,507		
地域に根付く人材の確保		当初	47,545	7,683		39,862
		決算	44,976	10,622		34,354

(3) ジオパーク活動の推進

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国 県 支出金	市 債	その他	一 般 財 源
ジオパーク推進事業	国際会議等への参加 東京事務所運営 パンフレット等の作成 ジオパーク協議会運営	当初	11,407			11,407	
		決算	8,429			8,421	8
大学等連携促進事業	新潟大学学習ツアーの実施 ウェブ講座の開催 現地学習会の実施	当初	219				219
		決算	94				94
ジオパーク活動の推進		当初	11,626			11,407	219
		決算	8,523			8,421	102
地域が輝くまちづくり		当初	145,803	9,979		38,587	97,237
		決算	122,736	12,650		33,880	76,206

7 駅北復興まちづくり

(1) 災害に強いまち

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源	
復興まちづくり道路改良事業	無電柱化、照明灯整備 道路美化 (R2線越明許費を含む) ※一部はR4へ線越	当初	70,000	22,500	20,200	27,300	
		決算	266,906	126,778	108,200	14,544	17,384
復興まちなみ再生支援事業	不燃化、景観に対する助成	当初	3,900	300		3,600	
		決算	900	299		600	1
火災予防推進事業	訓練用消火器更新 防火ステッカーによる啓発 防火指導協力員用アクリルバッジ 小学生向け防災教育資料印刷	当初	490				490
		決算	481				481
こども消防隊育成事業	消防本部で行う訓練の体験 広報活動、各種行事への参加 活動用被服の整備	当初	630			630	
		決算	609			600	9
復興まちづくり版マンホール蓋設置事業 (企業会計)	蓋の取替	当初	5,500	2,125	3,300	75	
		決算	4,324	1,957	2,200	167	
駅北大火継承事業	災害対応の検証 記録誌作成	当初	1,500			1,500	
		決算	1,878			1,500	378
災害に強いまち		当初	82,020	24,925	23,500	33,105	490
		決算	275,098	129,034	110,400	17,411	18,253

(2) にぎわいのあるまち

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源	
復興ビジネスチャレンジ支援事業	被災事業所の再建支援	当初	240			240	
		決算	240			240	
駅北大火地元事業者利用促進事業	地元事業者利用促進事業補助金	当初	500			500	
		決算	300			300	
復興まちづくり整備事業	駐車場整備 (27台) 事後評価業務委託 ※一部はR4へ線越	当初	74,602	10,000	31,800	32,802	
		決算	63,197	5,388	30,400	26,700	709
若者の力復興地域活性化事業	若者の地域活性化交流活動支援	当初	300			300	
		決算	0				
復興まちづくりサイン整備事業	案内誘導看板整備 (8基)	当初	5,000			5,000	
		決算	3,080			3,080	

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源
雁木整備事業	雁木整備促進補助 路面舗装 ※一部はR4へ繰越	当初	55,189	20,712	5,000	29,477	
		決算	62,359	12,611	1,900	38,768	9,080
復興まちづくり販 わい推進事業	駅北まちづくり会議の開催	当初	1,635	597		1,038	
		決算	1,284	533		750	1
にぎわいのあるまち		当初	137,466	31,309	36,800	69,357	
		決算	130,460	18,532	32,300	69,838	9,790

(3) 住み続けられるまち

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源
集落支援員事業	集落支援員の配置	当初	2,832				2,832
		決算	2,818			249	2,569
地域おこし協力隊 事業	地域おこし協力隊員の配置	当初	3,539				3,539
		決算	3,020				3,020
住み続けられるまち		当初	6,371				6,371
		決算	5,838			249	5,589
駅北復興まちづくり		当初	225,857	56,234	60,300	102,462	6,861
		決算	411,396	147,566	142,700	87,498	33,632

8 総合計画推進に向けた行財政運営

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源
総合計画策定事業	総合計画審議会 第3次総合計画策定製本	当初	3,627				3,627
		決算	2,344				2,344
ふるさと糸魚川応援 寄附金事業	ふるさと糸魚川応援寄附金の受付 受領証明書・お礼品の発送	当初	19,236				19,236
		決算	36,079				36,079
庁舎整備事業	庁舎長寿命化計画策定委託 庁舎改修工事 防犯カメラ設置	当初	7,000				7,000
		決算	7,995				7,995
行政改革推進事業	推進委員会（大綱作成） 職員提案	当初	418				418
		決算	229				229
職員研修費	生産性向上研修 庁内基本研修 自学研修等支援	当初	11,000			300	10,700
		決算	4,864			300	4,564
広報広聴事業	広報いといがわ・おしらせばん ホームページ・安心メール・SNS による情報提供、広報発送業務 委託	当初	60,601			3,891	56,710
		決算	55,777			4,056	51,721
情報通信施設整備 事業	地上波受信設備更新 光伝送機器更新	当初	24,800			12,000	12,800
		決算	23,588			16,397	7,191
有線テレビ施設整備 事業 (特別会計)	難視聴放送設備（更新） 自主放送設備（更新）	当初	21,125				21,125
		決算	19,230				19,230
e-市役所推進事 業	RPA、議事録作成支援、分散勤 務対応、情報化推進支援	当初	11,630				11,630
		決算	9,571				9,571
デジタル活用推進 事業	スマートフォン初心者向け講座 （12回実施）	当初	800				800
		決算	396				396
個人番号カード交 付事業	個人番号カードの申請・交付	当初	41,812	37,584		1	4,227
		決算	26,204	24,312		9	1,883
キャッシュレス収納 システム整備事業	コンビニ、キャッシュレス納付シ ステム導入	当初	3,080				3,080
		決算	3,080				3,080
市民憲章等推進事 業	推進・啓発	当初	360				360
		決算	146				146
平和都市宣言推進 事業	平和教育の充実	当初	890			42	848
		決算	2				2

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源
総合計画推進に向けた行財政運営	当初	206,379	37,584		16,234	152,561
	決算	189,505	24,312		20,762	144,431